条例第３条第１項基準チェック表（第１表－①）

法　人　名	特定非営利活動法人　環境市民

【第８号】

申出法人が、特定非営利活動法人として、申出の日が属する事業年度の直前に終了した事業年度の末日以前２年以上の特定非営利活動の実績を有していること。

実績判定期間内の各事業年度

実績判定期間		平成23年4月1日から　平成25年3月31日まで
実績判定期間内の各事業年度	ⓐ	平成23年4月1日から　平成24年3月31日まで
	ⓑ	平成24年4月1日から　平成25年3月31日まで
	ⓒ	年　月　日から　　年　月　日まで
	ⓓ	年　月　日から　　年　月　日まで
	ⓔ	年　月　日から　　年　月　日まで

【第１号】

（ア）又は（イ）のいずれかに適合すること。（適合するいずれかについて記入してください。）

（ア）特定非営利活動に係る事業費の金額が１５０万円以上（年平均）

実績判定期間内の各事業年度	ⓐ	ⓑ	ⓒ	ⓓ	ⓔ	合計　(①)
特定非営利活動に係る事業費	27,609,627	21,071,328				48,680,955 円

ⓐからⓔまでの合計月数（※ⓕ）	24 月

年平均の事業費の金額（ ① × １２ ÷ ⓕ ≧ １５０万円 ）	24,340,477 円

（イ）会員数が５０名以上（事業年度平均）

実績判定期間内の各事業年度	ⓐ	ⓑ	ⓒ	ⓓ	ⓔ	合計　(②)
会員の人数						人

ⓐからⓔまでの事業年度の合計数（※ⓖ）	

事業年度平均の会員の人数　（ ② ÷ ⓖ ≧ ５０人 ）	人

＊会員名簿及び会員の人数の算出根拠を示す書類を添付してください。

条例第３条第１項基準チェック表（第１表－②）

法　人　名	特定非営利活動法人　環境市民

【第２号】
（ア）又は（イ）のいずれかに適合すること。（適合するいずれかについて記入してください。）

（ア）　寄附者の人数が５０人以上、寄附金額の合計額が１５万円以上（年平均）

実績判定期間内の各事業年度	ⓐ	ⓑ	ⓒ	ⓓ	ⓔ	合　計
寄附者の人数	65	82				147人 (③)
寄附金額の合計額	537,785	880,257				1,418,042 (④)

ⓐからⓔまでの合計月数（※ⓕ）	24 月

年平均の寄附者の人数　（ ③ × １２ ÷ ⓕ ≧ ５０人 ）	74 人
年平均の寄附金の金額　（ ④ × １２ ÷ ⓕ ≧ １５万円 ）	709,021 円

＊寄附者名簿及び寄附金の額の算出根拠を示す書類を添付してください。

（イ）　無償の労力の提供等の延べ活動時間数が２００時間以上（年平均）

実績判定期間内の各事業年度	ⓐ	ⓑ	ⓒ	ⓓ	ⓔ	合計 (⑤)
延べ活動時間数						時間

ⓐからⓔまでの合計月数（※ⓕ）	月

年平均の延べ活動時間数　（ ⑤ × １２ ÷ ⓕ ≧ ２００時間 ）	時間

＊無償労力提供者名簿及び延べ活動時間数の算出根拠を示す書類を添付してください。

条例第３条第１項基準チェック表（第１表－③）

法人名	特定非営利活動法人　環境市民

	記入欄
【第３号】 実績判定期間における地域の課題の解決に資する特定非営利活動の実績	■京都グリーン購入ネットワークの事務局運営 「グリーン購入」とは、主に組織が製品やサービスを購入する際に環境を考慮して購入する行動を指します。これを地域で広めグリーンな市場を創出していくため、京都府が中心となり、2004 年度に京都グリーン購入ネットワーク（KGPN）が発足しました。本会は KGPN 発足以来事務局として事業のコーディネート、組織運営を担ってきました。KGPN では、持続可能な循環型社会づくりに向けて、旅館やホテルなどの宿泊施設における環境保全の取り組み促進と宿泊利用者への環境意識の啓発と行動を誘導するための調査や普及啓発を行う「エコホテル旅館プロジェクト」、地域経済および農業の振興を促すとともにエネルギー輸送に伴う CO_2 排出の削減を目的とした「社員食堂での地産地消推進事業」、グリーン購入に取り組む消費者・事業者・行政の情報交換と活動促進を目的とした「グリーン購入交流会」等に継続的に取り組んできました。活動の成果として、会員の増加（発足時 70 から現在 130）、事業を担う会員のネットワーク化及び主体性の向上等が挙げられます。 ■環境活動・教育リーダーの継続的な養成 本会は設立以来、持続可能な社会づくりを担う人材育成に注力してきました。特に、1995 年から毎年、有志市民団体と実行委員会を組織して「環境教育リーダー養成講座」は、その受講者の中から、現在では京都市内を中心に環境活動のキーパーソンとして活動する人材を多く輩出しています（2003 年度からは京都市環境保全活動センターから企画運営の委託を受けて開催）。また、環境活動のレベルアップやリーダー養成講座についても、独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金が全国で企画公募するものに毎年チャレンジし、京都での開催講座を多数獲得してきました。委託事業としての講座を毎年開催していくには高い専門性と運営経験が求められます。本会では京都地域の課題を踏まえて毎年内容をブラッシュアップしています。これらの講座に対し、受講者とともに委託者からも高い評価を得られています。 ■エコ地蔵盆の提案と普及 地蔵盆は、各町内にあるお地蔵様をお祀りする京都に伝わる伝統的な行事です。地域が協力して行う行事のひとつでしたが、近年子どもの減少や地域行事への関心の薄れなどから行われなくなったり、簡略化されたり、本来のあり方とは異なるものも見られるようになりました。また、子どもへのおやつとおもちゃ、家庭への景品などが配布されますが、それらの中には、環境や健康の視点から考えると必ずしもよいとは言えないものも含まれています。行事が終わった時のごみの多さや食品添加物を多く含むお菓子類の配布など、これからの社会を危うくするような要素が多いことに疑問を感じたことから、2006 年から取り組みをはじめました。具体的には、地蔵盆での食事やプレゼント、出し物などを環境の視点から選びなおすアドバイスをしたり、事例を冊子にまとめて無料で配布したりしました。地域の伝統行事にエコの視点を入れることにより、日頃のライフスタイルを見直すだけでなく、コミュニティ活動の活性化にもつながるという評価を得ています。 ■持続可能な社会づくりに資する市民向け学習会、シンポジウム等の開催 本会は専門家などの限られた人だけでなく「だれでも参加できる環境 NGO」として、積

<table>
<tr><td></td><td colspan="3">極的に市民の参画機会を提供してきました。平成 23～24 年度においても、脱原発、古着のリメイク、あいまいな環境広告、京町家の知恵、自分でできる家のリフォーム体験、環境に関する映画鑑賞会等、多様なテーマで開催し、多くの参加者を得ました。参加者の中から会員になっていただける方もおられ、支援者拡大にも貢献しました。

＊課題の解決に資するものであることを示す書類を添付してください。
上記事業の参考資料（成果物、新聞記事）を添付</td></tr>
<tr><td rowspan="8">【第４号】

実績判定期間における団体との連携や支持の実績</td><td></td><td>実績（有の場合その期間）</td><td>連携・支持団体名</td></tr>
<tr><td>他団体との協働事業</td><td>有（平成 23 年 4 月～平成 25 年 3 月）・無</td><td>財団法人京都市環境事業協会、京都市ごみ減量推進会議、大阪府交野市、大阪府島本町、奈良県生駒市、青森県深浦町、愛知県新城市、山口県宇部市、学校法人龍谷大学、京都グリーン購入ネットワーク、一般社団法人 FEEJapan、独立行政法人環境再生保全機構、NPO 法人環境ネットワークくまもと、NPO 法人環境カウンセラー協会長崎、NPO 法人京都コミュニティ放送、一般財団法人地域公共人材開発機構、京都グリーン購入ネットワーク、一般社団法人自動車販売店協会連合会、等</td></tr>
<tr><td>民間助成金</td><td>有（平成 24 年）・無</td><td>独立行政法人環境再生保全機構（助成金）</td></tr>
<tr><td>行政補助金</td><td>有（　　）・無</td><td></td></tr>
<tr><td>表彰歴</td><td>有（　　）・無</td><td></td></tr>
<tr><td>その他</td><td>有（　　）・無</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">＊協働関係又は支持の実績を示す書類及び連携・支持団体の役員名簿を添付してください。</td></tr>
<tr><td>【第５号】
寄附金を充当して５年以上継続的に行う特定非営利活動の見込み</td><td colspan="3">①パートナーシップで地域から日本を変えるプロジェクト(仮称)
②買い物で社会を変える　グリーンコンシューマープロジェクト
③エコロジカルな未来を創造する人を育むプロジェクト（仮称）
④市民の発信で社会をかえよう！、等
＊申出の日を含む事業年度以降５年間の収支計画書及び人員体制を示す書類を添付</td></tr>
<tr><td rowspan="2">【第６号】
外部評価等による特定非営利活動の内容等を改善する仕組み</td><td colspan="3">外部評価者名
ア　評価者が団体の場合（団体名：　　）
イ　評価者が学識経験者の場合
（所属名：京都府立大学教授　氏　名：宗田好史
所属名：けやき法律事務所　弁護士　氏　名：折田泰宏）
＊評価者が団体である場合は当該団体の役員名簿を添付</td></tr>
<tr><td colspan="3">外部評価を受けた日又は受ける予定の日
平成 26 年 4 月中
＊外部評価を受けたこと又は受ける予定であることを示す書類を添付（外部評価委員承諾書）</td></tr>
</table>

（注意事項）

・条例第３条第１項第１号基準チェック表（第１表－③）は、条例第 11 条第１項に基づく書類（事業報告書等提出書類）の提出時においても第５号及び第６号に係る基準について記載及び添付する必要があります。

特定非営利活動法人
環境市民

やってみよう!

エコ地蔵盆 vol.3

おやつ

あそび
プレゼント

家庭への
景品

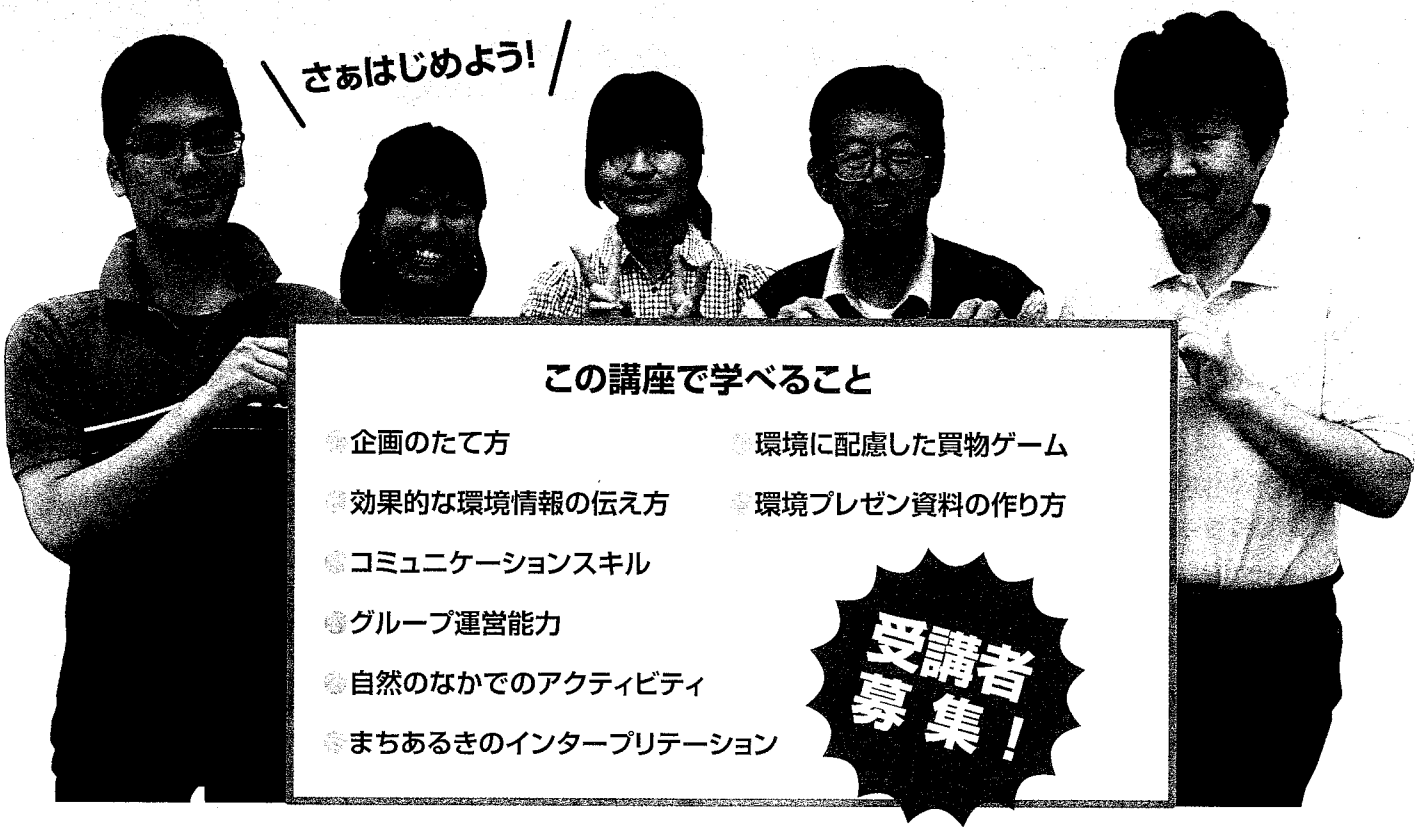
ごみを
減らす

エコで楽しい
アイディアがいっぱい!

環境教育リーダー養成講座2011

2011年 5月開講 全6回連続

自然保全、ごみ減量、温暖化防止等の全体像の理解と企画運営スキルなどの実践的修得ができる講座です。これまで多くのリーダーを生み出した実績があります。



この講座で学べること

- 企画のたて方
- 効果的な環境情報の伝え方
- コミュニケーションスキル
- グループ運営能力
- 自然のなかでのアクティビティ
- まちあるきのインタープリテーション
- 環境に配慮した買物ゲーム
- 環境プレゼン資料の作り方

受講者募集!

こんな人達が参加しています

- 環境教育に関心があり、一から活動を始めたいと思っている人
- 市民グループ等で活動実践していて、さらなる向上をめざす人
- 学校教員で、環境教育の導入を検討している人、さらなる向上をめざす人
- 企業の環境担当者等で、職員向け環境教育を充実したいと思う人 など
- 「リーダータイプでない」と思う人も、多くの スキルや情報を学べます。

全体コーディネーター	堀 孝弘(NPO法人環境市民 事務局長、京都精華大学、龍谷大学非常勤講師)		
定　員	30名	**募集期間**	平成23年 3月25日(金)～5月1日(日)(事前申込が必要です)

主催:京エコロジーセンター　**企画運営**:NPO法人環境市民　**後援**:京都市教育委員会(予定)

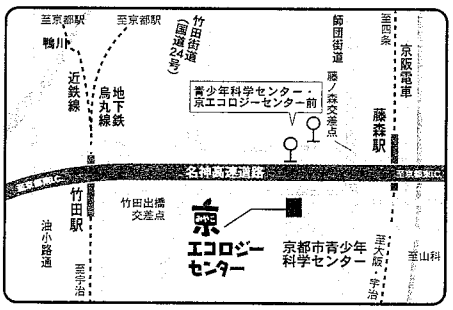
入館料無料

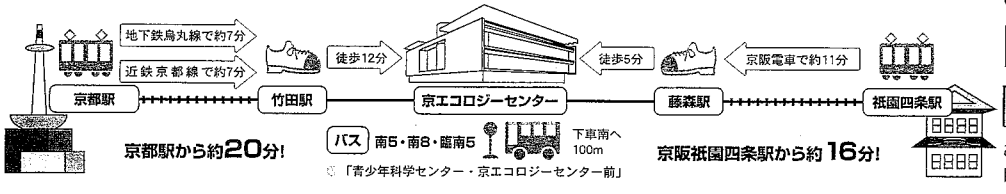
会場・お問合せ

京都市環境保全活動センター
京エコロジーセンター
(財)京都市環境事業協会

開館時間 午前9時～午後9時(1・2F展示は午後5時まで)
休館日 毎週木曜、12月26日～1月4日
住所 〒612-0031京都市伏見区深草池ノ内町13　**TEL** 075(641)0911
FAX 075(641)0912　**ホームページ** http://www.miyako-eco.jp/

携帯サイト
http://www.miyako-eco.jp/m/





駐車場はありません　公共交通機関でお越しください。

京エコロジーセンター　検索

この印刷物は、グリーン電力認証(風力・太陽光)により自然エネルギーを活用して印刷しました。

■日程と内容　※会場は特記のないかぎり京エコロジーセンターで行います。

第1回　5月8日(日) 10:00～17:00「はじめよう環境教育　講座への期待」

■講師:西村仁志(環境共育事務所カラーズ主宰)

環境教育がなぜ必要か、どんな視点で進めたらよいか、
さまざまな事例を紹介します。

西村仁志さんのアイスブレイク体験。アイスブレイクエキスパートへのヒントやコツの披露があります。

第2回　5月22日(日) 10:00～17:00「自然のふしぎ・おどろきを体験しよう」

■板倉豊(京都精華大学教授・京都自然教室事務局長)　■会場:京都市内の公園(候補地・京都御苑)

五感をフル活用し、自然から何を学べるか体感し、
自然体験を環境教育にどう位置づけるか、
事例や手法、考え方を紹介します。

板倉豊さんのネイチャーゲーム体験。自然を活かした環境教育のヒントを数多く得られます。

第3回　6月5日(日)10:00～17:00「まちあるき(まちの宝さがし)インタープリター入門」

■講師:下村委津子(ECOパーソナリティ・NPO法人環境市民理事)、永橋為介(立命館大学准教授)　■会場:京エコロジーセンター及び周辺

実際にまちを歩き、普段気付かない、
まちの自然や人の営みを見つけ出す体験をします。

「まちあるき」の体験は、あなたの環境教育のイメージを大きく広めます。

第4回　6月19日(日) 10:00～17:00「グリーンコンシューマーがひらく新しい社会」

■講師:堀 孝弘(NPO法人環境市民事務局長・京都精華大学、龍谷大学非常勤講師)

普段の買い物と環境問題とのつながりや、
環境に配慮した製品・負荷の小さい商品を選ぶことが、
社会にどのような影響を与えるか学びます。

消費や商品からみた　環境情報を学ぶとともに、ゲームやアクティビティへの活用も学びます。

第5回　7月3日(日) 10:00～17:00「地球温暖化と環境教育　教材づくりの基礎理解」

■講師:枚本育生(NPO法人環境市民代表理事)

地球温暖化問題をわかりやすく伝えるため、
様々な図表を使った環境教育教材作成にトライします。

プレゼンテーションツールの作成や活用方法を学びます。

第6回　7月16日(土) 12:30～ 7月17日(日) 15:00「環境教育プログラムをつくってみよう」

■講師:枚本育生　■会場:京都宇多野ユースホステル(京都市右京区宇多野)

本講座で得た視点・知識・技能を活かし、
環境教育プログラムを企画する宿泊研修です。
グループまたは個人、どちらで企画することも可能です。

今後の環境教育実践に活かせるプログラムを企画します。

受講者の感想

自分自身の勉強になった。仕事に活かせる要素があった。いろいろな世代の人と話をする機会がもてた。(30代・女性)
楽しく学べましたし、環境に関するつながりができたのは嬉しかったです。(20代・男性)

参加費	11,000円　学生:7,000円(全6回通し・資料代および第6回の宿泊研修費(3食付き)を含む)
申込方法	下記の申込用紙の必要事項を記入のうえ、京エコロジーセンターまでFAXか郵送でお申し込みください。 また電子メールの場合は、件名に「環境教育リーダー養成講座申込み」と明記のうえ、必要事項を送信してください。 原則全回参加の講座ですが、ご事情がある場合、京エコロジーセンター事業課まで、ご相談、お問い合わせください。

キリトリ

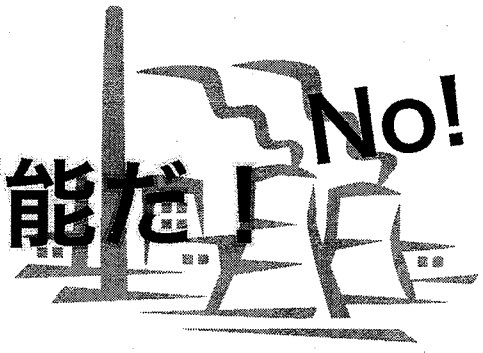
2011年 環境教育リーダー養成講座　申し込み用紙

■お名前(ふりがな)	■活動団体・勤務先等	
■住所　〒		■年齢
■電話	■FAX	■E-mail

※この個人情報は、本講座の連絡・事務作業や、当センター事業の情報提供以外には使用しません。

NPO 法人環境市民主催　緊急セミナー

地球に原発はいらない
脱温暖化＋脱原発は可能だ！



～ドイツと日本の先進的な事例から～

東北関東大地震は大津波により未曾有の被害をもたらしました。さらに福島原発の大事故は、被災地や日本、世界にも放射線被曝の恐怖を与えています。
1986 年におきたチェルノブイリ事故による後遺症が、いまだに続いているように、今後、長期にわたって放射性物質が人々の健康、食べ物、水、農業、漁業、経済活動、そして地球の生き物達に与える影響は、計り知れません。

このような中、世界では脱原発の動きが大きく加速化しています。ただ、日本では
「原発は怖いけど、エネルギー小国の日本では必要だ」
「地球温暖化を考えたら原発もやむを得ない」と考えている人がまだ多くいます。

しかしほんとうにそうなのでしょうか。原発に依存しないで、脱温暖化は可能である。そしてそのことを真剣に考え行動に移していくことが、新たな豊かな社会を築くことになるのではないでしょうか。このセミナーでは、ドイツと日本の様々な事例を紹介しながら、それが実現可能であることを感得していただければと思います。

■講　師

「ドイツの脱原発政策と地域社会の取り組み」
村上 敦氏（ドイツ在住環境ジャーナリスト）

「日本でも脱原発は可能である」
枚本 育生（NPO 法人環境市民　代表理事）

■と　き：**4** 月 **16** 日（土）
午後 6:20 から 9:15

■ところ：**ひと・まち交流館　大会議室**

■定　員：300 人（定員になり次第締切）

■参加費：**会員 500 円　非会員 800 円**

■主　催：NPO 法人環境市民

■後　援：いきもの多様性研究所、エコロジーオンライン、エコロ・ジャパン、国際環境 NGO FoE Japan、NPO 法人気候ネットワーク、認定 NPO 法人きょうとグリーンファンド、NPO 法人 京都コミュニティ放送、地球・環境共育事務所 Earth-PAL、ひのでやエコライフ研究所（随時更新）

<アクセス>

【バス】市バス 4，17，205 号系統「河原町正面」下車
【電車】
京阪電車「清水五条」下車　徒歩 8 分
地下鉄烏丸線「五条」下車　徒歩 10 分

申し込みは裏面へ

■プログラム

6:20　　開演
6:25-7:40　環境先進国ドイツの事例から　ドイツの脱原発政策と地域社会の取り組み
　　(講師：ドイツ在住環境ジャーナリスト　村上 敦氏)
7:40-8:20　日本でも脱原発は可能である（講師：本会代表理事　枚本 育生）
8:20-8:30　休憩
8:30-9:15　対談：脱温暖化＋脱原発は可能だ　日本社会の未来を展望する

紹介する話の内容と講師プロフィール

「ドイツの脱原発政策と地域社会の取り組み」
市民の強力な意志から脱原発に先駆けて取り組んでいるドイツ。現在、再生可能エネルギーの割合が電力消費量の 17%に達し、10 年後には総電力需要の 4 割近くの戦略が策定されている。また多くの自治体でも、国に先駆けて住宅、交通、エネルギー政策の大転換が進みだしている。

.....村上 敦氏（ドイツ・フライブルク在住の環境ジャーナリスト）
環境コンサルタント。南ドイツの自治体や環境関連の専門家、研究所、NPO などとのネットワークも厚い。2002 年からは、記事やコラム、本の執筆、環境視察のコーディネート、環境関連の調査・報告書の作成、通訳・翻訳、講演活動を続ける。

「日本でも脱温暖化＋脱原発は可能である」
国内外の調査データをもとに、日本が原発に頼らなくても生活と経済活動が可能なこと、そして日本の地域社会での先進的な取り組みを紹介します。

..... 枚本 育生（NPO 法人環境市民 代表理事）
日本でグリーンコンシューマー活動を初めて具体化。ＣＯＰ3 時に日本のホストＮＧＯとなった気候フォーラムを東京、大阪のＮＧＯとともに設立。地域から持続可能な社会を創出する「日本の環境首都コンテスト」を考案し 10 年間実施。
共著：『環境首都コンテスト 地域から日本を変える７つの提案』(学芸出版社)

■申込み方法

お名前、連絡先電話番号、(あれば) メール、本会の会員かどうかを電話、FAX、メールにてご連絡ください。なお、できる限り事前に申し込みをお願いいたします。

(申込み先) NPO 法人環境市民（〒604-0932 京都市中京区寺町通り二条下る呉波ビル 3F）

電　話：075-211-3521 (月～金 10:00-18:00)　　FAX：075-211-3531
メール：life@kankyoshimin.org
※メールはタイトルに【脱原発セミナー】とつけてください。

ちなみにツイッターは
@kankyoshimin

▼参加申込書

ふりがな お名前：
主催または共催団体の会員　(　　) はい　　(　　) いいえ
電話 / 携帯：　　－　　－
メールアドレス：　　@

環境市民は 1992 年に設立された環境 NGO です。持続可能な社会を地域からつくるために、自治体や企業との協働事業、グリーンコンシューマー活動や環境教育などを行っています。　URL：www.kankyoshimin.org

平成23年度近畿ブロック
環境NGO・NPOレベルアップ研修

社会を変えるリーダーになろう!

地球温暖化、生物多様性をはじめとした地球規模の環境問題、東日本大震災、福島原発の重大事故により、日本、そして世界が文明の大きな転換点にたっていることがあきらかになりました。このようなとき必要とされるNGO・NPOは個性ある存在であり、行政や事業者とも真のパートナーシップを築き、さらに活動の新たな領域を切り拓いていく、社会的影響力ある存在です。そのようなNGO・NPOには何よりもリーダーシップが求められます。そのリーダーに必要とされる考え方の基盤、素養、知識、能力、技能を学び、見いだし、実践への準備をするための講座です。

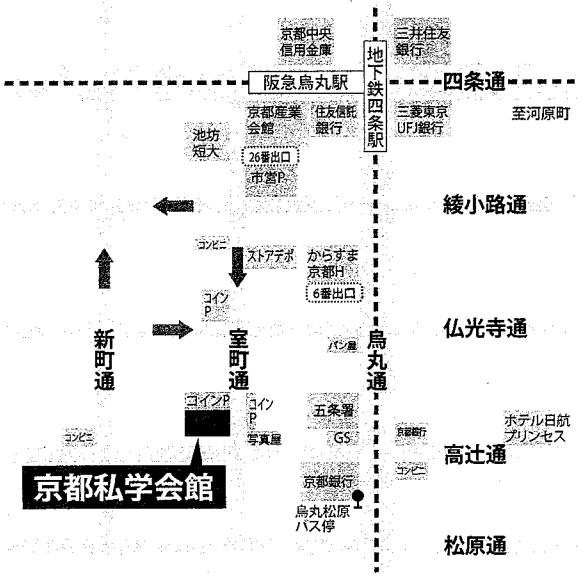
✦特　長

第一線で活躍しているNGOのリーダーから直接学べる。
話を聴くだけでなく、ワークショップを組み合わせ、参加者や講師と議論しながら学べる。
枝葉末節の技術ではなく、社会的に信頼され、創造的な活動を可能にするリーダーシップの基盤を身につけられる。

✦と　き　（連続4回）

2011年
【第1回】10月29日（土）午前9：30～午後5：00
【第2回】10月30日（日）午前9：30～午後5：00
【第3回】11月12日（土）午前9：30～午後5：00
【第4回】11月13日（日）午前9：30～午後2：30

✦ところ　京都私学会館
（京都市下京区室町通高辻上る山王町561）



✦対　象

環境NGO/NPO等でリーダーシップを求められている理事、職員、ボランティアの方
環境NGO/NPO、ボランティア活動のリーダーをめざしている方
環境分野に関連する活動をしているNGO/NPOでリーダーシップを求められている方
原則全4回参加可能な方

✦定　員　20人（定員に達し次第締切）

✦参加費　3,000円（全回通し）

✦主　催

独立行政法人環境再生保全機構
地球環境基金 http://www.erca.go.jp/jfge/

地球環境基金

✦企画・運営

NPO法人環境市民
http://www.kankyoshimin.org/

✦後　援

NPO法人環境エネルギー政策研究所、近畿環境パートナーシップオフィス、（財）ひょうご環境創造協会、社会福祉法人大阪ボランティア協会、ダイバーシティ研究所、日本サードセクター経営者協会（JACEVO）、京エコロジーセンター、京のアジェンダ21フォーラム

★地球環境基金とは……国内外の民間団体（NGO・NGO）が行う環境保全活動への資金の助成や人材育成、情報提供への支援を行っています。
★環境市民とは……環境問題に対して総合的に活動できるNGOを目指して1992年に発足（本部・京都市）。個人のライフスタイルと社会システムをエコロジカルに変えるため、自ら実践するとともに市民に提案し、さらに企業や行政に環境活動を促進させるように働きかける、幅広い活動を行っています。
★環境NGO・NPOレベルアップ研修とは……環境保全に関する専門知識、技術を習得し、次世代を担うリーダーを育成、レベルアップすることを目的に、2011年度は全国4か所で開催します。

プログラム

リーダーに必要とされる考え方の基盤、素養、知識、能力、技能など
に関するテーマを厳選し、講義とワークショップで学びます。

第1回　10月29日（土）午前9：30～午後5：00

講師　NPO法人環境エネルギー政策研究所　所長　飯田哲也氏
NPO法人環境市民　代表理事 枚本 育生

ポイント
環境NGOの活動事例とリーダーの役割　事例1,2
リーダーに求められる明確な将来ビジョンとミッション
聴く力、伝える力
問題からの活動発想、課題からの活動発想
パラダイムシフトの重要性
問題、課題をビジョン、ミッションにつなげる方法

第2回　10月30日（日）午前9：30～午後5：00

講師　社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事 早瀬 昇氏
一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事 田村 太郎氏
NPO法人環境市民　代表理事　枚本 育生

ポイント
他分野のNPOの活動とリーダーの役割から学ぶ　事例1,2
自らの団体の影響力とコネクション
社会的影響力拡大のための活動の組み立て方
NGO活動の評価の基軸

第3回　11月12日（土）午前9：30～午後5：00

講師　くらしを見つめる会 代表 内田 洋子氏
NPO法人環境市民　代表理事　枚本 育生

ポイント
環境NGOの活動事例とリーダーの役割　事例3
時間と資源の使い方分析、選択と自己管理
リーダーシップとマネジメントの考え方と方法
団体と活動の役割分担
個人と団体のビジョンとミッションを描く

第4回　11月13日（日）午前9：30～午後2：30

講師　NPO法人環境市民　代表理事　枚本 育生

ポイント
個人と団体のビジョンとミッションを描く　ブラッシュアップと交流

講師プロフィール

飯田 哲也氏　NPO法人環境エネルギー政策研究所 所長

自然エネルギーや原子力などの環境エネルギー政策専門家。『21世紀のための再生可能エネルギー政策ネットワークREN21』理事など国際ネットワークも豊富。温暖化ファンドやグリーン電力などを生み出すなど、社会イノベータとしても知られる。

内田 洋子氏　くらしを見つめる会 代表

地球温暖化防止や環境問題の活動を市民の視点でわかりやすい活動として企画し、人材育成をしながら実施している。子どもたちの社会づくり体験イベント「土佐っ子タウン」のコーディネーター、環境首都創造NGO全国ネットワークの幹事などを務める。

早瀬 昇氏　社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事

多くの自治体で行政とNPO/NGOの協働施策推進にも関わる他、市民サイドからＣＳＲの向上にも取り組む。日本NPOセンター副代表理事、日本ボランティアコーディネーター協会副代表理事「新しい公共推進会議」委員、「新しい公共支援事業」運営会議委員などを務める。

田村 太郎氏　一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事

NPOのマネジメントサポートや自治体との協働、非営利民間の立場から地域社会を変革するしくみづくりに取り組む。東日本大震災においても多文化共生の観点から現地でのボランティア活動をコーディネートしている。

枚本 育生　NPO法人環境市民 代表理事

グリーンコンシューマー活動を初めて日本に紹介。「日本の環境首都コンテスト」を企画し、全国13のNGOをネットワークで2001年度から10年にわたり開催。さらに各地の自治体、及び企業とのパートナーシップ活動、環境教育活動を企画し、実施する。

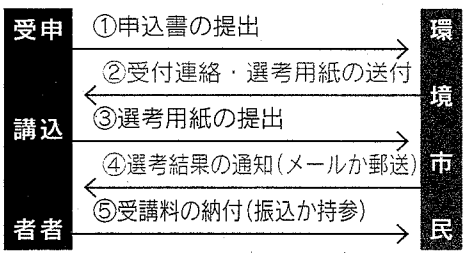
参加申し込み方法

参加希望者の①お名前、②（主な）所属団体、③連絡先住所、④日常的に連絡できる電話番号、⑤FAX番号、⑥E-mail、⑦志望動機（簡潔に）を添えて（②⑤⑥がない場合は不要）、下記までお申込みください。メールの場合は、件名を「レベルアップ研修申込」としてください。（記載の個人情報は、受講に関するやりとり以外に使用することはありません）

申込者には受講する所属団体の概要、志望動機等を記入する用紙をお送りしますので、指定の期限までにご提出ください。それをもとに受講者を選考し、結果を通知いたします。受講決定者には受講料を事前にお振り込みいただきます。

なお、本研修は全4回の連続講座です。受講は原則全回参加できる方といたしますのでご了解ください。なお、近畿地区の開催ですが、全国どこからでも申し込み可能です。

※申込みから受講決定までの手順



参加・お問い合せ先

特定非営利活動法人 環境市民 〒604-0932　京都市中京区寺町二条下る呉波ビル3階
[TEL：**075-211-3521**　FAX：**075-211-3531**　E-mail：entry@kankyoshimin.org]

ふりがな（　　）	**TEL**　　**FAX**
お名前	**mail**
所属団体・勤務先（あれば）	**ご住所**　〒
志望動機（簡潔に）	

記載の個人情報は、受講に関するやりとり以外に使用することはありません。

NPO法人　環境市民　野の塾

春の里山で、生きものの世界の不思議を感じよう

～“春の妖精”に会いに行こう！～

京都西山　環境市民こもれび小屋　登山のご案内

実 施 日：2012年 **4月15日（日）** 雨天中止
集合時間：午前9時（午後4時頃解散予定）
集合場所：阪急電車・京都線桂駅　西口　西2番バス停付近

目的地：京都市西京区大原野　大暑山山中　環境市民こもれび小屋
持ち物：弁当、水筒、雨具、軍手、歩きやすい靴。あれば→ルーペ
参加費：800円　環境市民会員は500円（保険代含む、交通費は別）
定　員：20人。定員に達した時点で締め切ります。

ごあいさつ

環境市民では、「野の塾」と題して、だれでも参加でき、楽しく、ためになる環境イベントを1～2ヶ月に1度、様々なテーマで開催しています。

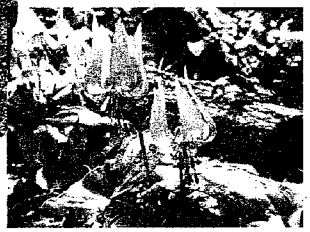
今回は「里山と生きもの」をテーマに、京都西山に環境市民が借りている里山と、その一角に建てた山小屋（こもれび小屋）に行きます。

人の暮らしを支えてきた里山が、多くの生きものたちの暮らしも支えてきた。そんな「物語」を、“春の妖精”と呼ばれる花たちを愛でながら、感じてもらいます。

環境市民
こもれび小屋

1995年、ボランティアの人たちと建てました。

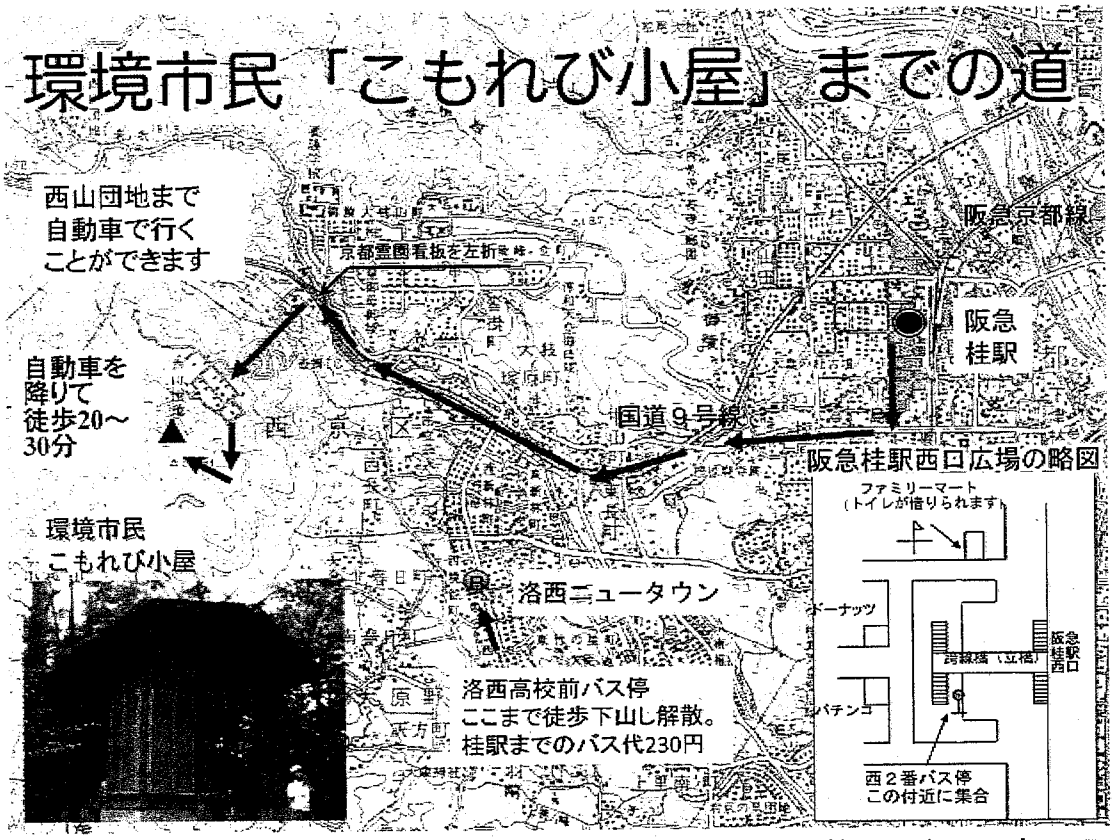
付近には、
京都市近辺では
珍しくなった落葉広葉
樹林が広がっています。



特定非営利活動法人
環境市民

604-0934
京都市中京区麩屋町通二条下る
第2ふや町ビル405
Tel.075-211-3521　Fax.075-211-3531
http://www.kankyoshimin.org/
life@kankyoshimin.org

お申し込みは裏面の
「申し込み書」を
ご利用ください。



行き

桂駅で集合後、駅前からタクシーに分乗して、上図左の西山団地まで行きます（タクシー代は参加費に含みません）。そこから徒歩で20～30分ほど登り、こもれび小屋まで行きます。現地着予定10時半頃。

帰り

14時半頃から徒歩で下山し、洛西高校前バス停まで行きます。16時頃同バス停で解散します。洛西高校前から桂駅までのバス代は230円です。

●申込み方法：お名前、連絡先電話番号を電話、FAX、メールにて環境市民までお申し込みください。
なお、野外保険の関係から、申込み締切は4月12日です。

野の塾この後の予定

【夏】 夏の京町家で、いにしえの知恵を科学の目で見る、知る、感じる
～電気に頼らない"涼"のとり方と、その効果の実証～
6～7月実施予定

【秋】 秋の里山の宝さがし
～里山の豊かな生物相がもたらす食料や燃料の恵み～
9～10月実施予定
植物のエキスパートを講師に招きます。

【冬】 京町家で、身近で新しいバイオ資源と出会う
～里山の恵みを暮らしに活かす～ 11月実施予定
ペレットストーブについて理解を深めます。

●申込み先：NPO法人環境市民
〒604-0934 京都市中京区麩屋町通り二条下る第2ふや町ビル405号室
TEL：075-211-3521（月-金 10：00-18：00） FAX：075-211-3531
E-mail：life@kankyoshimin.org ※メールの場合、タイトルに「野の塾4月イベント申込み」とつけてください

野の塾 春の里山 申し込み書

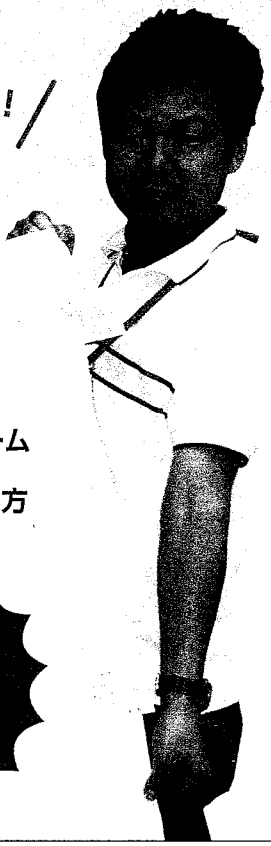
ふりがな お名前	環境市民会員（ ） 非会員（ ）
電話/携帯	FAX
メールアドレス ＠	

環境教育リーダー養成講座2012

2012年 5月開講 全6回連続

自然保全、ごみ減量、温暖化防止等の全体像の理解と、企画運営スキルなどの実践的修得ができる講座です。これまで多くのリーダーを生み出した実績があります。

さぁはじめよう!



この講座で学べること

- 企画のたて方
- 効果的な環境情報の伝え方
- コミュニケーションスキル
- グループ運営能力
- 自然のなかでのアクティビティ
- まちあるきのインタープリテーション
- 環境に配慮した買物ゲーム
- 環境プレゼン資料の作り方

受講者募集!

こんな人達が参加しています

- 環境教育に関心があり、一から活動を始めたいと思っている人
- 市民グループ等で活動実践していて、さらなる向上をめざす人
- 学校教員で、環境教育の導入を検討している人、さらなる向上をめざす人
- 企業の環境担当者等で、職員向け環境教育を充実したいと思う人 など
- 「リーダータイプでない」と思う人も、多くの スキルや情報を学べます。

全体コーディネーター	堀 孝弘(NPO法人環境市民 事務局長、京都精華大学、龍谷大学非常勤講師)		
定　員	30名	**募集期間**	平成24年 5月11日(金)まで(事前申込が必要です)

主催:京エコロジーセンター　**企画運営**:NPO法人環境市民　**後援**:京都市教育委員会(予定)

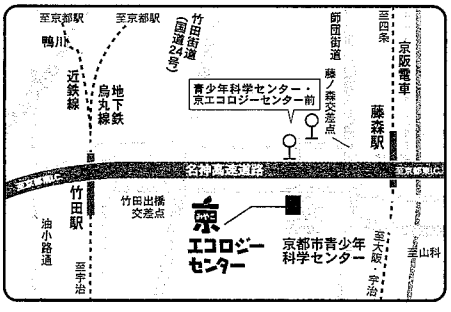
会場・お問合せ

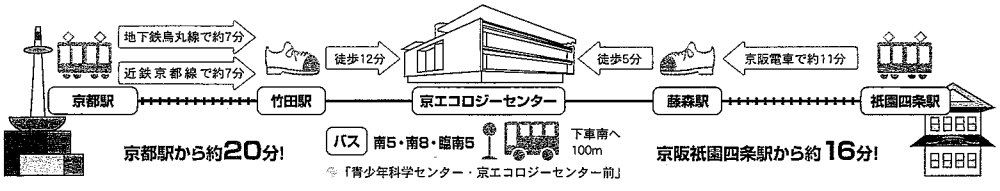
京都市環境保全活動センター
京エコロジーセンター
(財)京都市環境事業協会

開館時間 午前9時～午後9時(1・2F展示は午後5時まで)
休館日 毎週木曜、12月26日～1月4日
住所 〒612-0031京都市伏見区深草池ノ内町13　**TEL** 075(641)0911
FAX 075(641)0912　**ホームページ** http://www.miyako-eco.jp/

携帯サイト
http://www.miyako-eco.jp/m/

入館料無料　**駐車場はありません**
公共交通機関でお越しください。





京エコロジーセンター　検索

この印刷物は、グリーン電力証書(太陽光・風力)により自然エネルギーを活用して植物油インキで印刷しました。

■日程と内容　※会場は特記のないかぎり京エコロジーセンターで行います。

第1回　5月13日(日) 10:00～17:00「はじめよう環境教育　講座への期待」

■講師:西村仁志(広島修道大学人間環境学部准教授・環境共育事務所カラーズ主宰)

環境教育がなぜ必要か、どんな視点で進めたらよいか、
さまざまな事例を紹介します。

▶ グループワークの成否は、アイスブレイクに負うところ大!
西村仁志さんのアイスブレイクを体験し、
アイスブレイクエキスパートへのヒントを学びます。

第2回　5月27日(日) 10:00～17:00「自然のふしぎ・おどろきを体験しよう」

■久山喜久雄(フィールドソサエティ代表)　■会場:京都市内の公園(候補地・京都御苑)

自然体験を環境教育にどう位置づけるか、
事例や手法、考え方を紹介します。

▶ 自然の理解はあらゆる分野の環境教育につながります。
新緑萌える京都御苑(予定)を環境教育エキスパートの久山さん
とめぐり、自然の不思議・おもしろさを肌と五感で体感します。

第3回　6月10日(日)10:00～17:00「まちあるき(まちの宝さがし)インタープリター入門」

■講師:永橋為介(立命館大学准教授)、下村委津子(ECOパーソナリティ・NPO法人環境市民理事)　■会場:京エコロジーセンター及び周辺

まち歩きと環境教育の
深くておもしろい関係を体験します。

▶ 「まちあるき」の体験は、
あなたの環境教育のイメージを大きく広めます。
まち歩きインタープリターへのヒントとコツを学びます。

第4回　6月24日(日) 10:00～17:00「グリーンコンシューマーがひらく新しい社会」

■講師:堀 孝弘(NPO法人環境市民事務局長・京都精華大学、龍谷大学非常勤講師)

消費や商品から環境問題を学びます。
普段の暮らしと環境問題のつながり、
私たち消費者の力の大きさがテーマです。

▶ 「暮らしと環境問題」というと地味な話…。
いえいえ、この分野でも楽しく学ぶことはできます。
ゲームやアクティビティの活用事例も学びます。

第5回　7月15日(日) 10:00～17:00「地球温暖化と環境教育　教材づくりの基礎理解」

■講師:杣本育生(NPO法人環境市民代表理事)

地球温暖化問題をわかりやすく伝えるため、
様々な図表を使った環境教育教材作成にトライします。

▶ プレゼンテーションツールの作成や活用方法を学びます。
「プレゼンテーションが苦手」という人こそ、受けてほしい!

第6回　7月28日(土) 12:30～ 7月29日(日) 16:00「環境教育プログラムをつくってみよう」

■講師:杣本育生　■会場:御所西 京都平安ホテル(京都市上京区烏丸通上長者町上る)

本講座で得た視点・知識・技能を活かし、
環境教育プログラムを企画する宿泊研修です。

▶ 今後の環境教育実践に活かせるプログラムを企画します。
受講者とスタッフの絆も深まります。

受講者の感想　「企画の作り方の流れや要点はつかめた。」「イベント等のコンセプトや流れを理解することでイメージし、サポートできると感じた。」「プレゼンの能力はある程度ついたと思う。」「ワークショップの進行について、何回も体験できたことが、経験として蓄積された。」

参加費	12,000円　学生:7,000円(全6回通し・資料代および第6回の宿泊研修費(3食付き)を含む)
申込方法	下記の申込用紙の必要事項を記入のうえ、京エコロジーセンターまでFAXか郵送でお申し込みください。 また電子メールの場合は、件名に「環境教育リーダー養成講座申込み」と明記のうえ、必要事項を送信してください。 原則全回参加の講座ですが、ご事情がある場合、京エコロジーセンター事業課まで、ご相談、お問い合わせください。

キリトリ

2012年 環境教育リーダー養成講座　申し込み用紙

■お名前(ふりがな)	■活動団体・勤務先等	
■住所　〒		■年齢
■電話	■FAX	■E-mail

※この個人情報は、本講座の連絡・事務作業や、当センター事業の情報提供以外には使用しません。

環境市民　野の塾（里山・町家編）

里山と京町家で、生き物の魅力とエネルギーの未来を感じよう

持続可能な地域づくりを知ろう 野の塾

夏の京町家で、いにしえの知恵を科学の目で見る

～電力に頼らない“涼”のとり方と、その効果～

場　所　釜座町町家（ちょういえ）

（京都市中京区三条通新町西・北側）

講　師　京都府立大学　松原斎樹教授

日　時　2012年 **6月9日**（土）

13時から16時（受付12時半より）

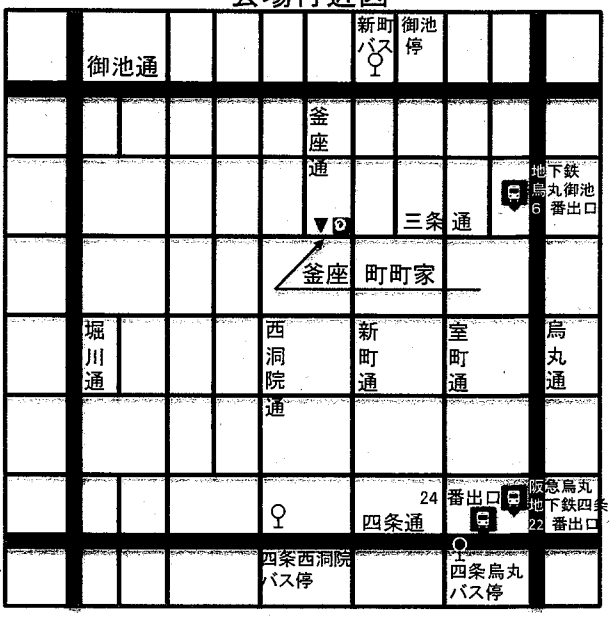
参加費　500円

（環境市民会員は200円、京町家再生研究会会員は無料）

定　員　20名（先着順）

共　催　NPO法人 京町家再生研究会

会場付近図



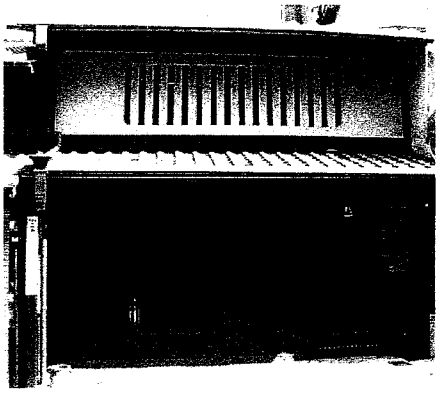
松原斎樹教授は、人間の心と身体にとって望ましい住環境デザインのあり方について，主に温熱環境，視覚環境，聴覚環境などの側面から研究されています。古人の知恵や京町家のしつらえが、実際に効果があることを、京町家で感じてもらいます。

交通アクセス

京都市営地下鉄　烏丸御池駅下車　　南改札を出て、6番出口から徒歩5分

阪急烏丸駅（西改札）、地下鉄四条駅（北改札）下車　22番 または 24番出口から徒歩10分

京都市バス　または　京都バス　　四条西洞院、四条烏丸、新町御池下車　徒歩5～10分



釜座町町家（斧屋）の紹介

明治初期の町家建築で、もともとこの地で江戸時代から鋳造業を営まれていた斧屋さんが明治になって、「斧屋」の菩提を釜座町役の方々に託し、町内に寄進されたものです。以後、町家（ちょういえ）として、町内の人たちの会合や地蔵盆の会場として使われてきました。

創建から130年以上経過し、痛みも激しくなり、WMF（World Monument Fund）の支援を得て、できるだけ創建時の姿に戻すべく、2010年6月から10月にかけて改修されました。

改修にあたっては、釜座町、ＮＰＯ法人京町家再生研究会、京町家作事組の協力により、町家の保全や改修に関心のある一般市民の参加も得て、実施されました。

本催しの主催　問い合わせ・申し込み先

特定非営利活動法人　環境市民

604-0934

京都市中京区麩屋町通二条下る　第2ふや町ビル405

Tel.075-211-3521　Fax.075-211-3531

http://www.kankyoshimin.org/

life@kankyoshimin.org

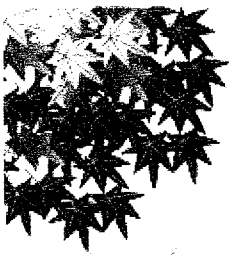
お申し込みは
裏の「参加申込書」を
ご利用ください。

環境市民　野の塾（里山・町家編）

持続可能な地域づくりを知ろう 野の塾

里山と京町家で、生き物の魅力とエネルギーの未来を感じよう

《この後の予定》



【秋】秋の里山の宝さがし
～秋の里山は、恵みの宝庫　彩り、食べ物、エネルギー～

場　　所　京都西山　環境市民・森のフィールド（こもれび小屋）
講　　師　夙川学院短期大学　片山雅男教授
日　　時　2012年10月14日（日）　午前から夕方（予定）
集合場所　阪急電鉄 桂駅西口
参 加 費　500円（予定）　定 員　20名（先着順）

京都西山にある「環境市民・森のフィールド」には、京都近辺では数少なくなった落葉広葉樹林が広がっています。50年ほど前まで薪炭林として活用されてきました。
今回講師の片山雅男教授は、別名「歩く植物図鑑」と呼ばれています。里山の豊かな生物相がもたらす食料や燃料源としての恵み、人の関わりなど、豊富な話題とあわせて楽しく学ばせてくださいます。

【冬】京町家で、身近で新しいバイオ資源と出会う
～里山の恵みを暮らしに活かす～

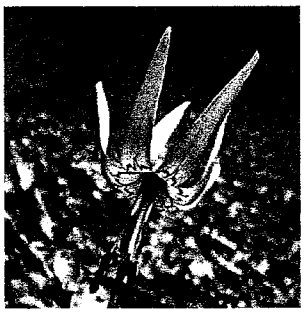
場　　所　京都ペレット町家ヒノコ（京都市中京区寺町通二条下る）
講　　師　ヒノコさんから
日　　時　2012年12月2日（日）　午後から夕方
参加費　　500円（予定）　定 員　20名（先着順）
共　　催　京都ペレット町家ヒノコ

京都ペレット町家ヒノコさんで、ペレットストーブを紹介してもらいます。ペレットストーブの利用が広がれば、地域資源の活用や脱化石燃料、さらには脱原発社会の実現を後押しする力にもなります。里山の恵みを暮らしに活かすことの素晴らしさを実感してもらいます。

【春】春の里山で、生き物の世界の不思議を感じる
～“春の妖精”に会いに行こう！～

場所　京都西山
　　環境市民・森のフィールド（こもれび小屋）
日時　2013年4月初旬　予定

京都西山　環境市民・森のフィールドには、春のこの時期、“春の妖精”が咲きます。豊かな生物相が、人の暮らしとの関わりで維持されてきたことを知り、自然の持続的な利用について考えます。



【申込み先】NPO 法人環境市民

電話：075-211-3521（月～金 10:00-18:00）　**FAX：075-211-3531**

メール：life@kankyoshimin.org　※タイトルに【野の塾「夏」申込み】とつけてください。

参加申込書　（現在募集は【夏編6月9日】のみです）

ふりがな お名前：
主催または共催団体の会員　（　　）はい　　（　　）いいえ
電話 / 携帯：　　－　　－
メールアドレス：　　@

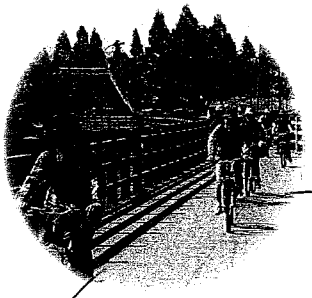
環境市民は 1992 年に設立された環境 NGO です。持続可能な社会を地域からつくるために、自治体や企業との協働事業、グリーンコンシューマー活動や環境教育などを行っています。　URL：www.kankyoshimin.org

連続講座

いまからワタシも！サイクリスト入門講座

2012年
6月10日
～10月7日
全5回

場所
京都市内とその周辺



**“暮らしの中に自転車を活かす人
＝ サイクリスト”
の入門講座を始めます！**

通勤・通学や買い物でフツーに乗っている人も、
これから本格的に乗ってみようという人も、大歓迎。
街乗りや日帰りサイクリングを交えながら、
安全・快適に走るためのルールや、
自転車フレンドリーな街・道のあり方について、
一緒に考えてみましょう。
各回単発での参加も可能ですが、
全５回通しの参加（6,000円）をオススメします！

第1回 乗り方と整備の基本
6月10日（日） 午後1:30～5:00

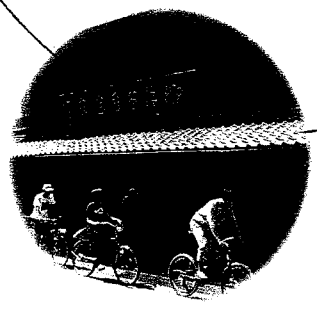
第2回 街乗り実践　伏見へ！
7月8日（日） 午前9:00～午後4:00

第3回 眼からウロコ！ 自転車が使いやすい街ってどんな街?
8月5日（日） 午後1:30～4:00

第4回 日帰りサイクリング・琵琶湖へ
9月9日（日） 午前9:00～午後6:00

第5回 私が見つけた自転車ライフ
10月7日（日） 午後1:30～4:00

詳しくは裏面をご覧ください。



主催 スローモビリティライフプロジェクト実行委員会

実行委員会構成団体
環境市民（野の塾プロジェクト）
LLP 自転車ライフプロジェクト

協賛 京のアジェンダ21フォーラム

連続講座

いまからワタシも！ サイクリスト入門講座

第1回 乗り方と整備の基本

今日から実践できる交通ルールと、スポーツ自転車の手軽なメンテナンスを実技で学びます。終了後にちょっとした交流会アリ。

日時 6月10日（日）午後1:30～5:00
場所 東山いきいき市民活動センター1階 第4会議室
（地下鉄＆京阪「三条」駅から東へ徒歩5分）
講師 兒玉 卓也（バッチグーバイシクル店主）
定員 20人
持ち物 筆記用具。スポーツ自転車で来ることができる方は、ご自分の自転車でお越しください。
参加費 この会のみの参加1,000円
（交流会の飲食費は別）

第2回 街乗り実践　伏見へ！

ちょっと足を伸ばして、歴史と酒蔵の街・伏見へお出かけ。史蹟をたどり、自転車の魅力を実感しつつ、半日を過ごしましょう。

日時 7月8日（日）午前9:00
～午後4:00帰着予定（小雨決行）
集合/解散 東本願寺正面噴水前（烏丸通七条上ル）
定員 12人
持ち物 水筒、帽子、タオル
※レンタル自転車もご紹介できます。
参加費 この会のみの参加2,000円
（保険代を含む。昼食代，入館・拝観料は別）

第3回 眼からウロコ！　自転車が使いやすい街ってどんな街？

ヨーロッパの自転車先進国を走ってその実態を調べてきた藤本さん。豊富な写真や映像を交えながら、日本の自転車環境との違いについてお話しいただきます。

日時 8月5日（日）午後1:30～4:00
場所 東山いきいき市民活動センター（予定）
講師 藤本 芳一
（LLP 自転車ライフプロジェクト代表）
定員 20人
参加費 この会のみの参加1,000円

第4回 日帰りサイクリング・琵琶湖へ

みんなで走れば、峠だって越えられる。湖を渡る風に吹かれて、行けるとこまで行ってみましょう。大丈夫、帰りは電車やしね。えっ、電車？

日時 9月9日（日）午前9:00
～午後6:00帰着予定（小雨決行）
コース 出町柳⇒大原⇒途中峠⇒琵琶湖大橋
⇒近江八幡＝(JR)⇒京都駅
※走行距離 約60km
集合 叡山電鉄「出町柳」駅南側タクシーロータリー
解散 JR京都駅
定員 12人
持ち物 水筒、もしあれば自転車用ヘルメット
（無ければ帽子）、タオル
※変速機付きで前後輪が外せるタイプの自転車でご参加ください。レンタル自転車もご紹介できます。
参加費 この会のみの参加2,000円
（保険代を含む。昼食代・交通費は別）

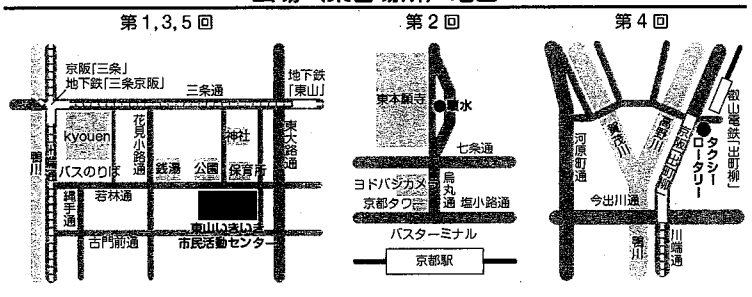
※全5回通しの参加は6,000円です。
参加費は当日受付でお支払いください。

第5回 私が見つけた自転車ライフ

講座に参加する中で、あなたはどんな自転車ライフを見つけましたか？自転車が似合う身近な風景や、走ってみたい道などを、みんなで出し合って共有しましょう。終了後に講座打ち上げを兼ねた交流会アリ。

日時 10月7日（日）午後1:30～4:00
場所 東山いきいき市民活動センター（予定）
定員 20人
参加費 この会のみの参加1,000円

会場（集合場所）地図



お申し込み・お問い合わせ

特定非営利活動法人 環境市民 事務局

メール　bicycle@kankyoshimin.org
※お名前・お電話番号と参加を希望する回を明記してください。
実施日の3日前までに申込みお願いします。

電話　075-211-3521　　FAX　075-211-3531

スローモビリティライフプロジェクト

自動車に過度に依存しなくても徒歩・自転車・公共交通で日常生活を送ることができる「コンパクトシティ」の実現や、スローライフの視点での価値の再発見をめざしています。

祝！環境市民&リオサミット20周年記念セミナー

原発のない社会へ パラダイムシフトしよう！

3.11 の震災、フクシマ原発大事故の後、どうすれば原発のない社会をつくれるのか、多くの人の関心が高まっています。

再生可能エネルギーへの転換はもちろん必要ですが、それだけでは原発のない社会はつくれません。原発を生み出した社会、経済のあり方を変えていく必要があります。

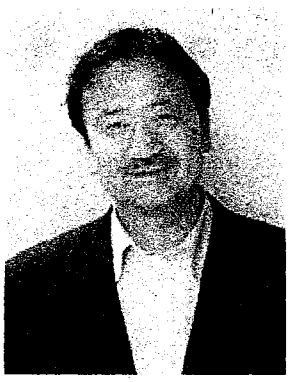
環境経済学がご専門で国の再生可能エネルギー買取制度の検討会委員長でもある植田和弘先生と、環境市民の設立以来、地域から社会を変える活動を続けてきた環境市民代表理事の枚本育生が対談します。

どうすれば閉塞した社会を変えていけるのか、私たちが実現したい社会とは、本当の豊かさとは何か、真剣な議論、提案をご期待ください。

■対談者

植田和弘

京都大学大学院経済学研究科教授／NPO 法人環境市民 理事。京都大学大学院経済学研究科教授および同地球環境学堂教授。工学博士、経済学博士。東アジア環境資源経済学会会長。持続可能な発展の環境経済政策や財政システムについて研究している。著書に『国民のためのエネルギー原論』日本経済新聞出版社（共編著）他多数。



枚本育生

NPO 法人環境市民 代表理事。1992 年、環境問題に取り組む様々な人々と環境市民を創設。日本で初の「グリーンコンシューマーガイド」（環境を大切にする買い物ガイド）の企画発行、「日本の環境首都コンテスト」の実施など、日本におけるグリーンコンシューマー活動、エコシティ活動を率先して推進、地域から日本を変えていく取り組みを続けている。

と　き：6 月17 日（日）
午後 3:00 から 4:30（終了後交流会）

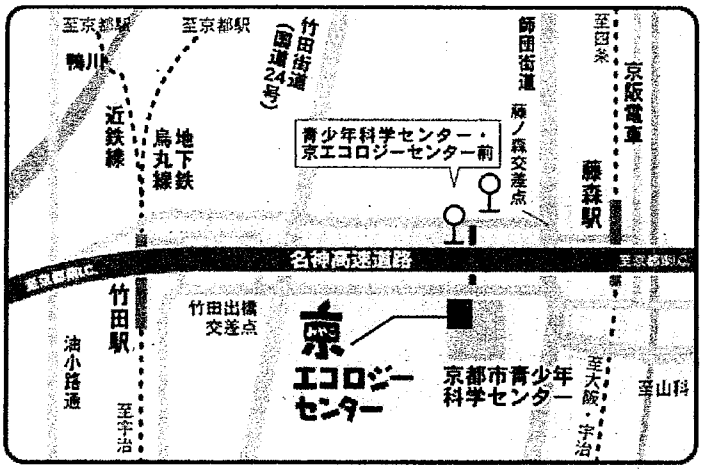
ところ：京エコロジーセンター
1F シアター（京都市伏見区）

（アクセス）京阪電車「藤森駅」下車西へ徒歩 5 分、
地下鉄・近鉄「竹田駅」下車東へ徒歩 13 分

定　員：100 人（先着順）

参加費：無料（交流会は 1 人 500 円必要）

主　催：NPO 法人環境市民



祝

20 周年記念交流会（午後 4:30 から 6:00）

セミナー終了後、環境市民設立 20 周年のお祝いもかねて、美味しい野菜たっぷりの軽食を囲んで交流会を行います。
はじめての方もぜひお気軽にご参加ください。
差し入れも歓迎♪　参加費は一人 500 円。要申込。

● ● ● ● ●

環境市民ってどんな団体？　詳しく知りたい方におすすめ

第11回 通常社員総会に参加してみよう！

本セミナーは、環境市民第 11 回通常社員総会後に開催します。総会では、環境市民の活動や組織運営について解説しますので、環境市民について知りたい方におすすめです。会員でない方も参加できますのでお気軽におこしください。（できる限りお申し込みください）

と　き：6月17日（日）午後 1:30 から 2:45
内　容：2011 年度事業報告および決算報告、 2012 年度事業計画および収支予算など
補　足：総会で環境市民の運営等に意思表示をしていただくには、「社員」資格が必要です。
詳しくは事務局までお問い合わせください。

● ● ● ● ●

<申込み方法>お名前、ご住所、電話番号、あればＥメール、と合わせてセミナー／交流会／第１１回通常総会、それぞれの出欠を、電話かFAXまたはＥメールにて以下までお申し込みください。

（申込先）NPO 法人環境市民
〒604-0934 京都市中京区麩屋町通二条下る 225 第二ふや町ビル 405
TEL：075-211-3521（月～金：10:00-19:00）　FAX：075-211-3531
E-mail：life@kankyoshimin.org　URL：http://www.kankyoshimin.org

お名前：	（ふりがな：　　）
参加するものに○をつけてください （　　）セミナー　（　　）総会　（　　）交流会（１人 500 円）	
Email（あれば）：	電話：　（　　）
（　）会員／（　）非会員	FAX：　（　　）

―どうする？3.11後― 現実が此処にある

原発告発ドキュメンタリー『バベルの塔』上映会/講演会

ドキュメンタリー映画『バベルの塔～続24000年の方舟～』は、「3.11」で起こしてしまった事を私たちに教えてくれます。
恵みである山と川は汚され、以前の生活は奪われました。ドキュメンタリーを見て、原発問題について考えてみませんか。

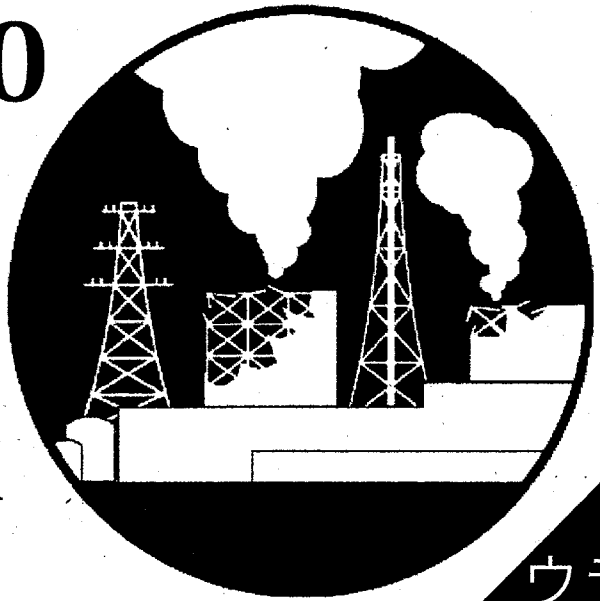
原発安全神話崩壊

放射能汚染いまだ収まらず

上映後には、チェルノブイリ事故前から原発問題に携わって来られた、
京都市の有機農家、反原発運動全国連絡会世話人の 佐伯 昌和さん 、
並びにバイバイ3.10京都呼びかけ人の一人、NGO「eみらい構想」代表の 長谷川 羽衣子さん をお招きし、
エネルギー問題や人と環境のあり方 についてお話を伺います。
「私たちに出来る事」を知ることで、これからの暮らしと社会 をどう作っていけるか、一緒に考えていきましょう。

6月30日(土)午後2:00～5:00

「あの時何が起こったのか。」



『バベルの塔～続 24000 年の方舟～』とは…
原発の真実を探るべく、安斎 育郎先生、深尾 正之先生、小出 裕章先生に取材を行い、
更には、放射能汚染が進む福島に足を踏み入れ、
フリージャーナリストの協力の元、20 キロ圏内の放射能警戒地域の撮影を敢行しました。
ドキュメンタリー映画『バベルの塔』は、福島第一原発事故を踏まえ、原発の真実に迫ります。

監督：高垣 博也 （当日来場！） 上映時間：67 分間

会場：ひと・まち交流館 2F 大会議室
主催／問合せ：NPO法人環境市民(075-211-3521)

ウラ

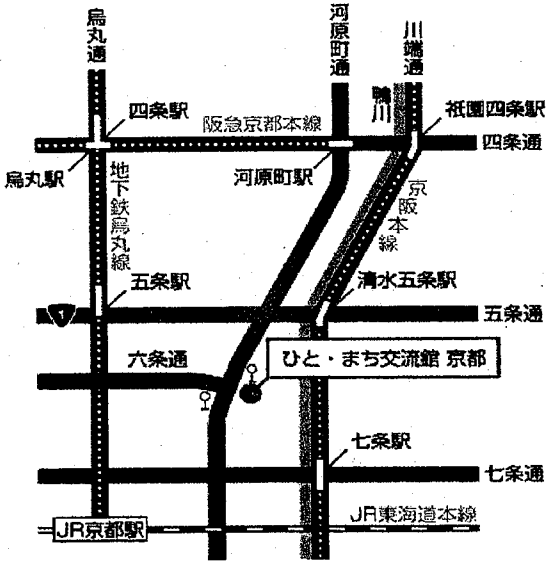
講演者

佐伯 昌和(京都市の有機農家、反原発運動全国連絡会世話人)
数少ない洛中の農家として、京野菜をはじめ約70種類の野菜を無農薬で栽培し、
自宅で直売。島根大学在学中の1975年より関わる原発問題は、京都反原発めだかの学校、
はんげんぱつ新聞をベースに活動を続けてきた。もんじゅ、核燃料輸送、ムラサキツユクサ、久美浜原発計画…。

長谷川 羽衣子(NGO「eみらい構想」代表)
国立奈良女子大学卒。上智大学大学院修了。福島原発事故を受け、
学生や若手の研究者・芸術家らを中心に持続可能な環境・エネルギー政策の研究・実現を目指す
NGO「e-みらい構想」を設立。
約6000人が参加した「バイバイ原発3.10京都」の呼びかけ人のひとり。

ゲスト

高垣 博也(本作監督)



6月30日(土)開場 午後1:30　上映/講演午後2:00から5:00

会場:ひと・まち交流館 京都 2F 大会議室
(京阪清水五条駅下車　徒歩8分　地下鉄五条駅下車　徒歩10分)

参加費:(事前申込)大人 800円／学生 500円(6月22日(金)締切)
(当日)　大人 1000円／学生 800円

定員:300人(先着順)
・終了後に交流会を予定しています。(参加費は3000円、要申込)
・親子室あり。(要申込)

申込み:お名前、ご住所、電話番号、あればE メール、交流会の出欠を電話・FAX・E メールにて以下までお申し込み下さい。
親子室を利用される場合は併せてお申し込み下さい。
(申込先)NPO法人環境市民　〒604-0934 京都市中京区麩屋町通二条下る225 第二ふや町ビル405
TEL:075-211-3521　　FAX:075-211-3531
E-mail:life@kankyoshimin.org　URL:http://www.kankyoshimin.org

FAX 用記入欄

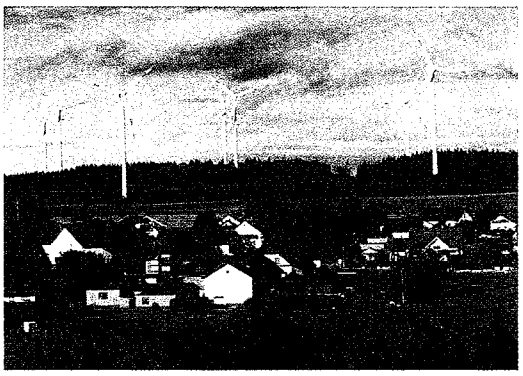
お名前:　　(ふりがな:　　)	
参加するものに○をつけてください。 (　　)上映会＆講演会　　(　　)交流会(3000円)　　(　　)親子室	
E-mail:	電話:
(　　)会員／(　　)非会員	FAX:

〈環境市民 20周年記念セミナー〉

地域から持続可能な社会をつくる
100%再生可能へ！ 欧州のエネルギー自立地域

環境市民は、地域から、持続可能で豊かな社会・暮らしを実現することをめざし、20年間、行動し、提案し続けてきました。3.11以降、エネルギーを含め、経済的、社会的に自立した、本質的な豊かな地域社会の創造が求められています。

今回は、「100%再生可能へ！欧州のエネルギー自立地域」（学芸出版社）の著者である欧州在住の環境ジャーナリストの方々をお招きし、欧州の地域がいかにエネルギーの自立を成し遂げようとしているのか、最新事例を紹介します。あわせて、地域から持続可能な社会をつくるための環境市民の戦略をお伝えします。



●と　き：7月18日(水)
午後6:00受付開始　午後6:15開演　8:50終了

●ところ：ハートピア京都 大会議室（京都市中京区竹屋町通烏丸東入る清水町375番地）

- アクセス：地下鉄「丸太町」駅下車、5番出口(連絡通路直結)。バス「烏丸丸太町」下車、烏丸通り沿い南へ
- 定　員：200人（申込み先着順）
- 参加費：環境市民会員　500円／非会員　800円。終了後、申込制で懇親会、3000円程度
- 主　催：NPO法人環境市民　　協　力：学芸出版社

〈講座概要〉

「木質バイオマスの有効利用」池田憲昭
「都市部における未利用エネルギーの利用」滝川　薫
「なぜ欧州はエネルギーの自立ができたのか」村上　敦
「原発のない、持続可能な社会をいかにつくるか、環境市民の戦略」枚本育生

枚本育生

NPO法人環境市民代表理事。1992年、環境市民を創設。日本におけるグリーンコンシューマー（環境を大切にする買い物）活動、「日本の環境首都コンテスト」などのエコシティ活動を率先して推進、地域から日本を変えていく取り組みを続けている。

池田憲昭

森林環境コーディネーター、ジャーナリスト、ドイツ在住。2002年より、ドイツを拠点に、森林、エネルギー、環境の分野で日独事業のコーディネート、セミナー、執筆活動を行う。

滝川　薫

環境ジャーナリスト、植栽設計士、スイス在住。1999年よりスイスを拠点に環境・エネルギー・建築をテーマとした執筆、視察案内、講演等を行うかたわら、庭園設計に携わる。

村上　敦

ジャーナリスト、環境コンサルタント、ドイツ在住。執筆、講演などでドイツの環境政策、エネルギー政策、都市計画制度を日本に紹介する。一般社団法人・クラブヴォーバン発起人。日本エネルギーパス協会、地球環境イニシアチブのアドバイザー。

申込先 NPO法人環境市民

お名前、ご連絡先、懇親会の出欠を、電話、 FAX、Eメールにて、以下までお申し込みください。

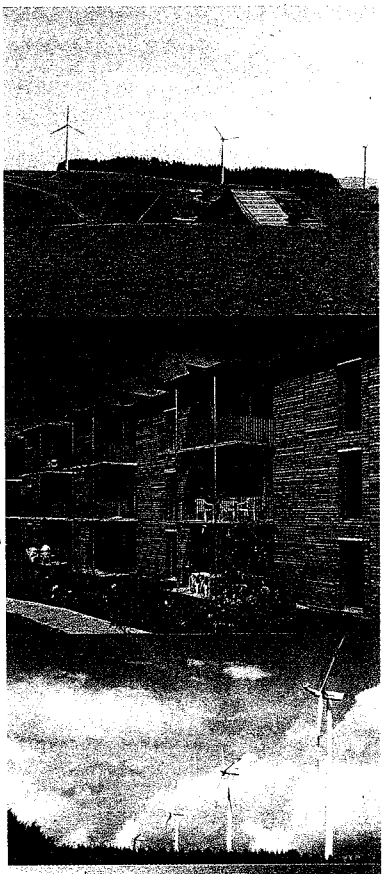
〒604-0934 京都市中京区麩屋町通二条下る225 第二ふや町ビル405

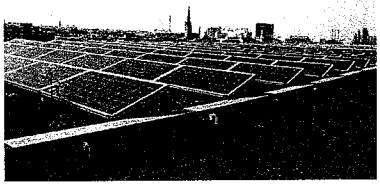
TEL：075-211-3521　　FAX：075-211-3531　　E-mail：life@kankyoshimin.org　　URL：http://www.kankyoshimin.org

申込書	お名前(よみがな)	（　　）	懇親会の参加	する・しない
	ご住所	〒		
	TEL&FAX	TEL　　－　　－　　FAX　　－　　－		
	Email			

滝川　薫 在スイスジャーナリスト
村上　敦 在独ジャーナリスト
池田憲昭 在独ジャーナリスト
田代かおる 在伊ジャーナリスト
近江まどか 在独ジャーナリスト

A5判・240頁・
定価2310円（本体2200円）





100%再生可能へ！

欧州のエネルギー自立地域

エネルギーと地域の未来を先取りする現場へ

脱原発を決めたドイツ、イタリア、スイス、
原発を持たないオーストリア、デンマーク。
農村から大都市まで、原発や化石燃料に依存しない
再生可能エネルギーの聖地を、欧州に暮らすジャーナリストが取材。
100%再生可能エネルギーに向かう欧州社会の現実を日本の未来へ。

坂本龍一氏

産業革命以来のエネルギー革命が始まっている。
幕末の青年たちがむさぼるように蘭学を学んだように、
心ある日本人はこの本から多くを学ぶだろう。

【送本先：勤務先／自宅】（どちらかに○）【請求先：勤務先／個人名】（どちらかに○）　送料無料

申込書				
	お名前		部　数	冊
	送本先 自宅住所 または 勤務先所在地	〒□□□-□□□□		
	送本先のTEL&FAX	TEL　-　-　FAX　-　-		
	勤務先名	部署名		

●必要事項をご記入の上、下記ファクスまたは郵便でお申し込みください。

欧州のエネルギー自立地域

学芸出版社
〒600-8216
京都市下京区木津屋橋通西洞院東入
Tel 075-343-0811
Fax 075-343-0810
http://www.gakugei-pub.jp/
E-mail info@gakugei-pub.jp

地球サミット20周年記念 リオ+20報告

環境NGOリーダーが語る「リオを実現していくのは地域だ!」

8月17日(金) 18:30～20:40 (18:00受付開始)

会　場：京エコロジーセンター　1Fシアター

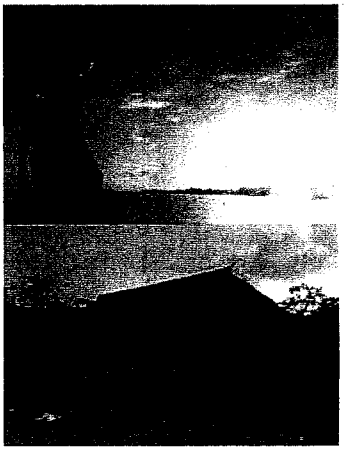
1992年、ブラジルのリオ・デ・ジャネイロで行われた「環境と開発に関する国際連合会議」通称、地球サミットから20年。今年6月、同じ場所で、地球サミット「リオ+20」が行われました。地球サミットでは、アジェンダ21がつくられ、さまざまな主体が持続可能な社会の実現のために行動する契機となりました。

当時、すでに環境活動をしていた、環境市民 代表理事の枚本育生さん、ウータン・森と生活を考える会 事務局長の西岡良夫さんは、会議の結果をどう受け止め、今後の環境活動にどう活かすのでしょうか。現地に行った、石崎雄一郎さんの現地報告と共に、20年以上活動を続けてきた環境NGOリーダーの2人による特別対談を行います。

「リオ+20」後。私たちはどう行動を起こしていくべきなのか一緒に考えましょう!

プログラム

- 「リオ+20」報告
  石崎 雄一郎さん (京のアジェンダ21フォーラム 事務局)
  (内容)リオサミットとは、リオ+20の概要、会議の様子、今後の課題
- 特別対談：「リオを実現していくのは地域だ!」
  枚本 育生(NPO法人環境市民 代表理事)
  西岡 良夫(ウータン・森と生活を考える会 事務局長)



定　員：50人
参加費：一般500円／学生300円　※資料代として
主　催：ウータン・森と生活を考える会、NPO法人環境市民、京のアジェンダ21フォーラム
協　力：特定非営利活動法人 エコ・リーグ、京都市ごみ減量推進会議、京エコロジーセンター
後　援：自治労京都府本部 現業評議会

[対談者・報告者プロフィール]

NPO法人環境市民 代表理事　枚本 育生

1992年、環境問題に取り組む様々な人々と環境市民を創設。日本で初の「グリーンコンシューマーガイド」（環境を大切にする買い物ガイド）の企画発行、「日本の環境首都コンテスト」の実施など、日本におけるグリーンコンシューマー活動、エコシティ活動を率先して推進、地域から日本を変えていく取り組みを続けている。

ウータン・森と生活を考える会 事務局長　西岡 良夫

1974年から自然を返せ！関西市民連合に参加。南アルプスのスーパー林道、農薬空中散布反対、関空建設反対等。同連合古澤広佑氏からアジアの情報を聞き、1985年に初めて海外に。フィリピンの禿山、違法伐採調査の後、6名でウータンを1988年に設立し、翌年から事務局長に。サラワク先住民を呼び全国ツアーで原生林保護PR。2003年からラミン調査会と違法ラミン材停止行動実施。2007年、日本の500社が使用停止。インドネシアNGOのテラパック等と連携しシンガポールの企業等に停止を申し入れ、8割の企業がラミン材停止。同年、テラパック等と違法ラミン停止宣言。その後ボルネオ島違法伐採取締に調査、停止依頼。8割の密輸停止に。2008年から中カリマンタンで再植林やオランウータン保護活動にも関わる。

京のアジェンダ21フォーラム 事務局コーディネーター　石崎 雄一郎

地球サミットでうまれた持続可能な社会へ向けての行動計画であるアジェンダ21を京都市で推進するために、市民・行政・NPO・企業などさまざまなセクターとのパートナーシップのもと、環境のまちづくりのための施策をコーディネートしている。熱帯林保全のNGOでも活動しており、ウータン・森と生活を考える会 / インドネシア植林担当、ボルネオ保全トラストジャパン理事。セヴァン・スズキとは同い年。

◎地球サミットとは……1992年、ブラジルのリオ・デ・ジャネイロで開催された環境と開発に関する国連会議。約100か国から首脳級の代表者が集まり、持続可能な開発に向けた地球規模での新たなパートナーシップの構築に向けた「環境と開発に関するリオ・デ・ジャネイロ宣言」（リオ宣言）と、この宣言の諸原則を実施するための行動計画である「アジェンダ21」、「森林原則声明」が合意された。また、別途協議が続けられていた「気候変動枠組条約」と「生物多様性条約」がこの会議で採択された。「アジェンダ21」の中で、持続可能な発展のために地方公共団体の行動計画「ローカルアジェンダ」を定めることを求めている。

[申込方法]

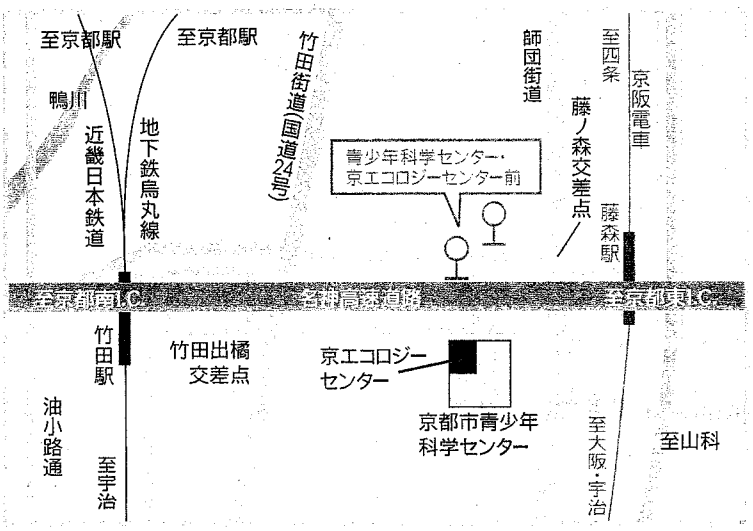
お名前、連絡先（電話、メール）、一般または学生を明記の上、以下までお申し込みください。

▶▶ **申込先：NPO法人環境市民** … TEL：**075-211-3521** / FAX：**075-211-3531**

E-mail：life@kankyoshimin.org / URL：http://www.kankyoshimin.org

〒604-0934　京都市中京区麩屋町通二条下る225 第二ふや町ビル405

参加申込	お名前	電話番号	メールアドレス	どちらかに○
		－ －		一般・学生



◆京エコロジーセンター

京都市伏見区深草池ノ内町13

地下鉄・近鉄

「竹田駅」下車東へ徒歩15分

京阪電車

「藤森駅」下車西へ徒歩5分

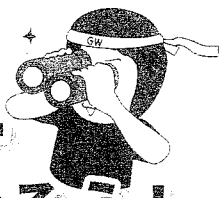
市バス南5・南8・臨南5

「青少年科学センター前」下車 南へ100m

※京エコロジーセンターに駐車場はありません。公共交通機関をお使い下さいますよう、よろしくお願いいたします。

セミナー

おかしな エコ表示 を見つける グリーンウォッシュ・ウオッチャー になろう！



あなたの発見で、グリーン市場づくりを応援しよう！

「環境にやさしい○○」「生分解性の包装」「無添加・天然○○」……

毎日のように目にする、環境配慮製品のCMや表示。しかし、よく見ると「ほんとにエコ？」と疑問に思うものや、一面だけをとらえて「全ての環境負荷が下がる」といった誤解を与えるような伝え方をしているものもあります。このように、不確かな情報や部分的な情報を伝えて、消費者の誤解をまねくような環境広告・表示は海外で「グリーンウォッシュ」とよばれています。環境の取り組みを伝えたい、環境対応型商品をアピールしたいという企業の姿勢は大事ですが、グリーンウォッシュが広がれば、消費者は環境配慮製品を信頼しなくなり、市場のグリーン化を阻んでしまいます。

そこで、「これはほんとかな？」と思った「エコ製品」に関する製品の広告、パッケージ表示、ウェブサイトでの表示情報を見つける「グリーンウォッシュ・ウォッチャー」を募集します。
ぜひ、一緒にグリーンウォッシュを減らし、信頼できる環境配慮商品が入手しやすい社会を創っていきましょう。

対象	グリーンウォッシュの問題に関心のある方、消費者グループ、環境NPO、グリーンコンシューマー活動に関心がある方
主催	NPO法人環境市民
協力	環境NGO ezorock、国際環境NGO FoEJapan、環境情報発信・メディアリテラシー向上円卓会議、NPO法人環境ネットワークくまもと、地球・人間環境フォーラム
後援	環境省、グリーン購入ネットワーク、日本広告業協会、日本アドバタイザーズ協会（予定）

参加費無料

本事業は、独立行政法人環境再生保全機構からの助成金を活用して実施いたします。

プログラム

北海道会場（9/15.土）

講演 グリーンウォッシュとは何か
～各国の事例とグリーンウォッシュを防止するための取り組み～

- グリーンウォッシュって何？
- 英国、米国、オーストラリアのグリーウォッシュを防止するための仕組みの紹介
- 3か国で注目されているグリーンウォッシュの事例

講師 NPO法人環境市民 代表理事 **枚本 育生**

……グリーン購入ネットワーク顧問。日本初の「グリーンコンシューマーガイド」の発行、自治体の環境施策を推進する「日本の環境首都コンテスト」を2000年から10年間実施。阪急電鉄とのエコトレイン事業など、本業でのパートナーシップ事業を多数行う。

講演＋ワークショップ グリーンウォッシュをみつけよう！

講師・コーディネーター NPO法人環境市民 理事 **下村 委津子**

- グリーンウォッシュをみつけるヒントを学んだ後、グリーンウォッシュをみつけるワークショップを行います。

質疑応答

京都（9/8.土）・東京（10/6.土）・熊本会場（11/3.土）

講演 消費者の主権をとりもどそう！

講師 東京都市大学 大学院環境情報学研究科 教授 **中原 秀樹**

……環境経営学会会長。東横女子短大助教授。マンチェスター・メトロポリタン大学客員教授を経て武蔵工業大学環境情報学部教授、現職に。専門は持続可能な消費。2007年国際組織CCNの「国際的な消費者教育に貢献した代表人物賞2007」を受賞。

講演 グリーンウォッシュとは何か
～各国の事例とグリーンウォッシュを防止するための取り組み～
※講師・内容は上記北海道会場と同じ

講演＋ワークショップ グリーンウォッシュをみつけよう！
※講師・内容は上記北海道会場と同じ

質疑応答

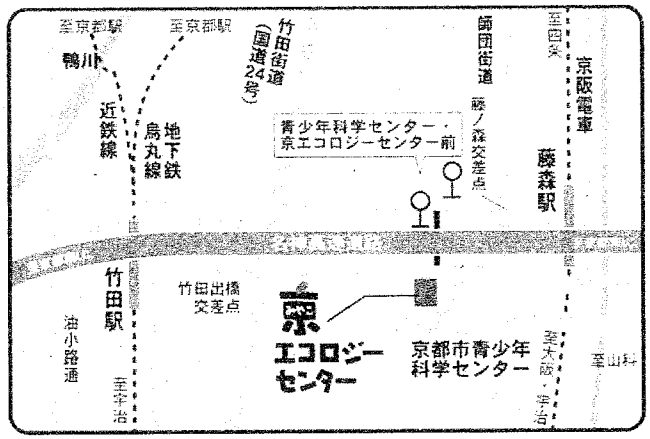
9/8 (土) | 京都会場

日時： 午後 1:30 受付開始　午後 2:00 から 5:00

定員： 先着 50 人

場所： 京エコロジーセンター 1F シアター

アクセス： 京阪電車「藤森駅」下車西へ徒歩 5 分、地下鉄・近鉄「竹田駅」下車東へ徒歩 12 分



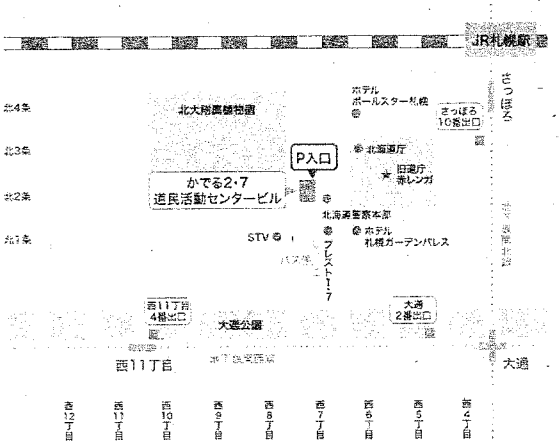
9/15 (土) | 北海道会場

日時： 午後 1:30 受付開始　午後 2:00 から 5:00

定員： 先着 60 人

場所： かでる 2・7　1070 会議室

アクセス： 【JR 札幌駅】徒歩 12 分、【地下鉄】さっぽろ駅（10 番出口）、大通駅（2 番出口）、西 11 丁目駅（4 番出口）徒歩 7 から 10 分、【バス】JR バス北 1 条西 7 丁目（停留所）、中央バス北 1 条西 7 丁目（停留所）：徒歩 3 分



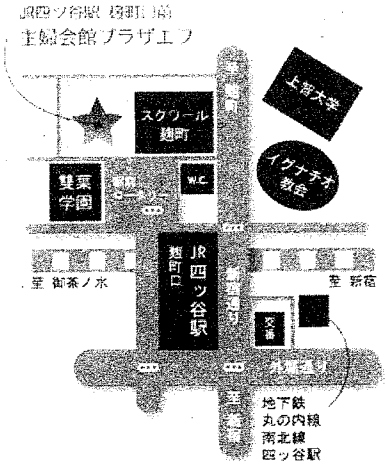
10/6 (土) | 東京会場

日時： 午後 1:00 受付開始　午後 1:30 から 4:30

定員： 先着 50 人

場所： 主婦会館プラザエフ　3F 会議室

アクセス： JR 四ツ谷駅前すぐ



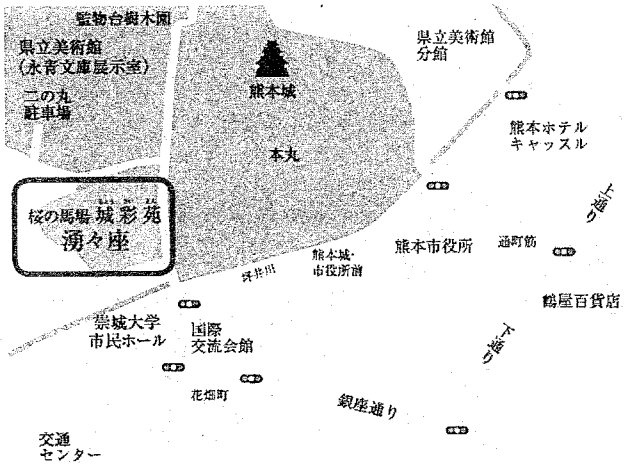
11/3 (土) | 熊本会場

日時： 午後 1:00 受付開始　午後 1:30 から 4:30

定員： 先着 50 人

場所： 城彩苑　多目的交流室

アクセス： 熊本城前電停または市役所前から徒歩 10 分



申込み お名前、ご所属（あれば）、電話番号、FAX または E メール、ご住所、参加する会場名を、環境市民までご連絡ください。

特定非営利活動法人 環境市民 〒604-0934 京都市中京区麩屋町通二条下る 第二ふや町ビル 405

● TEL：**075-211-3521** ● FAX：**075-211-3531** ● E-mail：life@kankyoshimin.org

● http://www.kankyoshimin.org

ふりがな（　　）	TEL　－　－　FAX　－　－
お名前	mail　@
所属団体・勤務先（あれば）	ご住所　〒
参加する会場名	京都会場　・　北海道会場　・　東京会場　・　熊本会場

ウチの暮らしから
脱・原・発！

持続可能で豊かな社会をつくる住まいの連続講座

原発が再稼働した。「ちょっとおかしいんじゃないの？」という市民の声を無視した原発ありきの政策。NOということは大切、でも批判ばかりじゃキクミミ持たれない。社会の「価値観」は変えられるのだろうか？そう、実のところ自分自身の力を発揮するしか他に方法がない。立ち止まって考えてみよう。なぜ原発に頼らなければならなかったのか。原発に頼らない生活って一体どんなものなのか。自宅で太陽光発電をするのもいい。でももっと本質的なこと、暮らし方を見つめることで見えてくるものがあるはずだ……。そして、住まいについて考えてみよう。頭だけでなく、体を動かして自分自身の力を発揮するってどういうことなのか実感してみたい。

この講座では、「ウチの暮らし」を見直し「自然や他者との関わりの中での豊かな住まい方」を見つけるために、受講者自らが五感をフル活用して、「ウチの暮らし」のデザインにチャレンジします。

■主な対象

1. 環境やエネルギーなどに関するいろいろな情報が流れてくる中で、自分の責任で判断して動き出したいと思っている方
2. 自分たちの世代だけでなく、将来の社会を担う世代のために、いまなにをすべきか、考えてみたい方
3. 住まいや暮らしをエコロジーに変えたいけど、どうしたらいいかわからないと思っている方

第１回　2012年9月16日（日）午後2：00-4：00
ドイツ・北欧のすまい・くらしをヒントに考える
持続可能で豊かな社会と“わたし”の関係
場所：東山市民活動センター　1F　和室
講師：内田 洋子さん（認定特定非営利活動法人 NPO 高知市民会議理事、特定非営利活動法人環境市民理事）

第２回　2012年10月14日（日）午後2：00-4：00
自分で創る 気持ちのいいくらしとすまい
場所：東山市民活動センター　1F　和室
講師：清水陽介さん（どっぽ村エコワークスス代表）
玉崎洋子さん（主婦、セミセルフビルドで自宅を建築中）

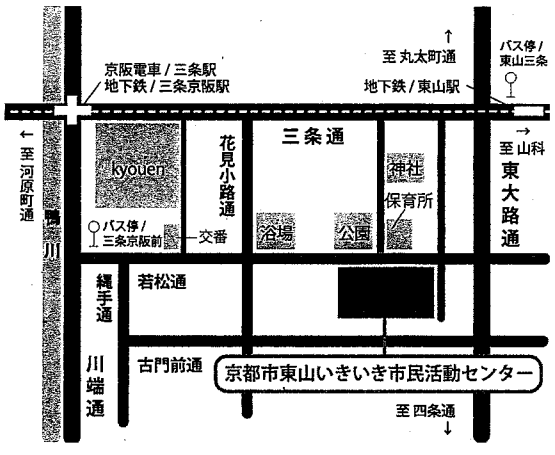
第３回　2012年11月11日（日）午前9：00-午後4：00
とにかくやってみよう！お家のエコ改修
場所：京都市東山区林下町にある長屋（借家）
講師：藤野知治さん（大工）

第４回　2013年1月20日（日）午後2：00-4：00
あなた自身の「ウチの暮らし」を見つけるワークショップ
場所：東山市民活動センター（予定）
ファシリテーター：研究会メンバー、ほか

【会場】
京都市東山いきいき市民活動センター（京都市東山区花見小路通古門前上る巽町450番地）

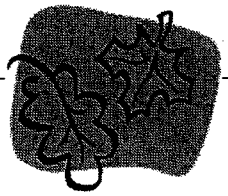
【最寄駅・バス停】各駅から徒歩5分
- 京都市営地下鉄東西線「三条京阪」駅、「東山」駅
- 京阪電車「三条」駅

※駐輪場はありますが、駐車場はありません。



■各回の内容

【第１回】 ドイツ・北欧のすまい・くらしをヒントに考える　持続可能で豊かな社会と"わたし"の関係	【第３回】 とにかくやってみよう！お家のエコ改修
脱原発、そして持続可能で豊かな社会を実現する「すまい・くらし」。個人のちょっとした工夫や発想の転換でできることもあるけれど、市民活動や社会の仕組みも重要だ。日頃の「当たり前」を見つめなおし、オルタナティブな「くらしかた・すまいかた」のヒントをドイツ・北欧のすまい・くらしから探る。	京都市東山区にある長屋を実際に改修してみよう。見て、触って、体験することで、自分ですまいやくらしをつくることができる、変えられるという実感と、自分オリジナルの住まい方を考えるヒントを得る。 ※参加は全回一括申込者優先
【第２回】 自分で創る 気持ちのいいくらしとすまい	**【第４回】 あなた自身の「ウチの暮らし」を見つけるワークショップ**
本当に気持ちよい「すまい・くらし」は百人百様だけど、そこに共通点はないのか？　そのヒントは「自分で創る」ことにある！　「自分のくらしは自分で創ろう」をコンセプトに提案・実践されているお二方を講師にお迎えし、これからの日本に必要なすまいのあり方、地域社会との関わり、くらし方や生き方にまで踏み込んだ「気持ちのいいくらし」について考える。	これまで３回にわたって学び、感じ、気づいたことを活かして、あなた自身の「ウチの暮らし」をデザインしよう。「これしかない」という固定観念も、自分独りでは気づかなかったことも、他者の視点を通せばすんなり見えてくることもある。この講座で得たことを、これから日常で実践していくための決意を固めよう。 ※参加は全回一括申込者優先



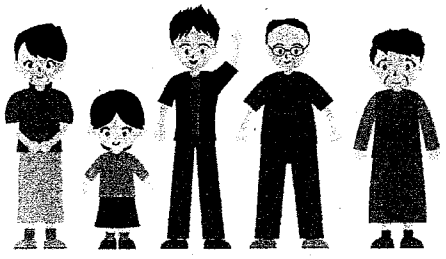
■参加費　（申込は全て先着順です）

第１回　主催者会員@500 円、一般 800 円（定員 20 名）
第２回　主催者会員@500 円、一般 800 円　（定員 20 名）
第３回　主催者会員@1000 円、一般 2000 円（定員 10 名　全回一括申込者優先）
第４回　主催者会員@500 円、一般 800 円（定員 20 名　全回一括申込者優先）
★全回一括申込　主催者会員@2000 円、一般 4000 円 ☜おススメします！

■参加申し込み方法

下記にお名前、連絡先、参加される回をご記入の上、主催団体（環境市民）まで、
E メール、又は FAX 送信して頂きます様お願い致します。
メールタイトルは「すまいの連続講座参加希望」でお願いします。

NPO 法人環境市民
〒604-0934　京都市中京区麩屋町通二条下る第二ふや町ビル 405 号室
TEL:075-211-3521　FAX:075-211-3531
E-mail：shizenjyutaku@kankyoshimin.org



■主催　NPO 法人環境市民　自然住宅研究会

**環境市民・自然住宅研究会とは……1997 年に発足。シックハウスの危険や住宅の建て直しによって生じるごみ問題などを学ぶ市民学校を開催し、成果を冊子「住まいのエコリフォーム」としてまとめました。
最近は住まい方を決めるライフスタイルの変革にも関心を持っています。活動メンバー募集中！**

■申込用紙

お名前　ふりがな	TEL：
	FAX：
	E-mail：
（ご住所）　〒　　－	
参加希望回：　第１回 ／ 第２回 ／ 第３回 ／ 第４回 ／ 全回一括	

市民活動の未来を拓く セミナー

最近、環境系の市民団体から、以下のような声をよく聞きます。

- *新しいメンバーが入らず、メンバーが固定・高齢化している。*
- *事業者の理解や自発的な協力が得られない。*
- *活動が地域に広がらない　などなど…。*

一方、各地に成果をあげている先進的な活動も生まれています、先進的な活動は、直面する課題をどのようにクリアしたのでしょうか。そのプロセスから、多くの団体が悩んでいる問題を解決・改善するヒントが見えてくると思います。そのような思いで、下記のセミナーを開催します。

第1回
「地域の事業者の協力を引き出した事例」

日時：2012年9月20日（木）
会場：キャンパスプラザ京都（JR京都駅前）

講師：福井市くらしの会 会長
豊嶋 美代子さん
NPO 法人 ごみじゃぱん事務局長
小島 理沙さん（神戸大学非常勤講師）
NPO 法人 日本ワンディッシュエイド協会
樽井 雅美さん

第2回
「仲間を増やした事例」

日時：2012年10月15日（月）
会場：京エコロジーセンター
（京都市営地下鉄竹田駅または京阪電車藤森駅）

講師：赤ちゃんからの ESD とよなか
上村 有里さん
NPO 法人 すいた環境学習協会 理事長
石橋 修作さん
NPO 高知市民会議
内田 洋子さん（とさっ子タウン実行委員）

第3回
「地域に活動を広めた事例」

日時：2012年10月31日（水）
会場：京エコロジーセンター
（京都市営地下鉄竹田駅または京阪電車藤森駅）

講師：三重大学理事・副学長／人文学部教授
朴 恵淑さん
水俣市ゼロウエイスト円卓会議
茶飲み場作業部会メンバー
大嶽弥生さん　小里 アリサさん

全体のまとめ ..... 進行 環境市民　堀 孝弘

ときところ

とき **9月20日から10月31日**
各回とも 13 時から 16 時 30 分

対象 市民活動実践者、中間支援組織・行政職員、市民活動に関心のある人・学生

参加費 **無料**

定員 各回70名（先着順）

主催・問合せ先
特定非営利活動法人 環境市民

〒604-0934
京都市中京区麩屋町通二条下る
第２ふや町ビル405
（電 話）075-211-3521
（Ｆａｘ）075-211-3531
（E-mail）life@kankyoshimin.org

環境市民は 1992 年に設立された環境 NGO です。持続可能で豊かな社会を、地域からつくるために、自治体、企業との協同事業、グリーンコンシューマー活動や環境教育活動を実践しています。詳しくは WEB をご覧ください。 **http://www.kankyoshimin.org/**

本事業は、平成 24 年度　京エコロジーセンター、環境保全活動助成事業の助成を受けて実施します。

後援（申請中を含む）：京都府、京都市、京都市ごみ減量推進会議、京都府地球温暖化防止活動推進センター、NPO 法人気候ネットワーク、NPO 法人きょうと NPO センター、（財）地域公共人材開発機構、京のアジェンダ 21 フォーラム

第1回

9月20日(木)

「地域の事業者の協力を引き出した事例」

会場：キャンパスプラザ京都 2Fホール

報告の概要

福井市くらしの会 会長　豊嶋美代子さん

福井市内で、16事業者163店のレジ袋無料配布停止を実現したプロセス

NPO 法人 ごみじゃぱん事務局長

小島理沙さん（神戸大学非常勤講師）

「減装商品」のコンセプトと、事業者等の理解と協力を得て広めた経験

NPO 法人 日本ワンディッシュエイド協会

樽井雅美さん

ケーキ店などに、リユースカップ導入を進めた想いと成功の秘訣

第2回

10月15日(月)

「仲間を増やした事例」

会場：京エコロジーセンター

報告の概要

赤ちゃんからの ESD とよなか　上村有里さん

外出しにくい乳児連れのお母さんでも参加できる活動の場づくり、条件づくり

NPO 法人 すいた環境学習協会 理事長　石橋修作さん

行政と協力して「新しいシニア」を、新たな仲間にしていった経験

NPO 高知市民会議 とさっ子タウン実行委員　内田洋子さん

学生を巻き込み、次代のリーダーに育てるためのプロセス・原則

第3回

10月31日(水)

「地域に活動を広めた事例」

会場：京エコロジーセンター

報告の概要

三重大学理事・副学長/人文学部教授　朴恵淑さん

伊勢市全域でレジ袋無料配布停止を実現し、その後、三重県内全域に広めた経験とノウハウ

水俣市ゼロウエイスト円卓会 / 茶飲み場作業部会メンバー

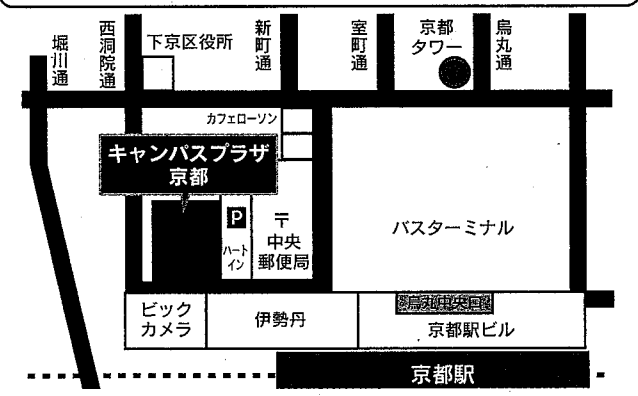
大嶽弥生さん　小里アリサさん

ゼロ・ウェイストを目指し、地場産のお茶が飲める場づくりを、市民と行政が協働で進めた事例

申込み・問合せ先

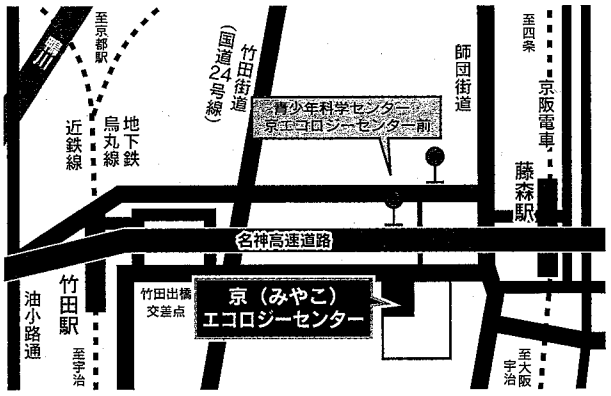
参加を希望される方は、下記に連絡先、お名前（ご担当者名）をご記入のうえ、主催団体（環境市民）まで、Eメール、またはファックスを送付してください。メールタイトルは「市民活動の未来セミナー参加希望」でお願いします。

第1回会場：キャンパスプラザ京都



JR京都駅　烏丸中央口から西へ約5分ビックカメラ向かい

第2,3回会場：京エコロジーセンター



京阪電車藤森駅から西へ徒歩7分、近鉄または京都地下鉄竹田駅から東へ徒歩13分

特定非営利活動法人 環境市民　TEL：075-211-3521　FAX：075-211-3531　E-mail：life@kankyoshimin.org

ふりがな（　　）	TEL　　－　　－
お名前	mail　　@
ご所属	ご住所　〒

参加回	全回　　第1回　・　第2回　・　第3回	環境市民の会員　はい　・　いいえ

記載の個人情報は、受講に関するやりとり以外に使用することはありません。

社会を変える

平成24年度近畿ブロック「環境NGO・NPO活動推進・組織運営講座」

「協働スペシャリスト」養成講座

環境問題の解決、そして持続可能な社会の実現には、環境NGO・NPO、自治体、企業、地域住民などすべての主体が、パートナーシップでの活動にも取り組む必要があります。ただ「パートナーシップ」という言葉はよく使われるのに、お互いの長所を活かす相乗効果を生み出せているものはまだ多くありません。

環境NGO・NPOは、持続可能な社会づくりに向けて、相乗効果を生かした本来あるべきパートナーシップを率先して創りだしていく存在になっていくことが必要です。この講座は、豊富なパートナーシップ経験を積んだ講師による講義と、自ら・みんなで考えるワークショップを組み合わせることで、パートナーシップを組織し、協働プロジェクトを実行に移し、成果を出せる人材（協働スペシャリスト）を養成することを目的として実施します。

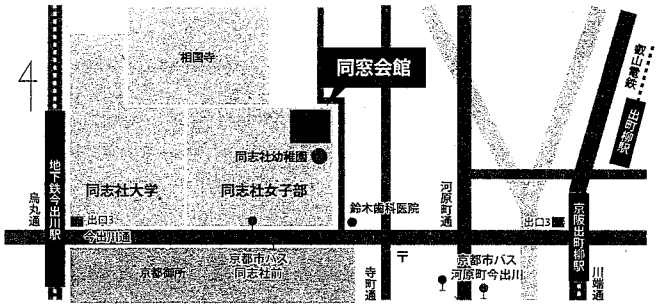
2日連続

2012年 **10/13（土）**
10/14（日）

午前9：30から午後5：00

@ 同志社[redacted]同窓会館 大ホール

（京都市上京区寺町今出川上る常磐井殿町 543-1）



アクセス

京阪「出町柳駅」出口3から徒歩10分
京都市営地下鉄烏丸線「今出川駅」から徒歩10分
京都市バス「同志社前」系統59・201・203

■定　員… **20人**（定員に達し次第締切）

■参加費… **1,000円**（両日通し）

＜主　催＞ **独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金**
〒212-8554　川崎市幸区大宮町1310
ミューザ川崎セントラルタワー8F
TEL 044-520-9505
URL http://www.erca.go.jp/jfge/

＜企画・運営＞ **NPO法人環境市民**
http://www.kankyoshimin.org/

＜協　力＞ NPO法人きょうとNPOセンター

＜後　援＞ 環境省近畿環境パートナーシップオフィス、京エコロジーセンター、京のアジェンダ21フォーラム、龍谷大学大学院NPO・地方行政研究コース

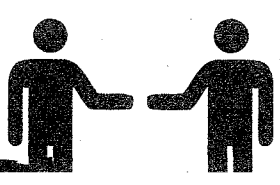
★地球環境基金とは…国内外の民間団体（NGO・NGO）が行う環境保全活動への資金の助成や人材育成、情報提供等の支援を行っています。
★環境市民とは…環境問題に対して総合的に活動できるNGOを目指して1992年に発足（本部・京都市）。持続可能で豊かな社会をめざし、ライフスタイルと社会システムを変えるため、自ら実践するとともに社会に提案し、さらに企業や行政に環境活動を促進させるように働きかける、幅広い活動を行っています。
★環境NGO・NPO活動推進・組織運営講座とは…環境保全活動に取り組むNGO・NPOの活動推進力や組織運営力を向上させることを目的に、2012年度は全国4か所で開催します。

特長…

1. **豊富なパートナーシップ経験を積んだ環境NGO・NPOの具体的事例から、パートナーシップをすすめるうえでの課題やその克服法、相乗効果の出し方などの情報が得られる。**
2. **コーディネーターやファシリテーターから常にフォローやアドバイスが受けられる。講義と有機的な関係をつくりながら一貫した学びが可能。**
3. **事例紹介や講義、ワークショップで学んだことを、「パートナーシップによる課題解決シミュレーション実践演習」で実際に使ってみることができる。**
4. **受講生同士のディスカッションで合意を形成し、発表、相互評価を行うプロセスを通して、講座終了後のパートナーシップ実践力が身につく。**

対象…

- **環境・まちづくり活動をしている方**
- **NGOのスタッフや活動的なボランティアの方**
- **NGO、自治体、企業など相互のパートナーシップの具体化に取り組んでいる方**
- **パートナーシップの構築に悩んでいる方**
- **原則全課程参加可能な方**



この講座で学べるポイント・得られる情報

1. 持続可能な社会構築に必要な本質的パートナーシップとは
2. 効果的なパートナーシップを組むための自分と相手の強みと弱み分析
3. パートナーシップにおける合意形成と“契約”の重要性
4. 戦略的なパートナーシップ構築のヒント

講師プロフィール

原 育美氏

NPO 法人 環境ネットワークくまもと 副代表理事

持続可能な暮らしと地域社会づくりを活動テーマに、地域及び全国ネットワークづくりとパートナーシップを構築し、円卓会議や独自の調査・研究などを通して市民による政策提言にも取り組んでいる。NPO法人再生可能エネルギー推進市民フォーラム(理事)、川辺川を守りたい女性たちの会(代表)、エコパートナーくまもと副代表、環境首都創造ＮＧＯ全国ネットワーク副代表幹事、全国グリーンコンシューマーネットワーク（世話人）、熊本大学非常勤講師、熊本学園大学水俣学研究所客員研究員等を務める。

村上 千里氏

認定 NPO 法人「持続可能な開発のための教育の 10 年」推進会議 理事

2002年より「持続可能な開発のための教育の10年」の推進運動に参加、翌03年、その推進組織ESD-Jの立ち上げに携わり事務局長となる。2010年より理事。
ESD-Jでは国におけるESD推進体制作りへの働きかけ、ESDテキストブックの発行、教育委員会との協働によるESD教員研修の開発、ESD推進のプラットフォーム「＋ESDプロジェクト」の立ち上げ等に携わる。

西村 仁志氏

広島修道大学 准教授、環境共育事務所カラーズ 代表、NPO 法人 環境市民 理事

専門は環境教育、博士(ソーシャル・イノベーション)。1963年京都生まれ。京都YMCAに勤務の後、1993年個人事務所「環境共育事務所カラーズ」を開業。自治体や企業、NPO等の環境学習・市民参加まちづくりのコーディネートや研修会の企画運営などを行ってきた。

枚本 育生

NPO 法人環境市民 代表理事

1992年7月様々な人々とともに環境市民を設立。日本で初のグリーンコンシューマーガイドを作成し、日本各地のグリーンコンシューマー活動を促進（2004年環境大臣賞を受賞）。また10年間にわたり、全国各地のＮＧＯとネットワークを形成し環境首都コンテストを継続実施。行政や事業者との様々な新しいパートナーシップ活動を企画実施。環境首都創造ＮＧＯ全国ネットワーク代表幹事。京のアジェンダ21フォーラム副幹事長、NPO法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議理事、NPO法人KES環境機構理事、社会福祉法人大阪ボランティア協会評議員、グリーン購入ネットワーク顧問、龍谷大学非常勤講師などを務める。

下村 委津子

NPO 法人 環境市民 理事、エコパーソナリティ

2002年3月から、NPO法人環境市民の理事、2004年11月から「京都グリーン購入ネットワーク」事務局スタッフ。自治体の計画策定において市民参画のコーディネーターとしての経験多数。市民、事業者、行政が協働ですすめるプロジェクトのコーディネーター、ファシリテーターとして活動している。

グループワークショップ・ファシリテーター

- **内田 香奈氏**
  (NPO法人　きょうとNPOセンター プロジェクト・マネージャー)
- **池田 幸子氏**
  (NPO法人　きょうとNPOセンター 事業コーディネーター)
- **風岡 宗人**（NPO法人 環境市民事務局スタッフ）

参加申し込み方法

参加希望者の(1)お名前、(2)(主な)所属団体、(3)連絡先住所、(4)自宅電話番号、(5)携帯電話番号、(6)FAX番号、(7)E-mailアドレス、(8)志望動機(簡潔に)を添えて下記までお申込みください。メールの場合は、件名を「協働スペシャリスト養成講座申込」としてください。
(記載の個人情報は、受講に関するやりとり以外に使用することはありません)
※なお、この講座は2日連続の講座です。受講は原則両日参加できる方といたしますのでご了解ください。なお、近畿地区の開催ですが、全国どこからでも申し込み可能です。

参加・お問い合わせ先

特定非営利活動法人 環境市民
〒604-0934
京都市中京区麩屋町通二条下る第二ふや町ビル405号室
TEL：**075-211-3521**
FAX：**075-211-3531**
E-mail：entry@kankyoshimin.org

ふりがな（　　） **お名前**	**TEL**　　**FAX** **mail**
所属団体・勤務先（あれば）	**ご住所**　〒
志望動機（簡潔に）	

記載の個人情報は、受講に関するやりとり以外に使用することはありません。

環境市民　野の塾（里山・町家編）

里山と京町家で、生き物の魅力とエネルギーの未来を感じよう

持続可能な地域づくりを知ろう 野の塾

秋の里山の宝さがし

～秋の里山は、恵みの宝庫　彩り、食べ物、エネルギー～

場　　所　京都西山　環境市民・森のフィールド（こもれび小屋）

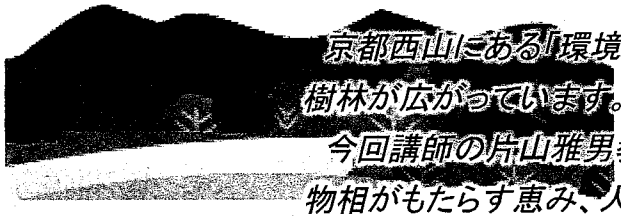
講　　師　夙川学院短期大学 **片山雅男** 教授

日　　時　2012年 **10月14日（日）**

午前10時から夕方16時頃まで

集合場所　阪急電鉄 桂駅西口

参 加 費　500円（保険代含む・交通費別）　定 員　20名（先着順）



京都西山にある「環境市民・森のフィールド」には、京都近辺では数少なくなった落葉広葉樹林が広がっています。50年ほど前まで薪炭林として活用されてきました。

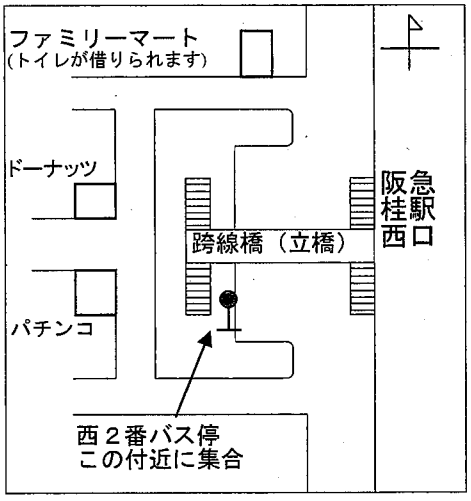
今回講師の片山雅男教授は、別名「歩く植物図鑑」と呼ばれています。里山の豊かな生物相がもたらす恵み、人の関わりなど、豊富な話題とあわせて楽しく学ばせてくださいます。

環境市民
こもれび小屋

1995年、ボランティアの人たちと建てました。
古民家から運んだ建具やガラス窓が魅力です。

付近には、
京都市近辺では
珍しくなった落葉広葉
樹林が広がっています。

左の写真は、初春の
光景



阪急京都線桂駅西口前広場に集合

タクシーに分乗し、西山団地まで行きます
（交通費は参加費に含まれていません）。
下車後、20分程度、山道を歩きます。
帰りは、洛にし高校前バス停まで徒歩で下山
そこで解散します（午後4時頃）。

主催・問合せ先
特定非営利活動法人
環境市民

604-0934
京都市中京区麩屋町通二条下る 第2ふや町ビル405
Tel.075-211-3521　Fax.075-211-3531
http://www.kankyoshimin.org/
life@kankyoshimin.org

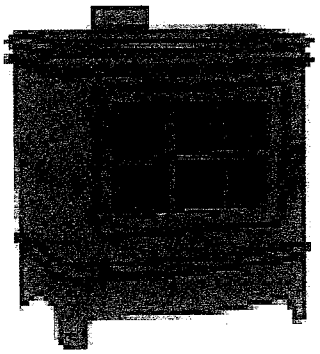
お申し込みは左記の連絡先まで、
電話、FAX、メールでお申し込みください。

環境市民　野の塾（里山・町家編）

里山と京町家で、生き物の魅力とエネルギーの未来を感じよう

持続可能な地域づくりを知ろう 野の塾

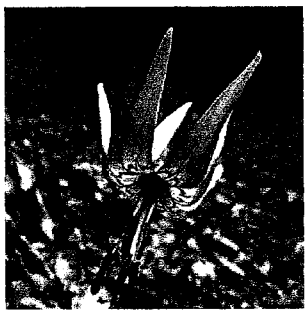
この後の予定



【冬】京町家で、身近で新しいバイオ資源と出会う ～里山の恵みを暮らしに活かす～

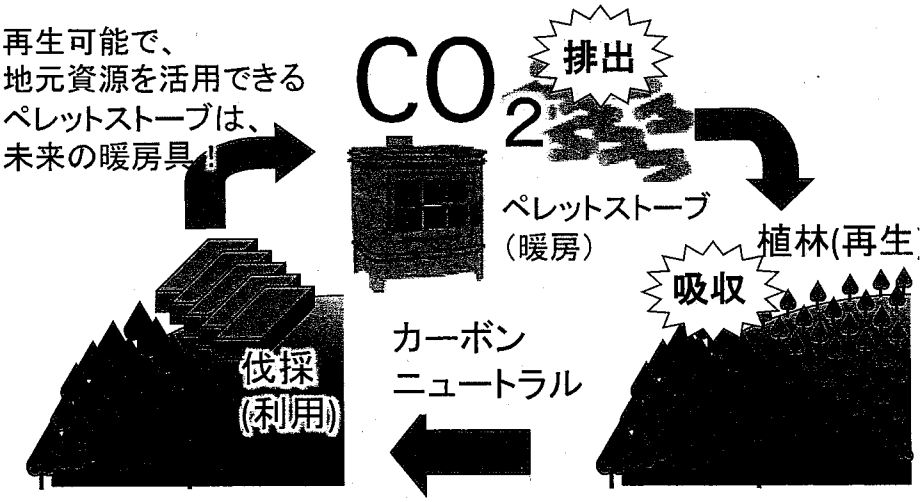
場　所　京都ペレット町家ヒノコ（京都市中京区寺町通二条下る）
講　師　ヒノコさんから
日　時　2012年12月2日（日）　午後から夕方
参加費　500円（予定）　定 員　20名（先着順）
共　催　京都ペレット町家ヒノコ（京都市中京区寺町二条下る）

京都ペレット町家ヒノコさんで、ペレットストーブを紹介してもらいます。ペレットストーブの利用が広がれば、地域資源の活用や脱化石燃料、さらには脱原発社会の実現を後押しする力にもなります。里山の恵みを暮らしに活かすことの素晴らしさを実感してもらいます。



【春】春の里山で、生き物の世界の不思議を感じる ～“春の妖精”に会いに行こう！～

場所　京都西山
　　環境市民・森のフィールド
　　（こもれび小屋）
日時　2013年4月初旬　予定



京都西山　環境市民・森のフィールドには、春のこの時期、“春の妖精”が咲きます。豊かな生物相が、人の暮らしとの関わりで維持されてきたことを知り、自然の持続的な利用について考えます。

【申込み先】NPO 法人環境市民

電話：075-211-3521（月～金 10:00-18:00）　**FAX：075-211-3531**

メール：life@kankyoshimin.org　※タイトルに【野の塾「秋」申込み】とつけてください。

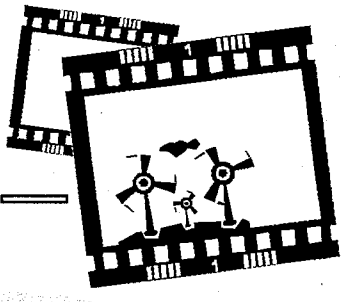
参加申込書　（現在募集は【秋編10月14日】のみです。冬編は後日募集います。）

ふりがな お名前：
主催または共催団体の会員　（　　）はい　　（　　）いいえ
電話 / 携帯：　　－　　－
メールアドレス：　　@

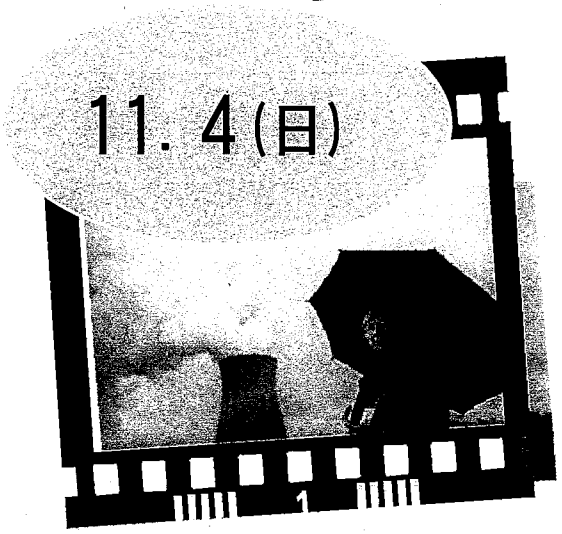
環境市民は 1992 年に設立された環境 NGO です。持続可能な社会を地域からつくるために、自治体や企業との協働事業、グリーンコンシューマー活動や環境教育などを行っています。　URL：www.kankyoshimin.org

野の塾

上映会
『シェーナウの想い』
―自然エネルギー社会を子どもたちに―



ドイツ、シェーナウ市にはひとつの物語がありました。それとは、チェルノブイリ後、一市民の手によって電力会社が作られ、「エネルギー自立地域」が作り上げられた物語です。原発事故から二度目の秋を迎えます。エネルギー、暮らしについてみんなで考えてみませんか。

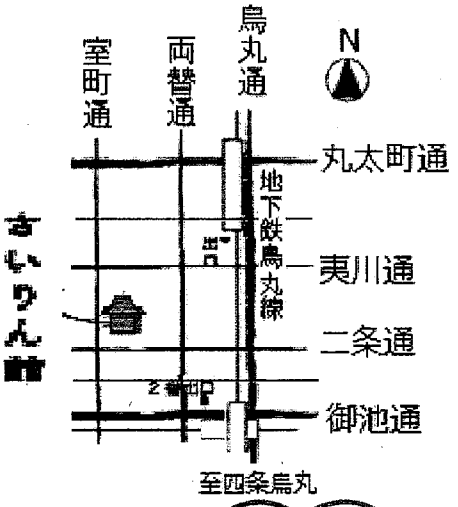


と　き　　２０１２年　11月４日（日）

13:30 開場　14:00 上映

ところ京町家　さいりん館

（室町二条上ル）



開催協力費(お茶お菓子つき)　６００円

定員　３０人　(環境市民会員の方は 100 円引)

＊お子さん連れも大歓迎です!

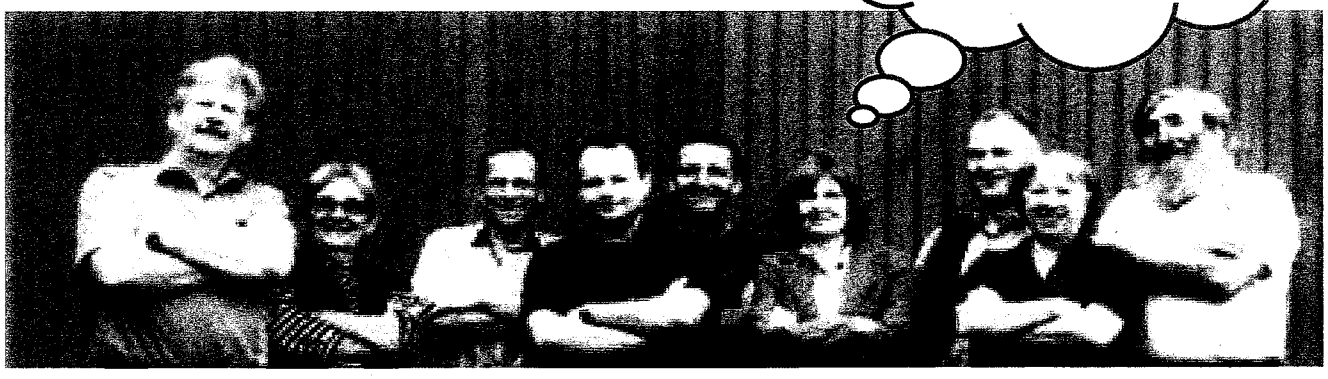
申込み　お名前・人数・連絡先下記までご連絡下さい。

TEL 075-211-3521　　FAX 075-211-3531

E-mail　radio@kankyoshimin.org

特定非営利活動法人環境市民

上映後、お茶・お菓子でくつろぎながら、お話しましょう。



平成24年度「環境保全戦略講座（循環型社会形成分野）」

分別・リサイクルを超えた、「発生抑制」を進める

ごみ減量地域実践者養成講座

2R リデュース・リユースを社会に広めよう

循環型社会を実現し推進する重要なキーワードとして「３Ｒ」があります。なかでも重要なのは、ごみをそもそも出さないリデュース・リユースの「２Ｒ」。
２Ｒの理解を深めるとともに、先進事例に学び、実効性ある活動を創発・実践できるリーダーの養成と、受講者がそれぞれの地域で実践するプログラム開発をめざす講座です。

とき（全３回）時間はすべて10：00から16：45

第1回 **11/24（土）** @京都私学会館（京都市下京区）

第一線の実践者・研究者から、ごみ減量をめぐる現状と課題を学ぶ

講師：高月紘氏　／山川肇氏
事例報告：齋藤友宣氏／太田航平氏

第2回 **12/1（土）** @龍谷大学ともいき荘（京都市上京区）

グリーンコンシューマーの考えを「買い物ゲーム」の体験で学ぶ

講師：枚本育生

第3回 **12/8（土）** @京都私学会館（京都市下京区）

実践プログラムを完成させよう 仲間の輪を広げよう

特長

- 第一線の実践者・研究者から、リサイクルの進展による自治体の負担やごみ減量をめぐる現状と課題を学ぶことができます。
- リユース容器やノートレイでの精肉販売の普及、グリーンコンシューマー「買い物ゲーム」など、２Ｒ先進活動を実践者から直接学ぶことができます。
- 多くの実践活動を企画・実施してきた環境NGOスタッフから、プロジェクト企画の手順や実施に向けた課題、訴求ポイントなどを学ぶことができます。

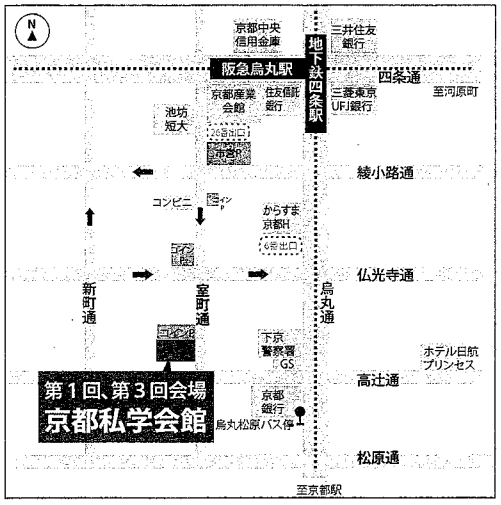
対象

高校生以上、原則全回参加可能な人、ごみ問題に関心があり、減量活動を実践している人や実践しようとしている人、環境NPO（環境系学生サークルを含む）

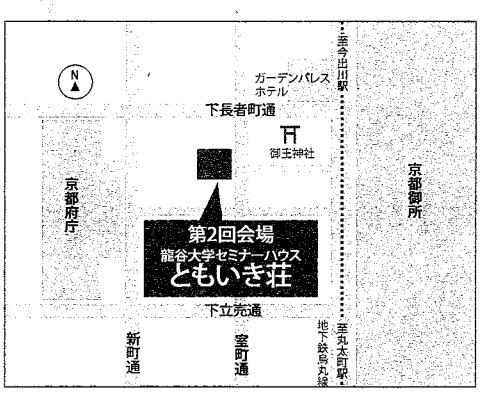
定　員　25人（11月16日締切）

参加費　1,000円（全３回通し、配布教材費を含む）

申込方法　裏面参照



京都市営地下鉄四条駅、阪急烏丸駅６番出口から徒歩５分



京都市営地下鉄丸太町駅から徒歩10分

＜主催＞
独立行政法人環境再生保全機構
地球環境基金部
〒212-8554
川崎市幸区大宮町1310
ミューザ川崎セントラルタワー８Ｆ
TEL 044-520-9505
http://www.erca.go.jp/jfge/

＜企画・運営＞
NPO法人環境市民
http://www.kankyoshimin.org/

＜協力＞
NPO法人きょうとNPOセンター

＜後援　申請中を含む＞
京都府、京都市、きんき環境館、京エコロジーセンター、グリーン購入ネットワーク、京都グリーン購入ネットワーク、滋賀グリーン購入ネットワーク、京アジェンダ21フォーラム

☆地球環境基金とは……国内外の民間団体（NGO・NPO）が行う環境保全活動への資金の助成や人材育成、情報提供等の支援を行っています。
☆環境市民とは……環境問題に対して総合的に活動できるNGOを目指して1992年に発足（本部：京都市）。持続可能で豊かな社会をめざし、ライフスタイルと社会システムを変えるため、自ら実践するとともに社会に提案し、さらに企業や行政に環境活動を促進させるように働きかける、幅広い活動を行っています。
☆環境保全戦略講座とは……環境保全に関する専門知識、技術を習得し、次世代を担うリーダーを育成、レベルアップすることを目的に、2012年度は6分野で開催します。

プログラム

「楽しく」「わかりやすい」「参加したくなる」２Ｒの普及活動や、
２Ｒをわかりやすく伝えるアクティビティを企画します。

第1回 11/24（土）

高月紘氏
京都市環境学習センター（京エコロジーセンター）館長

山川肇氏
京都府立大学大学院 生命環境科学研究科 環境科学学科 准教授

齋藤友宣氏
京都市ごみ減量推進会議 事務局スタッフ

太田航平氏
NPO 法人地域環境デザイン研究所 ecotone 代表理事

- 高月紘氏から、環境問題におけるごみ問題の重要性、なかでも２Ｒの重要性を学びます。
- 山川肇氏から、リサイクルの浸透と地方自治体の負担増大など、ごみ問題の現状を学びます。
- 齋藤氏と太田氏から、２Ｒを広める先進事例を学びます。
- 実践に結びつくアイデアを出しあい、本講座のなかでの各自の目標を設定します。

第2回 12/1（土）

枚本育生
NPO 法人環境市民代表理事

- 買い物時（商品・サービスの選択）の環境配慮によるごみ減量効果を学びます。
- 「買い物ゲーム」を体験し、実践活動のイメージをふくらませます。
- 地域問題を解決・改善するための企画づくりの基本を学びます。

第3回 12/8（土）

- 受講者が、今後それぞれの地域で実践する２Ｒ推進プログラムの開発をめざします。
- 講座終了後も、受講者が互いに協力できるよう、仲間づくりをすすめます。

講師プロフィール

高月紘氏 京都市環境学習センター（京エコロジーセンター）館長

京都大学環境保全センター（現環境科学センター）教授およびセンター長、石川県立大学教授などを経て現職。
京都市廃棄物減量等審議会会長、京都市ごみ減量推進会議会長、大阪市廃棄物減量等審議会会長なども歴任。廃棄物学会（現 一般社団法人廃棄物資源循環学会）元会長
ハイムーンのペンネームで１コママンガを用いた啓発活動を展開（日本漫画家協会会員）。環境教育の分野でも多くの実績がある。

山川肇氏 京都府立大学大学院 生命環境科学研究科 環境科学学科 准教授

２Ｒの促進をめざして、ごみ有料化・拡大生産者責任政策（EPR）などのごみ減量化政策の評価、廃棄物会計などについて、多様な視点から研究を行っている。
1991年京都大学理学部卒。京都大学博士（工学）。近編著に「拡大生産者責任の環境経済学－循環型社会形成にむけて－」昭和堂 ,2010がある。

齋藤友宣氏 京都市ごみ減量推進会議事務局スタッフ

2001年「特定非営利活動法人木野環境」を設立し，当時，中小企業には広まっていなかった環境マネジメントシステムISO14001のコンサルティングなどを行う。
京都市ごみ減量推進会議では、ノートレイによる精肉販売など、スーパーでの容器包装削減などに取り組む。日常生活のなかで、「無理なく当たり前に環境配慮型の生活ができる社会に転換したい」と考え活動中。

太田航平氏 NPO 法人地域環境デザイン研究所 ecotone 代表理事／京都ラジオカフェ株式会社取締役

「祭りの後を幸せに」をキーワードに、イベントごみの削減を目指して「リユース食器」の貸し出し・洗浄サービスシステムを発案。全国的に広がりつつあるリユース食器システムの先駆けをつくる。プロサッカーチーム・京都サンガの地元主催試合でのリユース食器の使用を、事業者や行政との協働により実現した。2006年「人間力大賞受賞（一般社団法人日本青年会議所主催）

枚本育生 NPO 法人環境市民代表理事

京都大学農学部卒。環境市民の設立を呼び掛け、1992年設立。2002年以降代表理事。京都市ごみ減量推進会議の創設にもかかわる、日本で初のグリーンコンシューマーガイドを作成し、日本のグリーンコンシューマー活動を形作る（2004年環境大臣賞を受賞）。「日本の環境首都コンテスト」を企画し、全国13のNGOをネットワークで2001年度から10年にわたり開催した実績をもつ。

参加申し込み方法

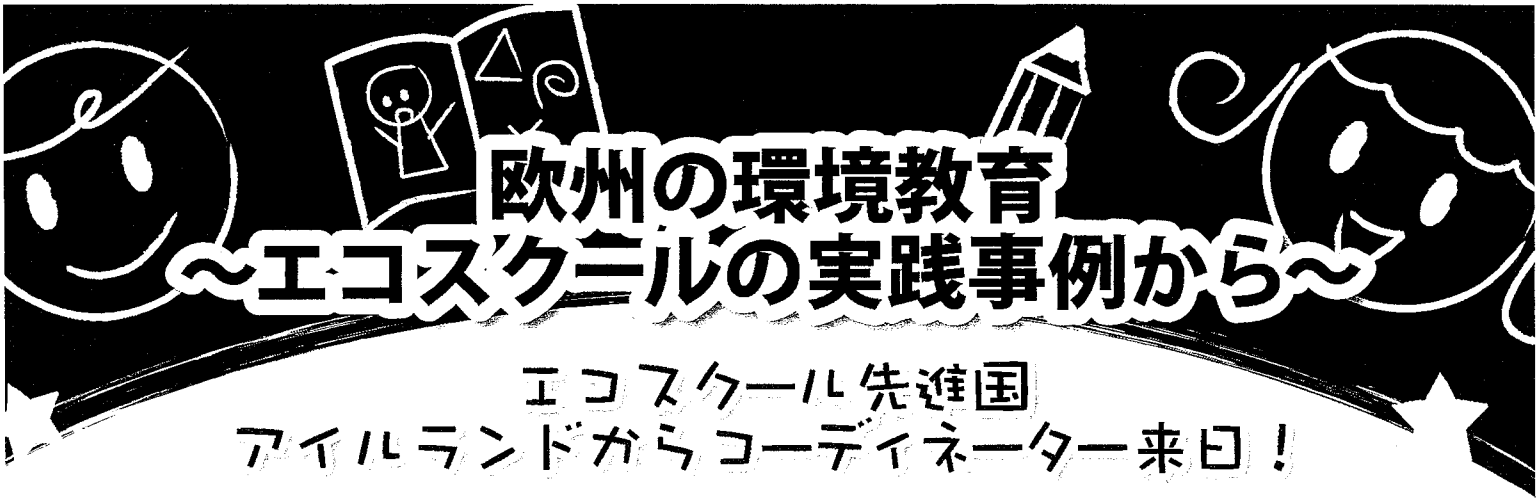
参加希望者の（1）お名前、（2）（主な）所属団体、（3）連絡先住所、（4）自宅電話番号または携帯電話番号、（5）FAX番号、（6）E-mailアドレス、（7）志望動機（簡潔に）を添えて下記までお申込みください。メールの場合は、件名を「ごみ減量講座申込」としてください。
（記載の個人情報は、受講に関するやりとり以外に使用することはありません）
※なお、この講座は全３回の講座です。受講は原則全３回参加できる方といたしますのでご了解ください。なお、近畿地区の開催ですが、全国どこからでも申し込み可能です。

参加・お問い合わせ先

特定非営利活動法人 環境市民
〒604-0934
京都市中京区麩屋町通二条下る第二ふや町ビル405号室
TEL：**075-211-3521**
FAX：**075-211-3531**
E-mail：entry@kankyoshimin.org

ふりがな（　　）	TEL　　FAX
お名前	E-mail
所属団体・勤務先（あれば）	ご住所　〒
志望動機（簡潔に）	

記載の個人情報は、受講に関するやりとり以外に使用することはありません。



欧州の環境教育
～エコスクールの実践事例から～

エコスクール先進国
アイルランドからコーディネーター来日！

Eco-Schools

デンマークで1994年に生まれた環境教育の国際認証ラベル「グリーンフラッグ」。日本でもグリーンフラッグをめざす学校が、環境学習プログラム「エコスクール」に取り組んでいます。

エコスクールは、狭い意味での環境学習にとどまらず、将来のまちづくりを担う人を育み地域力を高めてゆく環境学習プログラムで、今や世界54 の国と地域、約4 万校で取り組まれています。

子どもたちが主体者となり自らで決めた目標に向かって活動するプロセスを大切にした内容は、考える力や行動力を伸ばすとともに、保護者や地域の人たちにも参加してもらうことで、地域とのコミュニケーション・連携がはかれます。

本セミナーでは初等、中等教育機関の約88%がエコスクールプログラムに取り組んでいるアイルランドから、自治体や企業との連携のもとエコスクールプログラムを運営しているAn Taisce The National Trust for Ireland＊（アイルランド アン・タイス）のコーディネーターをお招きし、先進事例を含めた国内外の取り組みを紹介します。

＊アイルランド An Taisce（アン・タイス）……1948年にアイルランド人自然学者で歴史家のRobert Lloyd Praegar氏により設立。アイルランドの遺産の保護、保全を目的に活動している非政府組織。
＊エコスクールは、日本では2009年にスタートしました。

4カ所で開催！

山形県 高畠町 **11/29（木）**
15:00～
会場 高畠町中央公民館 大会議室

京都府 京都市 **12/3（月）**
18:30～
会場 京エコロジーセンター1F
（京都市環境保全活動センター）

高知県 高知市 **12/4（火）**
18:30～
会場 高知会館（高知市本町5-6-42）

長崎県 長崎市 **12/5（水）**
18:30～
会場 長崎歴史文化博物館ホール
（長崎市立山1丁目1番1号）

［参加費無料］

詳細は裏面☞

対象：学校教育関係者、PTA関係者、環境学習に関心のある市民、NPO、教育研究機関、行政のまちづくりや環境学習の担当者

＜主催＞ 一般社団法人FEE Japan　NPO法人環境市民
＜後援＞ 環境省（申請中）、文科省（申請中）、認定NPO法人ESD-J（「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議）

プログラム

Eco-School

山形県高畠町 11/29(木) 15:00～

会場 高畠町中央公民館　大会議室
アクセス JR高畠駅より車で5分 高畠町役場東隣
定員 150人
協力/問合先 高畠町生活環境課 環境推進係
0238-52-1215

京都府京都市 12/3(月) 18:30～

会場 京エコロジーセンター1F
(京都市環境保全活動センター)
アクセス 京阪電車「藤森駅」下車西へ徒歩5分、地下鉄・近鉄「竹田駅」下車東へ徒歩12分、バス・南5・南8・臨南5「青少年科学センター・京エコロジーセンター前」下車南へ100m
定員 60人
協力 京エコロジーセンター
問合先 NPO法人環境市民　075-211-3521
後援 京都市教育委員会(予定)

高知県高知市 12/4(火) 18:30～

会場 高知会館(高知市本町5-6-42)
アクセス 路面電車で「県庁前」下車すぐ
定員 40人
協力/問合先 認定特定非営利活動法人NPO高知市民会議
088-820-1540
後援 高知市教育委員会

長崎県長崎市 12/5(水) 18:30～

会場 長崎歴史文化博物館ホール
(長崎市立山1丁目1番1号)
アクセス JR長崎駅より、路面電車「桜町電停」下車。徒歩7分。路線バス「桜町公園前」下車。徒歩3分。
定員 140人
協力/問合先 NPO法人環境カウンセリング協会長崎
095-818-3305
後援 長崎市教育委員会、長崎市環境保全課

プログラム｜山形県高畠町会場

14:30	受付
15:00	【挨拶・開催趣旨】 【講演】 欧州の環境教育～エコスクールの実践事例から～ 講師：国際NGO　An Taisce　The National Trust for Ireland Birgit O' Driscoll (Mrs.) エコスクール担当コーディネーター
16:35	【事例紹介】 ・日本のエコスクールの取り組み ・高畠町の学校での環境学習の取り組み
17:30	終了

プログラム｜京都・高知・長崎会場

18:00	受付
18:30	【挨拶・開催趣旨】 【講演】 欧州の環境教育～エコスクールの実践事例から～ 講師：国際NGO　An Taisce　The National Trust for Ireland Birgit O' Driscoll (Mrs.) エコスクール担当コーディネーター
20:05	【事例紹介】 ・日本のエコスクールの取り組み ・地元の環境学習の取り組み
21:00	終了

エコスクールセミナー 参加・お問い合せ先

※E-mailでのお申し込みは件名を「エコスクール」としてください。

特定非営利活動法人
環境市民
〒604-0934　京都市中京区麩屋町通二条下る第二ふや町ビル405号室
TEL：**075-211-3521** FAX：**075-211-3531** E-mail：entry@kankyoshimin.org

ふりがな (　　)	TEL　　FAX
お名前	mail
所属団体・勤務先 (あれば)	ご住所　〒
参加する会場・日時　山形県高畠 11/29　京都 12/3　高知 12/4　長崎 12/5	

記載の個人情報は、受講に関するやりとり以外に使用することはありません。

環境市民　野の塾（里山・町家編）
里山と京町家で、生き物の魅力とエネルギーの未来を感じよう

持続可能な地域づくりを知ろう！
野の塾

京町家で、身近で新しいバイオ資源と出会う
～里山の恵みを暮らしに活かす～

場　所　京都ペレット町家ヒノコ（京都市中京区寺町通二条下る

日　時　2012年12月2日（日）午後1時30分から4時

参加費　500円　定 員　20名（先着順）

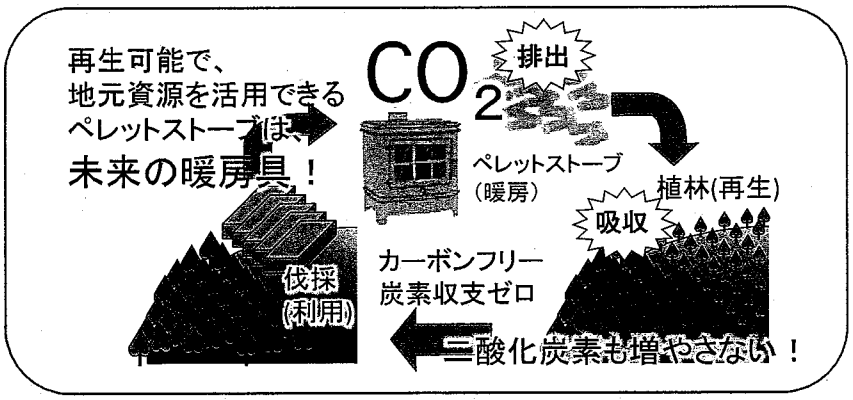
共　催　特定非営利活動法人 環境市民　株式会社Hibana（京都ペレット町家ヒノコ）

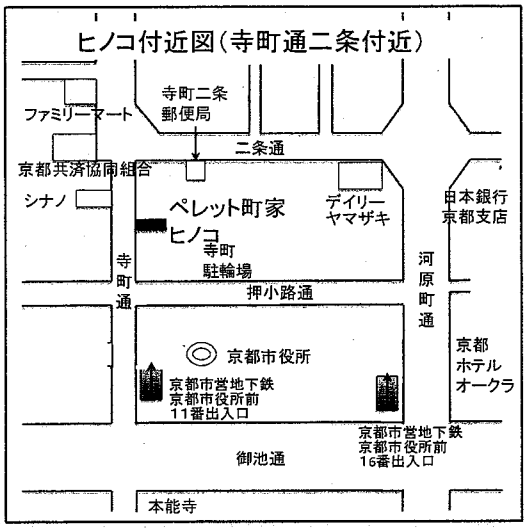
京都ペレット町家ヒノコで、ペレットストーブの紹介を受けます。ペレットストーブの利用が広がれば、地域資源の活用や脱化石燃料、さらには脱原発社会の実現を後押しする力にもなります。里山の恵みを暮らしに活かすことの素晴らしさを実感しましょう。

山の資源の活用と生き物の多様性（環境市民・堀 孝弘）
～ 環境市民の里山活動の経験から ～

ペレットストーブの魅力とメリット（ヒノコ）

質問と交流の時間
未来の暖房具・ペレットストーブに触れて、疑問を出し合いましょう。





お申し込みは左記の連絡先まで、
電話、FAX、メールでお申し込みください。

申し込み・問合せ先
特定非営利活動法人
環境市民

604-0934　京都市中京区麩屋町通二条下る
第2ふや町ビル405
Tel.075-211-3521　Fax.075-211-3531
http://www.kankyoshimin.org/
life@kankyoshimin.org

環境市民 野の塾(里山・町家編)
里山と京町家で、生き物の魅力とエネルギーの未来を感じよう

持続可能な地域づくりを知ろう 野の塾

◆山の資源の活用と生き物の多様性(環境市民・堀 孝弘)

～ 環境市民の里山活動の経験から ～

環境市民が京都西山に借りている里山「森のフィールド」には、早春、"春の妖精"と形容される可憐な花が咲きます。ここはかつて炭や薪を採っていた森。

豊かな生物相が、人の暮らしとの関わりで維持されてきたことと、自然の持続的な利用事例についてお話します。

◆ペレットストーブの魅力とメリット(ヒノコ)

◆質問と交流の時間

未来の暖房具・ペレットストーブに触れて、疑問を出し合いましょう

たとえば
和室にペレットストーブは設置できるの?
ペレットストーブって、高いんでしょ?
設置には、どんな工事が必要なの?
すぐに暖かくなるの? すぐに消火するの?
ヒノコ以外で、ペレットはどこで買えるの?
ランニングコストって、高いんじゃないの?
掃除の手間がたいへんそう...?
地球温暖化の原因にはならないの? などなど...

暖かいお茶を飲みながら交流しましょう。

【申込み先】NPO 法人環境市民
電話:075-211-3521(月～金 10:00-18:00) FAX:075-211-3531
メール:life@kankyoshimin.org ※タイトルに【野の塾「冬」申込み】とつけてください。

参加申込書

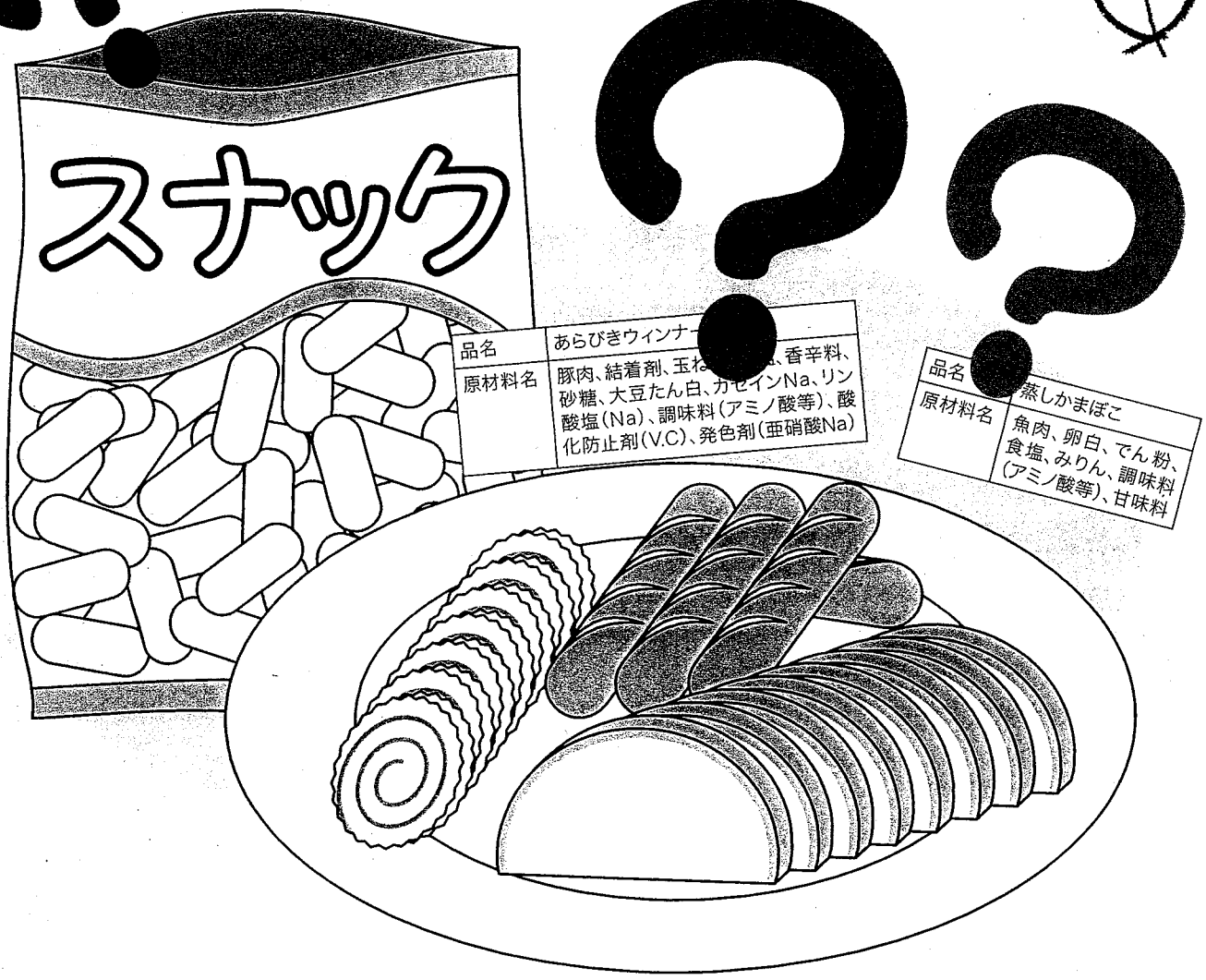
ふりがな お名前:
環境市民の会員ですか ( ) はい ( ) いいえ
電話 / 携帯: – –
メールアドレス: @

環境市民は 1992 年に設立された環境 NGO です。持続可能な社会を地域からつくるために、自治体や企業との協働事業、グリーンコンシューマー活動や環境教育などを行っています。 URL:www.kankyoshimin.org

食品表示 見ればわかる?

～ 食品添加物と表示 ～

特定非営利活動法人
環境市民



とき **2013年3月23日(土)** 午後2:00受付
午後2:30～4:30（終了予定）

ところ **こどもみらい館 第一研修室**
（京都市中京区間之町通竹屋町下る楠町601-1）

日本人一人あたり年間 4 キロも食べているといわれる食品添加物。「老舗の味」「素材の味をいかした」「農家直送」などのキャッチコピーとは裏腹に食品表示をみると添加物がいっぱいということも少なくありません。一方、表示されない、一見みただけで含まれているかどうかはわからない食品添加物もあります。
私たちが商品を選ぶ際に手がかりにしている表示は一体どれだけ頼りになるのでしょうか。

食品表示 見ればわかる？
～ 食品添加物と表示 ～

とき 2013年3月23日(土) 午後2:00受付
午後2:30～4:30 (終了予定)

ところ こどもみらい館 第一研修室
(京都市中京区間之町通竹屋町下る楠町601-1)

定員 70人 (先着順)

参加費 NPO法人環境市民会員 500円、一般 800円

主催 NPO法人環境市民
TEL：075-211-3521　FAX：**075-211-3531**
E-mail：**life@kankyoshimin.org**
URL：http://www.kankyoshimin.org
〒604-0934　京都市中京区麩屋町通二条下る
第二ふや町ビル405

後援 安全農産供給センター、(財)関西消費者協会、市民環境研究所、使い捨て時代を考える会、京のアジェンダ21フォーラム

申込み 下記参加申込書にある記入項目をご記入の上、環境市民までメールかFAXでお申し込みください。

※本事業は、独立行政法人環境再生保全機構からの助成金を活用して実施いたします。

地下鉄「丸太町」駅から徒歩3分(⑤番出口)
市バス「烏丸丸太町」下車徒歩3分

講演

「食品表示と安全性」

【講師】鈴鹿医療科学大学　客員教授
中村 幹雄氏

【内容】・不十分な食品添加物規制と安全性
・表示されない食品添加物
・輸入食品と食品添加物
・食品規制の内外格差
・新食品表示制度（案）と今後の予定

中村幹雄氏 プロフィール

食品添加物のメーカーで、開発、品質保証、学術、資材、海外工場建設、経営などを担当。厚生労働省の第9版食品添加物公定書検討会委員、第13・14改正日本薬局方作成にも従事した。現、鈴鹿医療科学大学の客員教授、NPO法人食品安全グローバルネットワーク事務局長。消費者庁食品表示検討会委員も務めた。著書：「食と消費者の権利」、「食の安全と安心」（オブアワーズ）

「食品表示 見ればわかる？」参加申込書

(ふりがな) お名前		電話番号		FAX (あれば)	
ご住所	〒				
メールアドレス		どちらかに○を		環境市民会員 ／ 一般	

FAX 075-211-3531

特定非営利活動法人 環境市民

2013年度 特定非営利活動法人に係る事業会計 収支計画書 2013年4月1日から2014年3月31日まで

収入

大科目	中科目	小科目	2013年度予算案			
			大科目	中科目	小科目	備考
1. 入会金収入			50,000			
2. 会費収入			2,676,000			
	個人会員			1,600,000		400人
	シニア・学生会員			300,000		100人
	ペア会員			96,000		16組
	ファミリー会員			40,000		5組
	助成会員			160,000		16人
	営利法人会員			300,000		6社
	非営利団体会員			100,000		10団体
	終身会員			80,000		1人
3. 自主事業収入			6,083,000			
	(1) 環境教育事業			300,000		
		野の塾			300,000	
	(2) ライフスタイル事業			250,000		
		エコ祭り・地蔵盆			250,000	
		自然住宅			0	
	(3) 社会経済システム事業			800,000		
		GW研修・取組サポート			800,000	
	(4) 環境政策推進事業			0		
	(5) 持続型社会創造事業			170,000		
		エコシティ			0	
		環境首都創造			120,000	
		脱原発エネルギー			50,000	
	(6) 国際交流協力事業			4,253,000		
		英会話			168,000	
		欧州視察			4,085,000	
	(7) 環境保全事業			0		
		20周年記念事業			0	
	(8) 広報・交流・会員拡大事業			130,000		
		広報戦略			0	
		マガジン・ニュースレター			20,000	
		SNS・ウェブ			0	
		ラジオ			0	
		東海ネットワーク			50,000	
		滋賀ネットワーク			30,000	
		東京ネットワーク			30,000	
	(9)出版事業収入			180,000		
		A京都自転車マップ等			30,000	
		B未来の選択DVD等			149,500	
		還付郵送料			500	
	(10) その他事業収入			0		
		ファンドレイジング戦略			0	
4. 受託事業収入			22,995,000			
	京エコロジーセンター環境教育リーダー養成講座				1,050,000	
	京エコロジーセンター環境活動ステップアップ講座				550,000	
	環境NGOエンパワーメント研修				7,050,000	
	損保ジャパンCSO				100,000	
	エコスクール				500,000	
	京都市ごみ減量推進会議協働事業				1,000,000	
	環境マイスター				705,000	
	京都グリーン購入ネットワーク				640,000	
	環境基本計画策定推進支援事業				3,000,000	
	交野市環境基本計画推進支援				400,000	

	環境首都創造フォーラムin掛川負担金			1,000,000	
	環境首都創造自治体協働			1,000,000	
	エコオフィス事業			500,000	
	環境省等事業			5,000,000	
	その他			500,000	
5. 助成金収入		10,100,000			
	地球環境基金		6,000,000		GW調査社会的仕組構築
	京エコロジーセンター		1,000,000		グリーンコンシューマー
	パタゴニア		100,000		SNS
	その他		3,000,000		環境教育ツール&プログラム
6. 寄付金等収入		2,690,000			
	寄付金収入		900,000		
	講演寄付・講師派遣収入		760,000		
	プロジェクト寄付		30,000		
	ヒューマンかざぐるま賞		1,000,000		
7. 受取利息収入		350			
8. 雑収入		70,000			
	他制作書籍販売		46,000		
	その他雑収入		24,000		
当期収入合計(A)		44,664,350			
前期繰越収支差額		2,655,122			
収入合計(B)		47,319,472			

支出

大科目	中科目	小科目	2013年度予算案			
			大科目	中科目	小科目	備考
1. 自主事業支出(含む助成金)			16,706,000			
	(1) 環境教育事業			2,970,000		
		野の塾			270,000	
		環境教育ツール＆プログラム			2,700,000	助:その他
	(2) ライフスタイル事業			1,051,000		
		エコ祭り・地蔵盆			50,000	
		自然住宅			1,000	
		グリーンコンシューマー			1,000,000	助:京エコロジーセンター
	(3) 社会経済システム事業			6,500,000		
		GW調査社会的仕組構築			6,000,000	助:地球環境基金
		GW研修・取組サポート			500,000	
	(4) 環境政策推進事業			0		
	(5) 持続型社会創造事業			171,000		
		エコシティ			1,000	
		環境首都創造			120,000	
		脱原発エネルギー			50,000	
	(6) 国際交流協力事業			4,253,000		
		英会話			168,000	
		欧州視察			4,085,000	
	(7) 環境保全事業			0		
		20周年記念			0	
	(8) 広報・交流・会員拡大事業			1,591,000		
		広報戦略			20,000	
		マガジン・ニュースレター			1,360,000	
		SNS・ウェブ			100,000	助:パタゴニア
		ラジオ			1,000	
		東海ネットワーク			50,000	
		滋賀ネットワーク			30,000	
		東京ネットワーク			30,000	
	(9)出版事業支出			70,000		
	(10) その他事業支出					
		ファンドレイジング戦略		100,000		
2. 受託事業支出			15,281,000			
	京エコロジーセンター環境教育リーダー養成講座				430,000	

	京エコロジーセンター環境活動ステップアップ講座			200,000	
	環境NGOエンパワーメント研修			4,650,000	
	損保ジャパンCSO			5,000	
	エコスクール			500,000	
	京都市ごみ減量推進会議協働事業			1,000,000	
	環境マイスター			255,000	
	京都グリーン購入ネットワーク			486,000	
	環境基本計画策定推進支援事業			1,650,000	
	交野市環境基本計画推進支援			280,000	
	環境首都創造フォーラムin掛川負担金			1,000,000	
	環境首都創造自治体協働			600,000	
	エコオフィス事業			400,000	
	環境省等事業			3,500,000	
	その他			325,000	
3. 管理費		12,213,220			
	(1) 給与手当		5,808,000		
	給与			5,160,000	
	通勤交通費			403,000	
	賞与			245,000	
	(2) 臨時雇用賃金		0		
	(3) 福利厚生費		20,000		
	(4) 労働保険・社会保険料		1,050,000		
	(5) 会議費		35,000		
	(6) 旅費交通費		63,000		
	(7) 通信運搬費		1,130,000		
	(8) 什器備品費		20,000		
	(9) 消耗品費		500,000		
	(10) 修繕費		5,000		
	(11) 印刷製本費		63,000		
	(12) 業務委託料		378,000		
	(13) 水道光熱費		130,000		
	(14) 賃貸料		2,216,220		
	事務所賃貸料			1,716,000	
	東海事務所賃貸料			0	
	機械リース料			500,220	
	(15) 損害保険料		5,000		
	(16) 諸謝金		0		
	(17) 租税公課		688,000		
	地方住民税			88,000	
	消費税			600,000	
	(18) 寄付金支出				
	(19) 振込手数料		17,000		
	(20) 図書資料費		30,000		
	(21) 雑費		55,000		
4. 棚卸(棚卸し対象書籍)減少額		-3,000			
5. 減価償却費		20,000			
6. 予備費		1,000			
当期支出合計(C)		44,218,220			
当期収支差額(A-C)		446,130			
次期繰越額(B-C)		3,101,252			

特定非営利活動法人 環境市民

2014年度 特定非営利活動法人に係る事業会計 収支計画 2014年4月1日から2015年3月31日まで

収入

大科目	中科目	小科目	2013年度予算案			
			大科目	中科目	小科目	備考
1. 入会金収入			80,000			
2. 会費収入			2,854,000			
	個人会員			1,720,000		430人
	シニア・学生会員			318,000		106人
	ペア会員			96,000		16組
	ファミリー会員			40,000		5組
	助成会員			200,000		20人
	営利法人会員			300,000		6社
	非営利団体会員			100,000		10団体
	終身会員			80,000		1人
3. 自主事業収入			2,018,000			
	(1) 環境教育事業			300,000		
		野の塾			300,000	
	(2) ライフスタイル事業			270,000		
		エコ祭り・地蔵盆			250,000	
		自然住宅			20,000	
	(3) 社会経済システム事業			800,000		
		GW研修・取組サポート			800,000	
	(4) 環境政策推進事業			0		
	(5) 持続型社会創造事業			170,000		
		エコシティ			0	
		環境首都創造			120,000	
		脱原発エネルギー			50,000	
	(6) 国際交流協力事業			168,000		
		英会話			168,000	
	(7) 環境保全事業			0		
	(8) 広報・交流・会員拡大事業			130,000		
		広報戦略			0	
		マガジン・ニュースレター			20,000	
		SNS・ウェブ			0	
		ラジオ			0	
		東海ネットワーク			50,000	
		滋賀ネットワーク			30,000	
		東京ネットワーク			30,000	
	(9)出版事業収入			180,000		
		A京都自転車マップ等			30,000	
		B未来の選択DVD等			149,500	
		還付郵送料			500	
	(10) その他事業収入			0		
		ファンドレイジング戦略			0	
4. 受託事業収入			24,000,000			
5. 助成金収入			10,000,000			
6. 寄付金等収入			3,700,000			前年度比+1,010,000
7. 受取利息収入			350			
8. 雑収入			70,000			
当期収入合計(A)			42,722,350			
前期繰越収支差額			3,101,252			
収入合計(B)			45,823,602			

支出

大科目	中科目	小科目	2013年度予算案			
			大科目	中科目	小科目	備考
1. 自主事業支出(含む助成金)			12,408,000			
	(1) 環境教育事業			2,500,000		
		野の塾			500,000	
		環境教育ツール＆プログラム			2,000,000	
	(2) ライフスタイル事業			2,060,000		
		エコ祭り・地蔵盆			50,000	
		自然住宅			10,000	
		グリーンコンシューマー			2,000,000	
	(3) 社会経済システム事業			5,000,000		
		GW仕組みづくり			4,000,000	
		GW研修・取組サポート			1,000,000	
	(4) 環境政策推進事業			0		
	(5) 持続型社会創造事業			650,000		
		エコシティ			100,000	
		環境首都創造			500,000	
		脱原発エネルギー			50,000	
	(6) 国際交流協力事業			168,000		
		英会話			168,000	
	(7) 環境保全事業			0		
	(8) 広報・交流・会員拡大事業			1,960,000		
		広報戦略			50,000	
		マガジン・ニュースレター			1,500,000	
		SNS・ウェブ			200,000	
		ラジオ			100,000	
		東海ネットワーク			50,000	
		滋賀ネットワーク			30,000	
		東京ネットワーク			30,000	
	(9)出版事業支出			70,000		
	(10) その他事業支出					
2. 受託事業支出			16,250,000			
3. 管理費			12,908,220			
	(1) 給与手当			6,503,000		
		給与			5,600,000	
		通勤交通費			403,000	
		賞与			500,000	
	(2) 臨時雇用賃金			0		
	(3) 福利厚生費			20,000		
	(4) 労働保険・社会保険料			1,050,000		
	(5) 会議費			35,000		
	(6) 旅費交通費			63,000		
	(7) 通信運搬費			1,130,000		
	(8) 什器備品費			20,000		
	(9) 消耗品費			500,000		
	(10) 修繕費			5,000		
	(11) 印刷製本費			63,000		
	(12) 業務委託料			378,000		
	(13) 水道光熱費			130,000		
	(14) 賃貸料			2,216,220		
		事務所賃貸料			1,716,000	
		東海事務所賃貸料			0	
		機械リース料			500,220	
	(15) 損害保険料			5,000		
	(16) 諸謝金			0		
	(17) 租税公課			688,000		
		地方住民税			88,000	
		消費税			600,000	
	(18) 寄付金支出					

	(19) 振込手数料		17,000		
	(20) 図書資料費		30,000		
	(21) 雑費		55,000		
4. 棚卸(棚卸し対象書籍)減少額		-3,000			
5. 減価償却費		20,000			
6. 予備費		1,000			
当期支出合計(C)		41,584,220			
当期収支差額(A-C)		1,138,130			
次期繰越額(B-C)		4,239,382			

特定非営利活動法人 環境市民

2015年度 特定非営利活動法人に係る事業会計 収支計画 2015年4月1日から2016年3月31日まで

収入

大科目	中科目	小科目	2013年度予算案			
			大科目	中科目	小科目	備考
1. 入会金収入			80,000			
2. 会費収入			3,116,000			
	個人会員			1,840,000		460人
	シニア・学生会員			360,000		120人
	ペア会員			96,000		16組
	ファミリー会員			40,000		5組
	助成会員			300,000		30人
	営利法人会員			300,000		6社
	非営利団体会員			100,000		10団体
	終身会員			80,000		1人
3. 自主事業収入			2,018,000			
	(1) 環境教育事業			300,000		
		野の塾			300,000	
	(2) ライフスタイル事業			270,000		
		エコ祭り・地蔵盆			250,000	
		自然住宅			20,000	
	(3) 社会経済システム事業			800,000		
		GW研修・取組サポート			800,000	
	(4) 環境政策推進事業			0		
	(5) 持続型社会創造事業			170,000		
		エコシティ			0	
		環境首都創造			120,000	
		脱原発エネルギー			50,000	
	(6) 国際交流協力事業			168,000		
		英会話			168,000	
	(7) 環境保全事業			0		
	(8) 広報・交流・会員拡大事業			130,000		
		広報戦略			0	
		マガジン・ニュースレター			20,000	
		SNS・ウェブ			0	
		ラジオ			0	
		東海ネットワーク			50,000	
		滋賀ネットワーク			30,000	
		東京ネットワーク			30,000	
	(9)出版事業収入			180,000		
		A京都自転車マップ等			30,000	
		B未来の選択DVD等			149,500	
		還付郵送料			500	
	(10) その他事業収入			0		
		ファンドレイジング戦略			0	
4. 受託事業収入			23,000,000			
5. 助成金収入			10,000,000			
6. 寄付金等収入			4,200,000			前年度比+500,000
7. 受取利息収入			350			
8. 雑収入			70,000			
当期収入合計(A)			42,484,350			
前期繰越収支差額			4,239,382			
収入合計(B)			46,723,732			

支出

大科目	中科目	小科目	2013年度予算案			
			大科目	中科目	小科目	備考
1. 自主事業支出(含む助成金)			12,408,000			
	(1) 環境教育事業			2,500,000		
		野の塾			500,000	
		環境教育ツール＆プログラム			2,000,000	
	(2) ライフスタイル事業			2,060,000		
		エコ祭り・地蔵盆			50,000	
		自然住宅			10,000	
		グリーンコンシューマー			2,000,000	
	(3) 社会経済システム事業			5,000,000		
		GW仕組みづくり			4,000,000	
		GW研修・取組サポート			1,000,000	
	(4) 環境政策推進事業			0		
	(5) 持続型社会創造事業			650,000		
		エコシティ			100,000	
		環境首都創造			500,000	
		脱原発エネルギー			50,000	
	(6) 国際交流協力事業			168,000		
		英会話			168,000	
	(7) 環境保全事業			0		
	(8) 広報・交流・会員拡大事業			1,960,000		
		広報戦略			50,000	
		マガジン・ニュースレター			1,500,000	
		SNS・ウェブ			200,000	
		ラジオ			100,000	
		東海ネットワーク			50,000	
		滋賀ネットワーク			30,000	
		東京ネットワーク			30,000	
	(9)出版事業支出			70,000		
	(10) その他事業支出					
2. 受託事業支出			16,250,000			
3. 管理費			12,908,220			
	(1) 給与手当			6,503,000		
		給与			5,600,000	
		通勤交通費			403,000	
		賞与			500,000	
	(2) 臨時雇用賃金			0		
	(3) 福利厚生費			20,000		
	(4) 労働保険・社会保険料			1,050,000		
	(5) 会議費			35,000		
	(6) 旅費交通費			63,000		
	(7) 通信運搬費			1,130,000		
	(8) 什器備品費			20,000		
	(9) 消耗品費			500,000		
	(10) 修繕費			5,000		
	(11) 印刷製本費			63,000		
	(12) 業務委託料			378,000		
	(13) 水道光熱費			130,000		
	(14) 賃貸料			2,216,220		
		事務所賃貸料			1,716,000	
		東海事務所賃貸料			0	
		機械リース料			500,220	
	(15) 損害保険料			5,000		
	(16) 諸謝金			0		
	(17) 租税公課			688,000		
		地方住民税			88,000	
		消費税			600,000	
	(18) 寄付金支出					

	(19) 振込手数料		17,000		
	(20) 図書資料費		30,000		
	(21) 雑費		55,000		
4. 棚卸(棚卸し対象書籍)減少額		-3,000			
5. 減価償却費		20,000			
6. 予備費		1,000			
当期支出合計(C)		41,584,220			
当期収支差額(A-C)		900,130			
次期繰越額(B-C)		5,139,512			

特定非営利活動法人 環境市民

2016年度 特定非営利活動法人に係る事業会計 収支計画 2016年4月1日から2017年3月31日まで

収入

大科目	中科目	小科目	2013年度予算案			
			大科目	中科目	小科目	備考
1. 入会金収入			80,000			
2. 会費収入			3,436,000			
	個人会員			2,000,000		500人
	シニア・学生会員			420,000		140人
	ペア会員			96,000		16組
	ファミリー会員			40,000		5組
	助成会員			400,000		40人
	営利法人会員			300,000		6社
	非営利団体会員			100,000		10団体
	終身会員			80,000		1人
3. 自主事業収入			2,018,000			
	(1) 環境教育事業			300,000		
		野の塾			300,000	
	(2) ライフスタイル事業			270,000		
		エコ祭り・地蔵盆			250,000	
		自然住宅			20,000	
	(3) 社会経済システム事業			800,000		
		GW研修・取組サポート			800,000	
	(4) 環境政策推進事業			0		
	(5) 持続型社会創造事業			170,000		
		エコシティ			0	
		環境首都創造			120,000	
		脱原発エネルギー			50,000	
	(6) 国際交流協力事業			168,000		
		英会話			168,000	
	(7) 環境保全事業			0		
	(8) 広報・交流・会員拡大事業			130,000		
		広報戦略			0	
		マガジン・ニュースレター			20,000	
		SNS・ウェブ			0	
		ラジオ			0	
		東海ネットワーク			50,000	
		滋賀ネットワーク			30,000	
		東京ネットワーク			30,000	
	(9)出版事業収入			180,000		
		A京都自転車マップ等			30,000	
		B未来の選択DVD等			149,500	
		還付郵送料			500	
	(10) その他事業収入			0		
		ファンドレイジング戦略			0	
4. 受託事業収入			23,000,000			
5. 助成金収入			10,000,000			
6. 寄付金等収入			4,700,000			前年度比+500,000
7. 受取利息収入			350			
8. 雑収入			70,000			
当期収入合計(A)			43,304,350			
前期繰越収支差額			5,139,512			
収入合計(B)			48,443,862			

支出

大科目	中科目	小科目	2013年度予算案			
			大科目	中科目	小科目	備考
1. 自主事業支出(含む助成金)			12,608,000			
	(1) 環境教育事業			2,500,000		
		野の塾			500,000	
		環境教育ツール＆プログラム			2,000,000	
	(2) ライフスタイル事業			2,060,000		
		エコ祭り・地蔵盆			50,000	
		自然住宅			10,000	
		グリーンコンシューマー			2,000,000	
	(3) 社会経済システム事業			5,000,000		
		GW仕組みづくり			4,000,000	
		GW研修・取組サポート			1,000,000	
	(4) 環境政策推進事業			0		
	(5) 持続型社会創造事業			850,000		
		エコシティ			100,000	
		環境首都創造			700,000	
		脱原発エネルギー			50,000	
	(6) 国際交流協力事業			168,000		
		英会話			168,000	
	(7) 環境保全事業			0		
	(8) 広報・交流・会員拡大事業			1,960,000		
		広報戦略			50,000	
		マガジン・ニュースレター			1,500,000	
		SNS・ウェブ			200,000	
		ラジオ			100,000	
		東海ネットワーク			50,000	
		滋賀ネットワーク			30,000	
		東京ネットワーク			30,000	
	(9)出版事業支出			70,000		
	(10) その他事業支出					
2. 受託事業支出			16,250,000			
3. 管理費			13,508,220			
	(1) 給与手当			7,103,000		
		給与			6,000,000	
		通勤交通費			403,000	
		賞与			700,000	
	(2) 臨時雇用賃金			0		
	(3) 福利厚生費			20,000		
	(4) 労働保険・社会保険料			1,050,000		
	(5) 会議費			35,000		
	(6) 旅費交通費			63,000		
	(7) 通信運搬費			1,130,000		
	(8) 什器備品費			20,000		
	(9) 消耗品費			500,000		
	(10) 修繕費			5,000		
	(11) 印刷製本費			63,000		
	(12) 業務委託料			378,000		
	(13) 水道光熱費			130,000		
	(14) 賃貸料			2,216,220		
		事務所賃貸料			1,716,000	
		東海事務所賃貸料			0	
		機械リース料			500,220	
	(15) 損害保険料			5,000		
	(16) 諸謝金			0		
	(17) 租税公課			688,000		
		地方住民税			88,000	
		消費税			600,000	
	(18) 寄付金支出					

	(19) 振込手数料		17,000		
	(20) 図書資料費		30,000		
	(21) 雑費		55,000		
4. 棚卸(棚卸し対象書籍)減少額		-3,000			
5. 減価償却費		20,000			
6. 予備費		1,000			
当期支出合計(C)		42,384,220			
当期収支差額(A-C)		920,130			
次期繰越額(B-C)		6,059,642			

特定非営利活動法人 環境市民

2017年度 特定非営利活動法人に係る事業会計 収支計画 2017年4月1日から2018年3月31日まで

収入

大科目	中科目	小科目	2013年度予算案			
			大科目	中科目	小科目	備考
1. 入会金収入			80,000			
2. 会費収入			3,746,000			
	個人会員			2,120,000		530人
	シニア・学生会員			510,000		170人
	ペア会員			96,000		16組
	ファミリー会員			40,000		5組
	助成会員			500,000		50人
	営利法人会員			300,000		6社
	非営利団体会員			100,000		10団体
	終身会員			80,000		1人
3. 自主事業収入			2,218,000			
	(1) 環境教育事業			500,000		
		野の塾			500,000	
	(2) ライフスタイル事業			270,000		
		エコ祭り・地蔵盆			250,000	
		自然住宅			20,000	
	(3) 社会経済システム事業			800,000		
		GW研修・取組サポート			800,000	
	(4) 環境政策推進事業			0		
	(5) 持続型社会創造事業			170,000		
		エコシティ			0	
		環境首都創造			120,000	
		脱原発エネルギー			50,000	
	(6) 国際交流協力事業			168,000		
		英会話			168,000	
	(7) 環境保全事業			0		
	(8) 広報・交流・会員拡大事業			130,000		
		広報戦略			0	
		マガジン・ニュースレター			20,000	
		SNS・ウェブ			0	
		ラジオ			0	
		東海ネットワーク			50,000	
		滋賀ネットワーク			30,000	
		東京ネットワーク			30,000	
	(9)出版事業収入			180,000		
		A京都自転車マップ等			30,000	
		B未来の選択DVD等			149,500	
		還付郵送料			500	
	(10) その他事業収入			0		
		ファンドレイジング戦略			0	
4. 受託事業収入			23,000,000			
5. 助成金収入			10,000,000			
6. 寄付金等収入			5,200,000			前年度比+500,000
7. 受取利息収入			350			
8. 雑収入			70,000			
当期収入合計(A)			44,314,350			
前期繰越収支差額			6,059,642			
収入合計(B)			50,373,992			

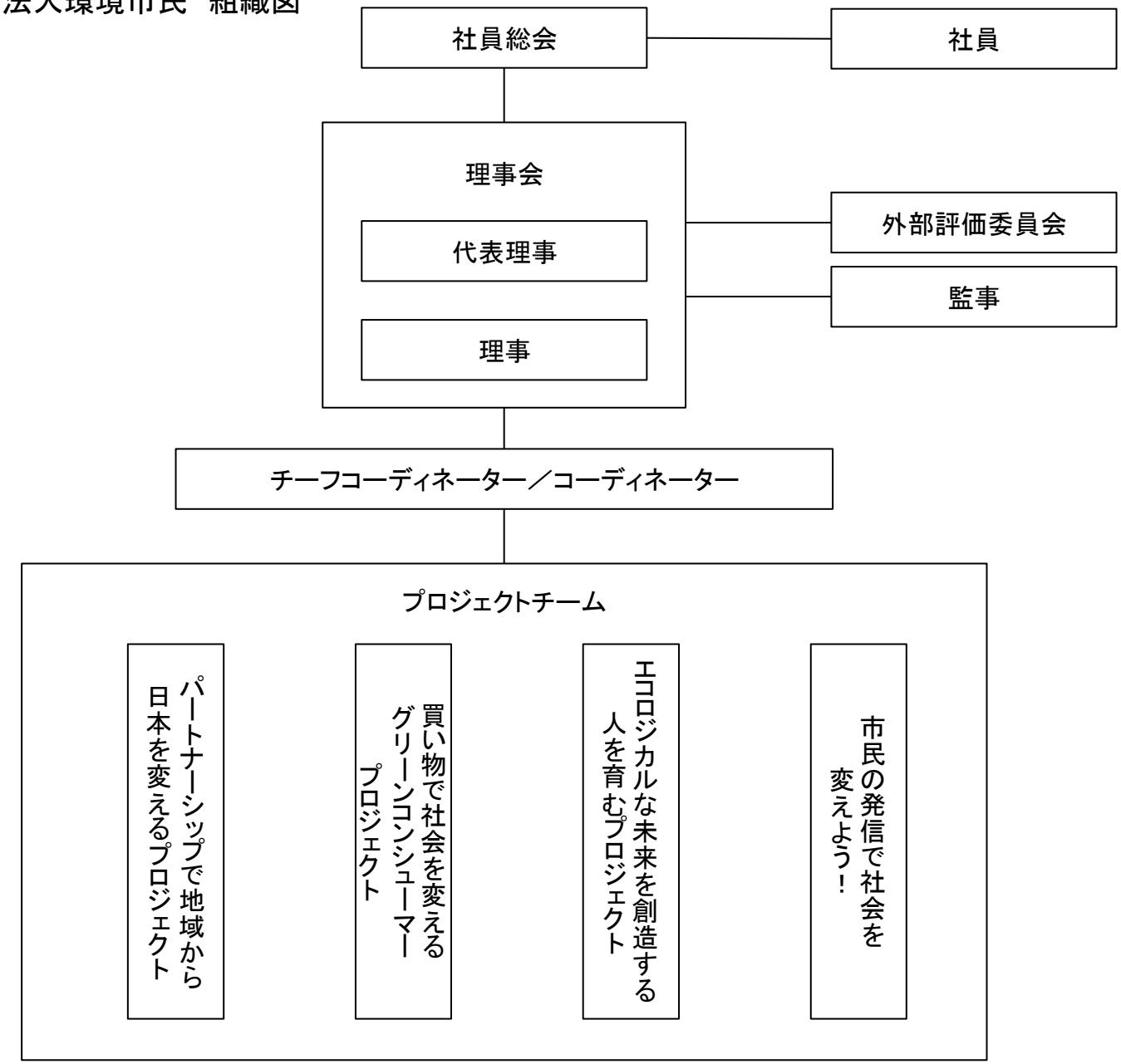
支出

大科目	中科目	小科目	2013年度予算案			
			大科目	中科目	小科目	備考
1. 自主事業支出(含む助成金)			12,608,000			

(1) 環境教育事業			2,500,000		
	野の塾			500,000	
	環境教育ツール＆プログラム			2,000,000	
(2) ライフスタイル事業			2,060,000		
	エコ祭り・地蔵盆			50,000	
	自然住宅			10,000	
	グリーンコンシューマー			2,000,000	
(3) 社会経済システム事業			5,000,000		
	GW仕組みづくり			4,000,000	
	GW研修・取組サポート			1,000,000	
(4) 環境政策推進事業			0		
(5) 持続型社会創造事業			850,000		
	エコシティ			100,000	
	環境首都創造			700,000	
	脱原発エネルギー			50,000	
(6) 国際交流協力事業			168,000		
	英会話			168,000	
(7) 環境保全事業			0		
(8) 広報・交流・会員拡大事業			1,960,000		
	広報戦略			50,000	
	マガジン・ニュースレター			1,500,000	
	SNS・ウェブ			200,000	
	ラジオ			100,000	
	東海ネットワーク			50,000	
	滋賀ネットワーク			30,000	
	東京ネットワーク			30,000	
(9)出版事業支出			70,000		
(10) その他事業支出					
2. 受託事業支出		16,250,000			
3. 管理費		14,308,220			
(1) 給与手当			7,903,000		
	給与			6,500,000	
	通勤交通費			403,000	
	賞与			1,000,000	
(2) 臨時雇用賃金			0		
(3) 福利厚生費			20,000		
(4) 労働保険・社会保険料			1,050,000		
(5) 会議費			35,000		
(6) 旅費交通費			63,000		
(7) 通信運搬費			1,130,000		
(8) 什器備品費			20,000		
(9) 消耗品費			500,000		
(10) 修繕費			5,000		
(11) 印刷製本費			63,000		
(12) 業務委託料			378,000		
(13) 水道光熱費			130,000		
(14) 賃貸料			2,216,220		
	事務所賃貸料			1,716,000	
	東海事務所賃貸料			0	
	機械リース料			500,220	
(15) 損害保険料			5,000		
(16) 諸謝金			0		
(17) 租税公課			688,000		
	地方住民税			88,000	
	消費税			600,000	
(18) 寄付金支出					
(19) 振込手数料			17,000		
(20) 図書資料費			30,000		
(21) 雑費			55,000		
4. 棚卸(棚卸し対象書籍)減少額		-3,000			

5. 減価償却費	20,000			
6. 予備費	1,000			
当期支出合計(C)	43,184,220			
当期収支差額(A-C)	1,130,130			
次期繰越額(B-C)	7,189,772			

特定非営利活動法人環境市民　組織図



条例第３条第１項基準チェック表（第１表－④）

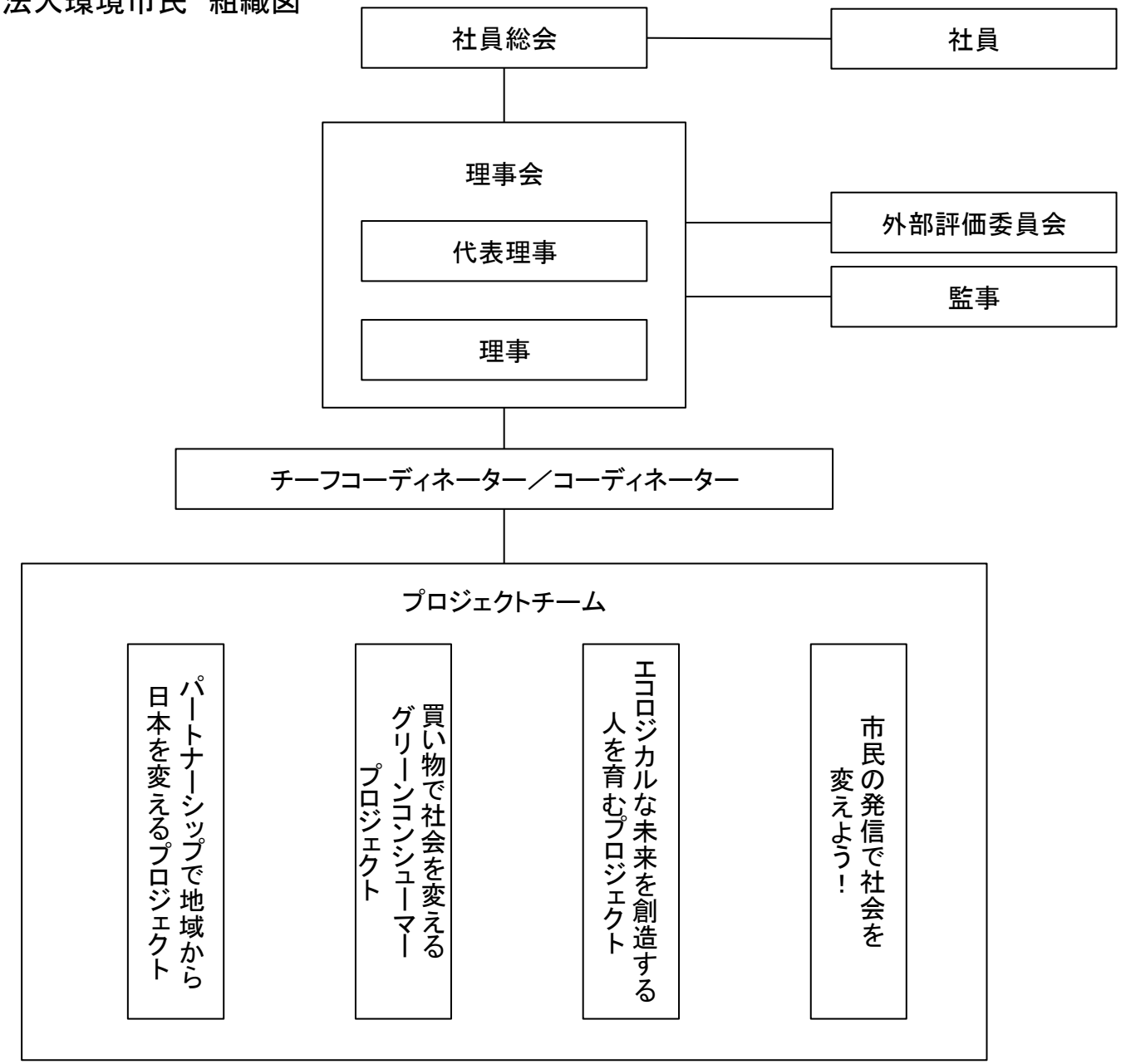
法人名	特定非営利活動法人　環境市民

【第７号】 府内に有する事務所	・主たる事務所 京都府京都市中京区麩屋町通二条下る尾張町 225 番地第二ふや町ビル 405 号室 ・その他の事務所（従たる事務所）
【第９号】 インターネットの利用等による当該申出法人に関する情報の公開	公開方法・場所 ・インターネットの利用 （URL：http://www.kankyoshimin.org/） ・その他（　　）
【第 10 号】 寄附金を充当する予定の特定非営利活動を行うことについての意思決定の手続及び実施体制	①　定款に定める意思決定の手続 ・総会の議決 ・理事会の議決 ・その他（　　） ②　　当該特定非営利活動を行うための体制 別紙参照 ＊　定款に定める手続を経て意思決定を行ったことを示す書類（会議録等）及び当該特定非営利活動を行うための体制を示す書類を提示ください。

（注意事項）

・条例第３条第１項第１号基準チェック表（第１表－④）は、条例第 11 条第１項に基づく書類（事業報告書等提出書類）の提出時においても第９号及び第１０号に係る基準について記載及び添付する必要があります。

特定非営利活動法人環境市民　組織図



条例第３条第１項第 11 号(法 45 条第１項第２号) 基準等チェック表　(第２表)

法人名	特定非営利活動法人環境市民	チェック欄

２　実績判定期間における事業活動のうち次の活動の占める割合が 50%未満であること

イ　会員等に対する資産の譲渡若しくは貸付け又は役務の提供（以下「資産の譲渡等」という。)、会員等相互の交流、連絡又は意見交換その他その対象が会員等である活動（資産の譲渡等のうち対価を得ないで行われるもの等を除く。）

ロ　会員等、特定の団体の構成員、特定の職域に属する者その他便益の及ぶ者が特定の範囲の者である活動（会員等に対する資産の譲渡等を除く。）

ハ　特定の著作物又は特定の者に関する普及啓発、広告宣伝、調査研究、情報提供その他の活動

ニ　特定の者に対し、その者の意に反した作為又は不作為を求める活動

		実績判定期間
すべての事業活動に係る金額等 ……	①	(指標　事業費の額) 48,680,955 円
①のうちイ～ニの活動に係る金額等 ……	②	0 円

イ	会員等に対する資産の譲渡等の活動（対価を得ないで行われるもの等を除く。）に係る金額等	ⓐ	0 円
	会員等相互の交流、連絡又は意見交換その他その対象が会員等である活動に係る金額等	ⓑ	0 円
ロ	便益が及ぶ者が特定の範囲の者である活動に係る金額等	ⓒ	0 円
ハ	特定の著作物又は特定の者に関する活動に係る金額等	ⓓ	0 円
ニ	特定の者に対し、その者の意に反した作為又は不作為を求める活動に係る金額等	ⓔ	0 円
合　計 (ⓐ＋ⓑ＋ⓒ＋ⓓ＋ⓔ)		ⓕ	0 円

⇨②へ

基準となる割合 (②÷①) ……	③	0%

条例第３条第１項第 11 号（法 45 条第１項第３号）基準等チェック表　（第３表）

法人名	特定非営利活動法人環境市民

３ 運営組織及び経理に関して次に掲げる基準に適合していること

イ　役員の総数のうちに次の者の数の占める割合がそれぞれ３分の１以下であること

⑴　役員及びその親族等

⑵　特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等

区分（各事業年度） ＼ 項目		役員数	最も人数が多い「親族等」のグループの人数	割合 (②÷①)	最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等」のグループの人数	割合 (④÷①)
		①	②	③	④	⑤
ⓐ	平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日	16 人	0 人	0%	5 人	25%
ⓑ	平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日	16 人	0 人	0%	5 人	31.3%
ⓒ	年 月 日～ 年 月 日	人	人	%	人	%
ⓓ	年 月 日～ 年 月 日	人	人	%	人	%
ⓔ	年 月 日～ 年 月 日	人	人	%	人	%
申請時		17 人	0 人	0%	4 人	23.5%

㊟　各欄の人数等は、第３表付表１「役員の状況」から転記してください。

ロ　各社員の表決権が平等であること

各社員の表決権が平等である	ⓐ	ⓑ	ⓒ	ⓓ	ⓔ	申請時
上記を証する書類の名称とその内容等						
NPO 法第一四条の七の規定に基づく。	[はい]・いいえ	[はい]・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	[はい]・いいえ

ハ　会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けていること、又は帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存について青色申告法人に準じて行われていること

項目	ⓐ	ⓑ	ⓒ	ⓓ	ⓔ	申請時
会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている	はい・[いいえ]	はい・[いいえ]	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・[いいえ]
帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている	[はい]・いいえ	[はい]・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	[はい]・いいえ

㊟　該当する項目を〇で囲み、監査証明書又は第３表付表２「帳簿組織の状況」を添付してください。

ニ　支出した金銭の費途が明らかでないものがある等の不適正な経理が行われていないこと

項目	ⓐ	ⓑ	ⓒ	ⓓ	ⓔ	申請時
費途が明らかでない支出がある、帳簿に虚偽の記載がある等の不適正な経理の有無	有・[無]	有・[無]	有・無	有・無	有・無	有・[無]

（注意事項）

・条例第３条第１項第 11 号（法 45 条第１項第３号）基準等チェック表（第 3 表）は、条例第 11 条第 1 項に基づく書類（事業報告書等提出書類）の提出時においても記載及び添付する必要があります。その場合、上記ロの記載の必要はありません。

・有効期間の継続の申請に当たっては、条例第 11 第 1 項に基づく書類（事業報告書等提出書類）に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

役　員　の　状　況

第３表付表１

法人名	特定非営利活動法人環境市民	ⓐ	ⓑ	ⓒ	ⓓ	ⓔ	申　請　時
役　　員　　数		16 人	16 人	人	人	人	17 人
⑴　最も人数が多い「親族等」のグループの人数		0 人	0 人	人	人	人	0 人
⑵　最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者並びにこれらの者の親族等」のグループの人数		5 人	5 人	人	人	人	4 人

役　員　の　内　訳

氏　　名	住　　所	職名	続柄等	就　任　等　の　状　況						
				ⓐ	ⓑ	ⓒ	ⓓ	ⓔ	申請時	就任・退任年月日
枡本 育生	[redacted]	代表理事		○	○				○	平成 25 年 6 月 15 日就任
植田 和弘	[redacted]	理事		○	○					平成 25 年 6 月 15 日退任
上田 正幸	[redacted]	理事		○	○				○	平成 25 年 6 月 15 日就任
内田　洋子	[redacted]	理事		○	○				○	平成 25 年 6 月 15 日就任
風岡　宗人	[redacted]	理事							○	平成 25 年 6 月 15 日就任
片山　雅男	[redacted]	理事		○	○				○	平成 25 年 6 月 15 日就任
在間 敬子	[redacted]	理事		○	○				○	平成 25 年 6 月

	[redacted]									15 日就任
竺　文彦	[redacted]	理事		○	○				○	平成 25 年 6 月 15 日就任
下村 志津子	[redacted]	理事		○	○				○	平成 25 年 6 月 15 日就任
白石 克孝	[redacted]	理事		○	○				○	平成 25 年 6 月 15 日就任
西原　敏明	[redacted]								○	平成 25 年 6 月 15 日就任
西村 仁志	[redacted]	理事		○	○				○	平成 25 年 6 月 15 日就任
花田　眞理子	[redacted]	理事		○	○				○	平成 25 年 6 月 15 日就任
原田　紀久子	[redacted]	理事							○	平成 25 年 6 月 15 日就任
早瀬　昇	[redacted]	理事		○	○				○	平成 25 年 6 月 15 日就任
堀　孝弘	[redacted]	理事		○	○					平成 25 年 3 月 31 日退任

牧村 好貢	[redacted]	理事		○	○				○	平成 25 年 6 月 15 日就任
中村 広明	[redacted]	監事		○	○				○	平成 25 年 6 月 15 日就任
安田　徹	[redacted]	監事		○						平成 23 年 6 月 18 日退任
吉井 英雄	[redacted]	監事		○	○				○	平成 25 年 6 月 15 日就任

（注意事項）

・有効期間の継続の申請に当たっては、条例第 11 第 1 項に基づく書類（事業報告書等提出書類）に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

帳　簿　組　織　の　状　況

第３表付表２

法　人　名	特定非営利活動法人　環境市民

伝　票　又　は　帳　簿　名	左の帳簿等の形態	記帳の時期	保存期間
入・出金伝票	伝票	発生都度	7 年間
現金・銀行口座・振替口座入出金簿	各月のエクセル表	発生都度	7 年間
総合仕訳帳（ＴＫＣ様式）＊①	ルーズリーフ	各月毎	10 年間
総勘定元帳（ＴＫＣ様式）	ルーズリーフ	各月毎	10 年間
勘定科目残高一覧表（ＴＫＣ様式）	ルーズリーフ	各月毎	10 年間
貸借対照表	装丁帳簿	各年度毎	永久
財産目録	装丁帳簿	各年度毎	永久
収支計算書	装丁帳簿	各年度毎	永久
消費税等税務申告関係計算書・報告書	装丁帳簿	各年度毎	永久
入金並びに金銭の領収に関する証憑	台紙貼りのファイル	各年度毎	7 年間
＊①ＴＫＣ様式は、H22 年度～実施し、税務申告も同年から税理士に業務委託			

（記載要領）

- 「伝票又は帳簿名」欄は、例えば「現金出納帳」、「総勘定元帳」、「経費帳」などのように記載します。
- 「左の帳簿等の形態」欄は、「３枚複写伝票」、「ルーズリーフ」、「装丁帳簿」などのように記載します。
- 「記帳の時期」欄は、「毎日」、「一週間ごと」のように記載します。
- 有効期間の継続の申請に当たっては、添付の必要はありません。

条例第３条第１項第 11 号(法 45 条第１項第４号) 基準等チェック表(第４表)

法人名	特定非営利活動法人環境市民

４　事業活動に関して次に掲げる基準に適合していること

イ　宗教活動又は政治活動等を行っていないこと

項　　目	ⓐ	ⓑ	ⓒ	ⓓ	ⓔ	申請時
宗教の教義を広め、儀式を行い、及び信者を教化育成する活動	有 ・ [無]	有 ・ [無]	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ [無]
政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対する活動	有 ・ [無]	有 ・ [無]	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ [無]
特定の公職の候補者若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対する活動	有 ・ [無]	有 ・ [無]	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ [無]

ロ　役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益を与えないこと、役員等又は役員等が支配する法人と当法人との間の資産の譲渡等に関して特別の利益を与えないこと、役員等に対し役員の選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益を与えないこと、及び営利を目的とした事業を行う者、上記イの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対し寄附を行わないこと

項　　目	ⓐ	ⓑ	ⓒ	ⓓ	ⓔ	申請時
役員の職務の内容、職員に対する給与の支給の状況、当法人とその活動内容及び事業規模が類似する他の法人の役員に対する報酬の支給の状況等に照らして、当法人の役員に対する報酬の支給として過大と認められる報酬の支給その他役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益の供与の有無	有・[無]	有・[無]	有・無	有・無	有・無	有・[無]
役員等又は役員等が支配する法人に対しその対価の額が当該資産のその譲渡の時における価額に比して著しく過少と認められる資産の譲渡その他役員等又は役員等が支配する法人と当法人の間の資産の譲渡等に関して特別の利益の供与の有無	有・[無]	有・[無]	有・無	有・無	有・無	有・[無]
役員等に対し役員の選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益の供与の有無	有・[無]	有・[無]	有・無	有・無	有・無	有・[無]
営利を目的とした事業を行う者及びイの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対する寄附の有無	有・[無]	有・[無]	有・無	有・無	有・無	有・[無]

ハ　**実績判定期間における事業費の総額のうち特定非営利活動に係る事業費の額の占める割合が 80%以上であること**

項　　目		実績判定期間
事　業　費　の　総　額	①	48,680,955 円
特定非営利活動に係る事業費の額	②	48,680,955 円
特定非営利活動の割合　(②÷①)	③	100%

㊟　「ハ」について、事業費以外の指標により計算を行う場合には、使用した指標及び単位を記載してください。

使用した指標	単位

・　算出方法を具体的に示す資料を添付してください。

ニ　実績判定期間における受入寄附金総額の 70%以上を特定非営利活動の事業費に充てていること

項　　目		実績判定期間
受　入　寄　附　金　総　額	①	3,728,283 円
受入寄附金総額のうち特定非営利活動に係る事業費に充てた額	②	3,728,283 円
受入寄附金の充当割合　(②÷①)	③	100%

(注意事項)

・「条例第３条第１項第 11 号（法 45 条第１項第４号）基準等チェック表（第４表)」は、条例第 11 条第１項に基づく書類（事業報告書等提出書類）の提出時においても記載及び添付する必要があります。その場合、ハ及びニの記載の要はありません。

・有効期間の継続の申請に当たっては、条例第 11 第１項に基づく書類（事業報告書等提出書類）に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

役員等に対する報酬等の状況

第４表付表１

法　人　名	特定非営利活動法人環境市民

役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係(注1)にある者（以下「役員等」という）に対する報酬又は給与の支給等（実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに行った取引等）について以下の項目を記載してください。

（注１）「特殊の関係」とは次に掲げる関係をいいます。

① 婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある関係

② 使用人である関係及び使用人以外の者で当該役員等から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している関係

③ 上記①又は②に掲げる関係にある者の配偶者及び三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている関係

１　役員報酬の支給

氏　　名	職　名	支　給　期　間　等	支　給　金　額
堀孝弘	事務局長	平成23年3月21日～平成25年4月20日（20日〆、3/31退職）	4,835,750円（給与として支給、通勤費含）
風岡宗人	チーフ・コーディネーター	平成25年5月21日～平成25年6月20日（20日〆）	152,700円（給与として支給、通勤費含）
			円
			円
			円
			円

２　役員の親族等(注2)である職員に対する給与の支給

受給者の氏名等	役員との関係	支　給　期　間　等	支　給　金　額
該当なし			円
			円
			円
			円
			円
			円

（注２）「役員の親族等」とは、役員の配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係にある者をいいます（「特殊の関係」は（注１）参照）。

３　給与を得た職員の総数及び総額

集　計　期　間	平成23年3月21日　～平成25年6月20日（20日〆の為6/20迄）

給与を得た職員の総数	左記の職員に対する給与総額（通勤手当含）
延14名	18,471,363円（23,459,813円）

（　　）は役員を含めた総額

（注意事項）

・「役員等に対する報酬等の状況（第４表付表1）」は、条例第11条第１項に基づく書類（事業報告書等提出書類）の提出時には記載及び添付の必要はありません。

・有効期間の継続の申請に当たっては、条例第 11 条第 1 項に基づく書類（事業報告書等提出書類）に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

役員等に対する資産の譲渡等の状況等　　第４表付表２（初葉）

法　人　名	特定非営利活動法人環境市民

1　役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係(注)にある者（以下「役員等」という）又は役員等が支配する法人に対する資産の譲渡等（実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに行った取引等）について以下の項目を記載してください。

(注)「特殊の関係」とは次に掲げる関係をいいます。

①　婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある関係

②　使用人である関係及び使用人以外の者で当該役員等から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している関係

③　上記①又は②に掲げる関係にある者の配偶者及び三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている関係

⑴　資産の譲渡（棚卸資産を含む。）

取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡価格	その他の取引条件等
該当なし				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	

⑵　資産の貸付け（金銭の貸付けを含む。）

取引先の氏名等	法人との関係	貸付資産の内容	貸付年月日	対価の額	その他の取引条件等
該当なし				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	

（注意事項）

・「財産の運用及び事業運営の状況等（第 4 表付表 2)」は、条例第 11 条第 1 項に基づく書類（事業報告書等提出書類）の提出時には記載及び添付の必要はありません。

・有効期間の継続の申請に当たっては、条例第 11 条第 1 項に基づく書類（事業報告書等提出書類）に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

⑶　役務の提供（施設の利用等を含む。）

取引先の氏名等	法人との関係	役務の提供の内容	役務の提供年月日	対価の額	その他の取引条件等
枚本育生	代表理事	講座講師等謝金	H234.1～H25.6.30	6,180,006 円	源泉税含む
下村志津子	理事	同上	同上	4,740,066 円	同上
堀　孝弘	理事	同上	同上	247,320 円	同上
白石克孝	理事	同上	同上	42,222 円	同上
西村仁志	理事	同上	同上	33,333 円	同上
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	

２　役員の選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関する事項

（該当する事項がある場合にその内容を具体的に記載してください。）

該当なし

３　支出した寄附金（実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに支出した寄附金）

支出先の名称等	住所等	支出金額	支出年月日	寄附の目的等
該当なし				

（注意事項）

・「役員等に対する資産の譲渡等の状況等（第４表付表２）」は、条例第 11 条第１項に基づく書類（事業報告書等提出書類）の提出時には記載及び添付の必要はありません。

・有効期間の継続の申請に当たっては、条例第 11 条第１項に基づく書類（事業報告書等提出書類）に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

条例第３条第１項第 11 号(法 45 条第１項第５号）基準等チェック表　（第５表）

法人名	特定非営利活動法人環境市民	ﾁｪｯｸ欄

５　次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除きこれをその事務所において閲覧させること

イ　特定非営利活動促進法第 28 条に規定する事業報告書等、役員名簿及び定款等

ロ　各認定基準等に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類

ハ　寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類

ニ　役員報酬又は職員給与の支給に関する規程

ホ　収益の明細その他の資金に関する事項、資産の譲渡等に関する事項、寄附金に関する事項その他一定の事項等を記載した書類

ヘ　助成の実績並びに海外送金等の金額及び使途並びにその予定日を記載した書類

次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除きこれをその事務所において閲覧させることに同意する。	同　意	
	する	しない

イ	①　事業報告書等（事業報告書、財産目録、貸借対照表、活動計算書、年間役員名簿、社員のうち 10 人以上の者の氏名及び住所又は居所を記した書面） ②　役員名簿 ③　定款等（定款、認証書の写し、登記事項証明書の写し）
ロ	各認定基準等に適合する旨を説明する書類、欠格事由に該当しない旨を説明する書類
ハ	寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類
ニ	前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程
ホ	次の事項を記載した書類 ①　収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項 ②　資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項 ③　次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項 ・　収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の多い上位５者との取引 ・　役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係のある者との取引 ④　寄附者（役員、役員の配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で、当該法人に対する寄附金の額の事業年度中の合計額が 20 万円以上であるものに限る。）の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日 ⑤　給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項 ⑥　支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日 ⑦　海外への送金又は金銭の持出しを行った場合（その金額が 200 万円以下の場合に限る。）におけるその金額及び使途並びにその実施日
ヘ	①　助成金の支給を行った場合に事後に所轄庁に提出した書類の写し ②　海外への送金又は金銭の持出し（その金額が 200 万円以下のものを除く。）を行う場合には事前に又は災害に対する援助等緊急を要する場合には事後に所轄庁に提出した書類の写し

（注意事項）

・条例第３条第１項第 11 号(法 45 条第１項第５号）基準等チェック表（第５表）は、条例第 11 条第１項に基づく書類（事業報告書等提出書類）の提出時に記載及び添付する必要があります。

・有効期間の継続の申請に当たっては、添付の必要はありません。

条例第３条第１項第 11 号(法 45 条第１項第６号、第７号）基準等チェック表
（第６、７表）

法人名	特定非営利活動法人環境市民

条例第３条第１項第 11 号(法 45 条第１項第６号）基準等チェック表　（第６表）

６　実績判定期間を含む各事業年度の特定非営利活動促進法第 28 条に規定する事業報告書等及び役員名簿並びに定款等を同法第 29 条の規定により所轄庁に提出していること	ﾁｪｯｸ欄

特定非営利活動促進法第 28 条に規定する事業報告書等及び役員名簿並びに定款等の所轄庁への提出の有無

ⓐ	ⓑ	ⓒ	ⓓ	ⓔ
[有] ・ 無	[有] ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無

条例第３条第１項第 11 号(法 45 条第１項第７号）基準等チェック表　（第７表）

７　法令又は法令に基づいてする行政庁の処分に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実がないこと	ﾁｪｯｸ欄

法令に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実の有無

ⓐ	ⓑ	ⓒ	ⓓ	ⓔ	申 請 時
有 ・ [無]	有 ・ [無]	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ [無]

㊟　認定基準等チェック表（第７表）は、法第 55 条第１項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時に記載及び添付する必要があります。

（注意事項）

・条例第 11 条第１項に基づく書類（事業報告書等提出書類）の提出時に当たっては、条例第３条第１項第 11 号(法 45 条第１項第６号、第７号）基準等チェック表（第６表）は、記載する必要はありません。

・有効期間の継続の申請に当たっては、条例第３条第１項第 11 号(法 45 条第１項第６号、第７号）基準等チェック表（第６表）の記載の必要はありません。また、条例第 11 条第１項に基づく書類（事業報告書等提出書類）に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

条例第５条チェック表

法人名	特定非営利活動法人環境市民

条例の定め又は有効期間の継続の基準にかかわらず、次のいずれかに該当する法人は条例の定め又は有効期間の継続を受けることができません。

1		役員のうち、次のいずれかに該当する者	該当の有無
	イ	認定特定非営利活動法人が認定を取り消された場合若しくは仮認定特定非営利活動法人が仮認定を取り消された場合又は条例解除手続が行われたことにより寄附金規定条例が改正された場合において、その取消しの原因又は改正の原因となった事実があった日以前１年内に当該認定特定非営利活動法人若しくは当該仮認定特定非営利活動法人又は府控除対象特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日又は改正の日から５年を経過しない者	有 ・ 無
	ロ	禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から５年を経過しない者	有 ・ 無
	ハ	特定非営利活動促進法若しくは暴力団員不当行為防止法若しくは府暴力団排除条例に違反したことにより、若しくは刑法 204 条等（法第 204 条、第 206 条、第 208 条、第 208 条の 3、第 222 条若しくは第 247 条）若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から５年を経過しない者	有 ・ 無
	ニ	暴力団の構成員等（法第 12 条第 1 項第 3 号ロに規定する暴力団又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含みます。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から 5 年を経過しない者）	有 ・ 無

2	認定又は仮認定を取り消され若しくは条例解除手続が行われたことにより寄附金規定条例が改正され、その取消しの日又は改正の効力が生じた日から５年を経過しない法人	はい・ いいえ

3	定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している法人	はい・いいえ

4	国税又は地方税を滞納している者、国税又は地方税の滞納処分の執行がされている者又は当該滞納処分の終了の日から３年を経過しない者	はい・いいえ
添付書類	申出時又は有効期間の継続の申請時に、上記４に係る所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その４」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書を添付すること（事業報告書等提出書には添付不要）	はい・いいえ

5	国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から３年を経過しない法人	はい・いいえ

6		次のいずれかに該当する法人	
	イ	暴力団	はい・いいえ
	ロ	暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人	はい・いいえ

寄附金を充当する予定の事業内容等

法　　人　　名	特定非営利活動法人環境市民

事　業　名	具体的な事業内容	実施予定年　月	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人　数	寄附金充当予　定　額
パートナーシップで地域から日本を変えるプロジェクト(仮称)	NGO、自治体、研究者のネットワークで、全国の自治体や日本政府への政策提案、モデル事業の実施等	2013 年 7 月～2017 年 3 月	全国	50	全国、不特定多数	126 万円
買い物で社会を変えるグリーンコンシューマープロジェクト	環境に関する広告表示に関する調査、紛らわしい広告の規制ルール策定等	2013 年 7 月～2017 年 3 月	全国	20	全国、不特定多数	1,171 万円
エコロジカルな未来を創造する人を育むプロジェクト（仮称）	環境活動リーダーの育成、民主主義を担う子どもの育成等	2013 年 7 月～2017 年 3 月	全国	20	全国、不特定多数	320 万円
市民の発信で社会をかえよう！	独自の視点での環境情報の伝達、マスメディアが伝えない事実の市民メディアとしての発信	2013 年 7 月～2017 年 3 月	京都市内	20	全国、不特定多数	289 万円
広報戦略の策定	より効果的な情報発信のための各種情報媒体の活用戦略立案	2013 年 7 月～2014 年 3 月	京都市内	20	全国、不特定多数	8 万円
ファンドレイジング戦略の策定	安定的かつ効果的な活動を行うための寄付、会員増加の戦略立案	2013 年 7 月～2014 年 3 月	京都市内	20	全国、不特定多数	4 万円
野の塾の多角的展開	企画ボランティアを募り多様なテーマ･手法で計画的に多数の講座を開催	2013 年 7 月～2017 年 3 月	京都市内	10	全国、不特定多数	92 万円
環境と他分野とのネットワークを広げる活動	持続可能な社会を実現するため多様な分野の NGO とネットワークを構築する	2013 年 7 月～2017 年 3 月	全国	10	全国、不特定多数	22 万円